

# 三重の財政

平成25年 第1回

三 重 県

## は じ め に

平成25年度第1回の「三重の財政」を公表します。

この公表は、条例に基づき県民の皆さんに三重県の財政状況をお知らせするため、毎年2回行っているものです。

今回は、平成25年度当初予算の歳入・歳出の内容を中心に、本県の主な財政指標の状況などについて、そのあらましをご紹介します。

本県の財政状況は、歳入面では、県税収入等に多くを期待することが困難である一方、歳出面では、公債費や社会保障関係経費が増加するなど、今後さらに一段と厳しくなるものと見込まれます。

このような中、平成25年度当初予算は、「みえ県民カビジョン・行動計画」の2年目として、行動計画に掲げた目標の実現に向けた取組を着実に推進することを基本方針とし、「平成25年度三重県経営方針」を踏まえて編成しました。あわせて、国の緊急経済対策を活用し、緊急かつ集中的に取り組むべき防災対策等を積極的に実施するため、平成24年度2月補正予算と一体的にとらえた14ヶ月予算として編成しました。

特に、本年が20年に一度の神宮式年遷宮を迎える年であること、地震、津波、風水害等への対応が喫緊の課題となっていること、児童虐待やいじめなどが深刻化していることから、これらの課題に的確に対応するため、「三重県のブランド力アップ ～三重の魅力を大きく発信～」、「地域を守る ～防災・減災対策の推進～」、「子どもを守る ～児童虐待やいじめへの対応～」に注力して取り組んでいきます。

この公表を通じて、県民の皆さんには、県の財政運営のあらましをご理解いただき、県政の発展のため、より一層のご協力をお願い申し上げます。

平成25年5月

三重県知事 鈴木 英敬

# 目 次

第1	平成25年度当初予算の状況	1
1	予算のあらまし	1
(1)	財政環境と予算編成方針	1
(2)	予算の規模	2
(3)	「みえ県民力ビジョン」の政策体系に基づく予算額	3
2	一般会計歳入歳出予算の概要	5
(1)	平成25年度当初予算（一般会計）のポイント	5
(2)	歳入予算	29
(3)	歳出予算	38
3	特別会計歳入歳出予算の概要	44
4	企業会計収入支出予算の概要	48
第2	平成24年度補正予算の総括	54
第3	平成24年度予算の執行状況	58
第4	県債及び一時借入金の状況	60
第5	県有財産の状況	62
第6	主な財政指標の状況	66
第7	県民負担の状況	69
第8	三重県財政の現状	71
第9	資料編	101

# 第1 平成25年度当初予算の状況

## 1 予算のあらまし

### (1) 財政環境と予算編成方針

国の平成25年度予算は、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）の①緊急経済対策との一体的な編成、②経済再生の実現に向けた効果的・効率的な予算編成、③財政に対する信認の確保を基本的な考え方とし編成されました。また、①復興・防災対策、②成長による富の創出、③暮らしの安心・地域活性化の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生に向けた取組に重点的な配分を行うとしています。

この結果、一般会計予算の規模は、92兆6,115億円（前年度比2兆2,776億円、2.5%増）となっています。

また、平成25年度の地方財政への対応においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、経費全般について徹底した節減公理化に努めたものの、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。社会保障関係費の自然増や地域の活性化等の緊急課題に対応する財源を含め、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、81兆9,154億円（前年度比507億円、0.1%増）、一般財源の総額は59兆7,526億円（前年度比1,285億円、0.2%増）となっています。

東日本大震災分についても、復旧・復興にあたって、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源が確保されました。

本県の平成25年度予算については、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の2年目として、行動計画に掲げた目標の実現に向けた取組を着実に推進することを基本方針とし、「平成25年度三重県経営方針」をふまえて予算編成を行いました。また、限られた財源を柔軟に無駄なく配分するため、新たな予算編成プロセスのもと、施策別財源配分制度の廃止・知事と部局長による協議の充実等を通じて、注力すべきものには注力する一方で、厳しい優先度判断による事業の選択と集中を図りました。

## (2) 予算の規模

平成25年度の当初予算の規模は、第1表及び資料1のとおり、一般会計で約6,749億円、特別会計で約1,818億円、企業会計で約391億円となり、3会計を合わせると、約8,958億円となっており、前年度に比し約382億円の増、対前年度伸率は4.5%の増となっています。

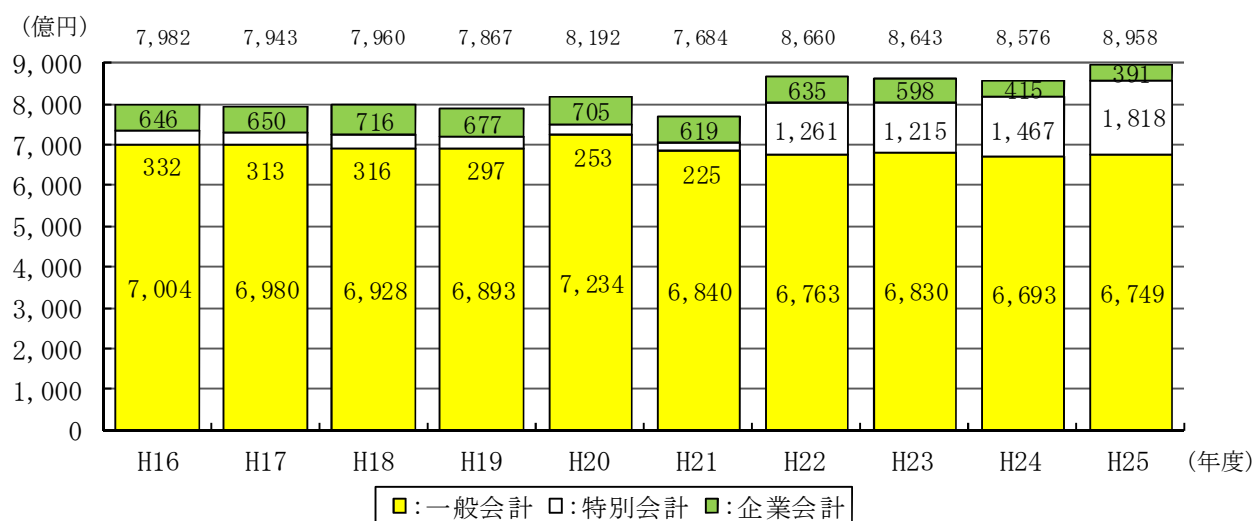
平成16年度以降の3会計を合わせた当初予算規模の推移は、第1図及び資料2に示したとおりです。

第1表 平成25年度当初予算額の状況 (会計別総括表)

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	674,945,622	669,349,888	5,595,734	0.8
特 別 会 計	181,755,229	146,739,878	35,015,351	23.9
企 業 会 計	39,087,801	41,484,229	△2,396,428	△5.8
(3会計)合計	895,788,652	857,573,995	38,214,657	4.5

第1図 当初予算規模の推移



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

### (3) 「みえ県民カビジョン」の政策体系に基づく予算額

平成25年度当初予算を、長期的な戦略計画である「みえ県民カビジョン」の政策体系に基づき区分すると、以下のとおりとなっています。

#### 「みえ県民カビジョン」の政策体系

単位：百万円

I 「守る」 命と暮らしの安全・安心を 実感できるために	政 策	施 策	予算額
	1 危機管理 ～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～	111 防災・減災対策の推進 112 治山・治水・海岸保全の推進 113 食の安全・安心の確保 114 感染症の予防と体制の整備	4,151 25,737 218 319
2 命を守る ～健康な暮らしと安心できる医療体制～	121 医師確保と医療体制の整備 122 がん対策の推進 123 こころと身体の健康対策の推進	49,983 207 2,723	
3 暮らしを守る ～誰もが安全で安心して暮らせる地域社会～	131 犯罪に強いまちづくり 132 交通安全のまちづくり 133 消費生活の安全の確保 134 薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	3,432 3,819 95 160	
4 共生の福祉社会 ～地域の中で誰もが共に支え合う社会～	141 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実 142 障がい者の自立と共生 143 支え合いの福祉社会づくり	24,888 15,316 4,420	
5 環境を守る持続可能な社会 ～自然を大切に、環境への負荷が少ない社会～	151 地球温暖化対策の推進 152 廃棄物総合対策の推進 153 自然環境の保全と活用 154 大気・水環境の保全	351 2,192 135 11,920	

II 「創る」 人と地域の夢や希望を 実感できるために	政 策	施 策	予算額
	1 人権の尊重と多様性を認め合う社会 ～一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会～	211 人権が尊重される社会づくり 212 男女共同参画の社会づくり 213 多文化共生社会づくり 214 NPOの参画による「協創」の社会づくり	674 131 193 104
2 教育の充実 ～一人ひとりの個性と能力を育む教育～	221 学力の向上 222 地域に開かれた学校づくり 223 特別支援教育の充実 224 学校における防災教育・防災対策の推進	15,980 39 1,495 2,127	
3 子どもの育ちと子育て ～子どもが豊かに育つことができる社会～	231 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり 232 子育て支援策の推進 233 児童虐待の防止と社会的養護の推進	61 17,143 3,457	
4 スポーツの推進 ～夢と感動を育む社会～	241 学校スポーツと地域スポーツの推進 242 競技スポーツの推進	485 991	
5 地域との連携 ～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～	251 南部地域の活性化 252 東紀州地域の活性化 253 「美し国おこし・三重」の新たな推進 254 農山漁村の振興 255 市町との連携による地域活性化	51 425 168 2,938 1,081	
6 文化と学び ～地域の誇りと心の豊かさを育む社会～	261 文化の振興 262 生涯学習の振興	2,618 2,244	

Ⅲ 「 拓 く 」 強 み を 生 か し た 経 済 の 躍 動 を 実 感 で き る た め に 」	政 策	施 策	予算額
	1 農林水産業 ～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～	311 農林水産業のイノベーションの促進	909
312 農業の振興		14,154	
313 林業の振興と森林づくり		7,742	
314 水産業の振興		2,629	
2 強じんて多様な産業 ～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～	321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	2,093	
	322 ものづくり三重の推進	325	
	323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興	4,410	
	324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	238	
	325 新しいエネルギー社会の構築	4,385	
3 雇用の確保 ～誰もが働ける社会～	331 雇用への支援と職業能力開発	3,565	
	332 働き続けることができる環境づくり	712	
4 世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～	341 三重県営業本部の展開	386	
	342 観光産業の振興	722	
	343 国際戦略の推進	111	
5 安心と活力を生み出す基盤 ～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～	351 道路網・港湾整備の推進	41,720	
	352 公共交通網の整備	520	
	353 快適な住まいまちづくり	3,531	
	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	18,833	

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民カビジョン」の推進	66
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	1,070
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	72,371
	4 適正な会計事務の確保	286
	5 市町との連携の強化	2,102
	6 広聴広報の充実	643
	7 IT活用推進	876
	8 公共事業推進の支援	4,671

行政委員会	869
-------	-----

(議会運営)	1,595
人件費	215,160
公債費	285,856
その他	768

注)

- 1 人件費は、事業費支弁以外の人件費を記載しています。  
(事業中の人件費は、該当の施策に計上しています。)
- 2 予算額は、四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。
- 3 一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

合計	895,789
----	---------

## 2 一般会計歳入歳出予算の概要

### (1) 平成25年度当初予算（一般会計）のポイント

○平成25年度当初予算は、「みえ県民カビジョン・行動計画」の2年目として、行動計画に掲げた目標の実現に向けた取組を着実に推進することを基本方針とし、「平成25年度三重県経営方針(案)」を踏まえて、編成しました。

あわせて、国の緊急経済対策を活用し、緊急かつ集中的に取り組むべき防災対策等を積極的に実施するため、平成24年度2月補正予算と一体的にとらえた14ヶ月予算として編成しました。

○極めて厳しい財政状況の中、限られた財源を柔軟に無駄なく配分するため、新たな予算編成プロセスのもと、施策別財源配分制度の廃止・知事と部局長による協議の充実等を通じて、注力すべきものには注力する一方で、厳しい優先度判断による事業の選択と集中を図りました。

とりわけ、「平成25年度三重県経営方針(案)」において、社会情勢の変化等に対応するため特に注力して取り組むこととした事業については、別枠で予算を確保するなど、下記の諸課題に的確に対応していきます。

## 1 三重県のブランドカアアップ ～三重の魅力を大きく発信～

神宮式年遷宮の好機を生かし、多くの皆さんに三重の魅力を知っていただくため、東京日本橋に開設する首都圏営業拠点での情報発信をはじめ、「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を実施し、全庁を挙げて本県の観光PRに取り組めます。



## 2 地域を守る ～防災・減災対策の推進～

県民の皆さんの安全・安心を確保するため、紀伊半島大水害を踏まえた自然災害への緊急的な対応として、河川に堆積した土砂の撤去や、海岸堤防等の緊急的な補修・補強を行います。

国の緊急経済対策を活用し、自然災害による被害を拡大させないため、道路・海岸・漁港施設等の整備を行うとともに、公共土木施設の老朽化等の状況を把握するため点検を実施します。



### 3 子どもを守る ～児童虐待やいじめへの対応～

児童虐待への対応において、法的対応や介入型支援を的確に行うため、弁護士等専門人材の活用や職員に対する研修の充実を図るとともに、市町の児童相談体制の一層の強化を支援します。

子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めるとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置・派遣を拡充します。

子どもたちを通学路における危険から守るため、交通安全施設や防犯施設等の充実・整備に取り組みます。

○一方、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制するとともに、総人件費の抑制を図るなど、財政健全化への取組を進めます。

## 予算全体の姿

### 予算規模

◆平成25年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比0.8%増の6,749億円で2年ぶりのプラス予算 (平成24年度当初予算額:6,693億円)

平成24年度2月補正予算(基金積立金除き)をあわせた14ヶ月予算では、3.8%増の6,945億円

国の平成25年度一般会計予算	+2.5%
平成25年度地方財政計画	+0.1%

◆義務的経費は、対前年度当初予算比0.9%増の4,175億円 (平成24年度当初予算額:4,139億円)

- ・人件費 対前年度当初予算比3.3%減の2,126億円  
※国の「平成25年度地方財政対策」において地方公務員給与費の減額等が計上されたことに伴う歳入減への当面の対応として、人件費の一部(75億円)の予算計上を見送り。
- ・社会保障関係経費 // 5.4%増の921億円
- ・公債費 // 5.8%増の1,129億円

- ◆投資的経費は、対前年度当初予算比0.5%増の1,092億円  
 (平成24年度当初予算額:1,086億円)  
 平成24年度2月補正予算をあわせた14ヶ月予算では、18.3%増の1,286億円

公共事業は、14ヶ月予算で対前年度当初予算比16.1%増の1,023億円  
 (平成24年度当初予算額:881億円)

### 財政健全化への取組

#### ◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、可能な限り県債発行(臨時財政対策債等を除く)を抑制し、平成24年度当初予算における計上額から7.2%減の641億円(平成24年度2月補正予算を含む)を計上。  
 (平成24年度当初予算計上額:691億円)

平成26年度末の県債残高(臨時財政対策債等を除く)を、平成23年度末よりも減少させる目標の達成に向けて、中期財政見通しで示した発行額の範囲内に抑制。

平成24年度(12月補正後)計上額	711億円
平成24年度2月補正による追加計上額	111億円
平成25年度当初予算における計上額	530億円
計	1,352億円
	∧
中期財政見通しにおける県債発行額(見込)	1,388億円

(参考)県債残高(中期財政見通し)

平成24年度(当初+補正)+平成25年度当初=1,388億円

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	
臨時財政対策債等を除く県債残高	8,232	8,224	<b>8,185</b>	8,096	参考:H23年度末残高 <b>8,190億円</b> (最終補正後)
当初予算計上	691	671	663	624	
補正予算計上	26	26	26	26	
元金償還金	675	705	728	739	

#### ◆総人件費の抑制

一般職給与費については、本県独自の給与の特例的な減額措置は終了するものの、実質ベースで平成24年度当初予算額以下。

(参考)予算計上見送り分(75億円)を加えた一般職給与費 2,142億円  
 (平成24年度当初予算額:2,142億円)

## 三重県のブランドカアアップ ～三重の魅力を大きく発信～

### 三重県観光キャンペーン事業（関係部局） 527,920千円

三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光・国際局）	201,200千円
観光関連緊急雇用創出事業費（観光・国際局）	88,889千円
国内誘客推進事業費（観光・国際局）	65,453千円
教育旅行誘致事業費（観光・国際局）	1,002千円
世界に誇れる三重県観光モデル構築事業費（観光・国際局）	4,900千円
熊野古道シャトルバスの活用による熊野古道の魅力増進事業費（観光・国際局）	13,200千円
首都圏営業拠点推進事業費（雇用経済部）の一部	66,999千円
首都圏営業拠点開設に向けた情報発信事業費（雇用経済部）	8,805千円
戦略的営業活動展開推進事業費（雇用経済部）	29,843千円
平成おかげ参りプロジェクト（農林水産部）	10,629千円
熊野古道世界遺産登録10周年事業費（南部地域活性化局）	16,000千円
多様な連携による地域文化発信事業費（環境生活部）	21,000千円

20年に一度の神宮式年遷宮の好機を生かし、「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を実施し、全庁を挙げて本県の観光PRに取り組む。

#### （主な事業）

#### （一部新規）三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光・国際局） 201,200千円

本県への来訪拡大及び県内での周遊性・滞在性の向上を図るため、神宮式年遷宮の好機を生かし、平成25年度から3年間「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を実施し、関係者と一体となったPR及び誘客活動等を展開する。

#### 首都圏営業拠点推進事業費（雇用経済部） 241,175千円

首都圏における営業活動を総合的、戦略的に進めるため、平成25年夏に東京日本橋において首都圏営業拠点を設置する。

#### （新規）首都圏営業拠点開設に向けた情報発信事業費（雇用経済部） 8,805千円

#### （一部新規）戦略的営業活動展開推進事業費（雇用経済部） 29,843千円

首都圏営業拠点の開設に向けてプレイベントやオープニングイベントを行うとともに、営業拠点において三重ファンを獲得するための講座やセミナーを開催するほか、応援企業や応援店舗と連携した「三重フェア」の開催など、本県の魅力を前面に打ち出した営業活動を展開し、首都圏における情報発信に取り組む。

(新規) 平成おかげ参りプロジェクト (「三重県産品営業拡大支援事業費」の一部)  
(農林水産部) 10,629千円

神宮式年遷宮に合わせ、全国百貨店で観光物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」を推進し、県内への誘客と県産品の販路拡大に取り組む。

(新規) 熊野古道世界遺産登録10周年事業費 (南部地域活性化局)  
16,000千円

平成26年度の熊野古道世界遺産登録10周年に向け、地域や関係機関と連携してイベントやキャンペーンなどを行う。

(新規) 多様な連携による地域文化発信事業費 (環境生活部) 21,000千円

神宮式年遷宮の機会をとらえ、文化会館、図書館、美術館など「文化交流ゾーン」を構成する施設等が連携し「伊勢」をテーマにシンポジウム、展覧会、演劇などさまざまな取組を行う。

## 地域を守る ～防災・減災対策の推進～

※上段( )は平成24年度2月補正予算を含む額。

河川堆積土砂対策事業 (「県単河川局部改良費」及び「公共土木施設維持管理費」の一部) (公共) (県土整備部) 700,000千円

河川における洪水時の流下能力を確保するため、河川堆積土砂の撤去を行う。

(490,410千円)  
緊急復旧治山事業費 (公共) (農林水産部) 439,110千円

紀伊半島大水害により甚大な被害が発生した地域において、災害防止のための治山ダム等の整備を行う。

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業 (「海岸高潮対策 (海岸) 費」、「県単海岸局  
部改良費」等の一部) (公共) (県土整備部) (2,130,550千円)  
2,025,550千円

海岸堤防における脆弱箇所の補強対策を国の補正予算も活用しながら加速させるとともに、耐震対策 (堤防基盤の液状化対策) を進める。また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、防潮扉の動力化を進める。

県営漁港施設機能強化事業費（公共）（農林水産部） (1, 015, 100千円)  
864, 100千円

大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、防波堤、護岸のかさ上げ及び岸壁の耐震化を行い、県営漁港施設の機能強化を図る。

土砂災害警戒区域等基礎調査事業（「国補砂防等調査費」）（公共）  
（県土整備部） 251, 100千円

土砂災害から人命を守るため、土砂災害のおそれのある区域の明確化や警戒避難体制の支援に向けて基礎調査を実施するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を進める。

土地改良施設（排水機場等）の老朽化対策（「基幹土地改良施設防災機能拡充  
保全事業費」の一部）（公共）（農林水産部） (518, 720千円)  
282, 320千円

局地的な集中豪雨や台風時の農地被害の軽減を図るため、老朽化した土地改良施設（排水機場等）の改修を行う。

公共土木施設の点検（「国補道路維持管理費」、「広域河川改修費」等の一部）  
（公共）（県土整備部） (442, 060千円)  
－ 千円

今後、多くの公共土木施設の老朽化が進む中、道路構造物等や河川管理施設等の計画的かつ効果的な修繕・更新等を着実にを行うため、国の補正予算を活用しつつ、公共土木施設の老朽化による劣化等の状況を把握するための点検を実施する。

新たな防災・減災対策推進事業費（防災対策部） 23, 974千円

災害に強い三重づくりの共通指針とするため、「三重県地域防災計画（震災対策編）」を抜本的に見直すとともに、「三重県新地震・津波対策行動計画」を策定し、県民の皆さんをはじめ、事業者、地域、関係機関への浸透を図り、防災・減災の取組を着実に推進する。あわせて、紀伊半島大水害での課題を踏まえ、「三重県地域防災計画（風水害等対策編）」の見直しを進める。

（新規）コンビナート防災対策推進事業費（防災対策部） 14, 612千円

東日本大震災で明らかとなった課題等を踏まえた、「三重県石油コンビナート等防災計画」の見直しを進めるため、防災アセスメント調査（被害想定）を実施する。

**地域減災対策推進事業費（防災対策部）**

**321,300千円**

緊急かつ集中的に実施してきた「三重県緊急地震対策行動計画」の取組や、平成24年度に実施した津波避難に関する三重県モデル事業、「避難所運営マニュアル策定指針」の改定などの成果を踏まえ、補助メニューを見直すとともに、新たに洪水・土砂災害避難対策を加え、市町が新たに行う減災対策への支援を強化する。

**待ったなし！耐震化プロジェクト（県土整備部）**

**287,763千円**

地震による被害を軽減させるため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高める。

**（新規）高齢者関係施設耐震改修補助事業費（健康福祉部） 94,058千円**

特別養護老人ホームの利用者の安全安心を確保するため、施設の耐震化に要する経費を補助する。

**障がい者施設耐震化等整備事業費（健康福祉部）**

**798,619千円**

障がい者施設の利用者の安全安心を確保するため、施設の耐震化等に要する経費を補助する。

**私立学校校舎等耐震化整備費補助金（環境生活部）**

**56,594千円**

私立学校の生徒等が安心して学ぶことができる環境を確保するため、校舎等の耐震化に係る経費を補助する。

**子どもを守る ～児童虐待やいじめへの対応～**

※上段（ ）は平成24年度2月補正予算を含む額。

**（新規）児童虐待法的対応推進事業費（子ども・家庭局） 58,490千円**

児童虐待への対応において、法的対応や介入型支援を的確に行うため、児童相談センターに、新たに弁護士等専門人材の活用を図る。また、援助方針の判断の的確性等を高めるため、アセスメントツールの研究開発を行うとともに、虐待事例のリスク情報を共有化できるシステムを導入する。

**(新規) 市町児童相談体制支援推進事業費 (子ども・家庭局) 76,003千円**

市町の児童相談体制の強化を図るため、市町のケース会議等に新たに専門家を派遣することにより指導・助言を行うとともに、ケース情報の適正な管理を行うための児童相談記録システムの導入を促進する。

**(一部新規) ひとり親家庭学習支援ボランティア事業 (「ひとり親家庭等日常生活支援委託事業費」の一部) (子ども・家庭局) 3,000千円**

**(一部新規) 生活保護学習支援事業 (「生活保護適正化推進事業費」の一部)  
(健康福祉部) 8,086千円**

**児童養護施設入所児童学習支援事業 (「家庭的養護体制充実支援事業費」の一部)  
(子ども・家庭局) 8,458千円**

ひとり親家庭、生活保護世帯、児童養護施設の子どもたちが主体的に学び、自ら課題を乗り越える力を引き出すため、大学生等のボランティアなどによる学習支援を行う。

**(新規) いじめを許さない「絆」プロジェクト事業費 (教育委員会)**

**38,498千円**

深刻化するいじめの未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりをさらに推進するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進める。また、いじめをはじめとする生徒指導上の課題の解決に対し、総合的に支援できる指導者の育成を図る。

**(新規) スクールカウンセラー等緊急活用事業費 (教育委員会)**

**61,695千円**

いじめや体罰等の問題への早急な対応を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置及び派遣を拡充し、教育相談体制を充実する。また、スクールソーシャルワーカーを県立高校に配置し、不登校や中途退学等の課題の解決や未然防止を図る。

**(新規) いじめ巡回相談員配置事業費 (教育委員会)**

**36,347千円**

スクールカウンセラーの未配置校のうち、いじめ問題への対応が必要な小学校に対し、いじめ巡回相談員を派遣して、学校生活に不安を抱えたり、集団の中でうまく関係を持ってない児童や、子育てに戸惑う保護者との日常的な関わりを通して、いじめ等の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

## 運動部活動充実事業費（教育委員会）

25, 149千円

運動部活動を充実させるため、中学校及び高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材を外部指導者として派遣するとともに、教員や外部指導者を対象とした講習会等の開催により、体罰をはじめとした運動部活動の課題について見識を深め、指導者の資質や指導力の向上を図る。

## 通学路における歩行空間の改善（「県単道路交通安全対策費」、「道路維持・地域活力基盤創造事業費」等の一部）（公共）（県土整備部）

（500, 000千円）

200, 000千円

通学路の安全確保を図るため、文部科学省、国土交通省及び警察庁の緊急合同点検結果を踏まえた、歩道の整備や路肩のカラー化等の交通安全対策を進める。

## （新規）子ども見守り事業費（警察本部）

19, 152千円

学校や塾帰りの子どもたちを犯罪被害から守り、子どもたちが安心して歩くことのできる道路や公園等の公共空間を確保するため、老朽化したミニスーパー防犯灯を早急に新しい防犯機器に更新する。

（97, 007千円）

## （新規）通学路緊急安全対策事業費（警察本部）

－ 千円

子どもたちが安心して通学できる道路交通環境を確保するため、三省庁による緊急合同点検結果等に基づき、通学路の中で早急に整備が必要な箇所について、緊急に横断歩道標示や路側標識の交通安全対策を実施する。

## 新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

### 〈ライフインベーシヨンの推進〉

## （新規）みえライフインベーシヨン総合特区基盤整備事業費（健康福祉部）

18, 524千円

「みえライフインベーシヨン総合特区」（平成24年度指定）における取組を推進するため、総合特区地域協議会やM i e L I P（研究開発支援拠点）連絡会議を設置・運営するとともに、国内外の企業等への本特区の戦略的PR活動や海外連携、広域連携を促進する。



**(一部新規) みえライフィノベーション総合特区促進プロジェクト事業費**  
**(健康福祉部) 40,432千円**

企業等の競争力強化を図るため、技術力があり、製品開発の意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付等の支援を行う。また、新たな産業の創出の可能性調査を実施し、今後の戦略的な製品化促進プロジェクトを検討・実施する。

**〈新しい文化振興方針の策定と新県立博物館の整備〉**

**(新規) 文化振興方針策定経費 (「文化活動連携事業」の一部) (環境生活部)**  
**6,000千円**

平成 19 年度に策定した「三重の文化振興方針」について、教育、産業、観光などの他分野との連携といった幅広い視点から今後の文化行政のあり方を検討し、文化審議会の開催や県民の意識調査など外部の意見も幅広く取り入れながら、10 年先を見据えた新しい指針を策定する。

**新県立博物館整備事業費 (環境生活部) 1,543,676千円**

平成 26 年春の開館に向けて、展示製作、情報システムの構築などの施設整備や広報活動を進めるとともに、MMM (みえマイミュージアム) プロジェクトなど県民参加型の取組や多様な主体との連携により、“みんなでつくる博物館” のための組織や運営の仕組みを構築する。

**〈みえ森と緑の県民税導入の準備〉**

**(新規) みえ森と緑の県民税導入準備費交付金 (「賦課調査事務費」の一部)**  
**(総務部) 19,594千円**

みえ森と緑の県民税の賦課徴収に要する市町税システムの改修経費等を市町に対して交付する。

**(新規) みえ森と緑の県民税導入準備事業費 (農林水産部) 17,536千円**

災害に強い森林づくりや県民全体で森林を支える社会づくりを進めるために導入するみえ森と緑の県民税について、県民の皆さんの理解促進のため、職員による県民説明会をはじめ様々な媒体 (フリーペーパー、ラジオ、ケーブルテレビ等) を用いた丁寧な周知を行う。また、平成 26 年度にみえ森と緑の県民税の税收を活用した事業を迅速に展開できるよう、県による森林整備の事業予定地の調査、市町との協議等、必要な事前準備を行う。

### 〈失業者への雇用・就業機会の提供〉

緊急雇用創出事業（関係各部）	1, 167, 396千円
緊急雇用創出基金事業補助金（雇用経済部）	890, 000千円

失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、雇用・就業機会の提供を行う。（雇用創出：560人（県分）、439人（市町分））

（新規）起業支援型雇用創造事業費（雇用経済部）	1, 849, 450千円
-------------------------	---------------

失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、起業10年以内の若い企業を主な対象に、地域資源を活用したサービスの提供等に係る取組を支援する。（雇用創出：347人（県分）、100人（市町分））

### 〈国民体育大会の開催に向けた準備〉

（新規）三重県国民体育大会運営基金積立金（スポーツ推進局）	200, 000千円
-------------------------------	------------

平成33年度に本県で開催する国民体育大会の運営経費については、多額の費用が必要と想定されるため、財政負担の平準化を図ることを目的として三重県国民体育大会運営基金を新たに設置する。

## 「みえ県民カビジョン・行動計画」の推進

※上段（ ）は平成24年度2月補正予算を含む額。

	(203本)		(50,279百万円)
「選択・集中プログラム」	事業本数 201本	事業費計	42,944百万円
	(135本)		(47,461百万円)
I 緊急課題解決プロジェクト	133本		40,125百万円
II 新しい豊かさ協創プロジェクト	48本		2,367百万円
III 南部地域活性化プログラム	20本		451百万円

### I 緊急課題解決プロジェクト

#### 〈緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト〉

新たな防災・減災対策推進事業費（防災対策部）  
23,974千円（再掲）

（新規）コンビナート防災対策推進事業費（防災対策部）  
14,612千円（再掲）

地域減災対策推進事業費（防災対策部）321,300千円（再掲）

海岸保全施設緊急地震・津波対策事業（公共）（県土整備部）  
(2,130,550千円)  
2,025,550千円（再掲）

県営漁港施設機能強化事業費（公共）（農林水産部）  
(1,015,100千円)  
864,100千円（再掲）

待ったなし！耐震化プロジェクト（県土整備部）287,763千円（再掲）

（新規）高齢者関係施設耐震改修補助事業費（健康福祉部）  
94,058千円（再掲）

障がい者施設耐震化等整備事業費（健康福祉部）798,619千円（再掲）

私立学校校舎等耐震化整備費補助金（環境生活部）56,594千円（再掲）

## 〈緊急課題解決2 命と地域を支える道づくりプロジェクト〉

命を支える道づくり事業（公共）（県土整備部） (9, 144, 075千円)  
8, 990, 000千円

緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」を確保するため、紀勢自動車道や熊野尾鷲道路等の幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進めるとともに、紀伊半島のミッシングリンクとなっている未事業化区間（熊野大泊～新宮）の早期事業化に努める。

地域を支える道づくり事業（公共）（県土整備部） (12, 726, 113千円)  
7, 148, 280千円

産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応するため、交通渋滞の解消に資する新名神高速道路や東海環状自動車道等の幹線道路及びこれらにアクセスする道路の整備を進める。

## 〈緊急課題解決3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト〉

（一部新規）医師等キャリア形成支援事業費（医療対策局） 97, 032千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、新たに県内の医師需給状況等の把握や将来推計を行うことにより、今後の重点化すべき施策を検討するとともに、若手医師がへき地や医師不足地域を含む県内の複数医療機関でキャリア形成する仕組みづくりを進める。

医師確保対策事業費（医療対策局） 919, 480千円

医師不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修病院の魅力向上、勤務医負担軽減、女性医師等への子育て・復帰支援等の取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進める。

看護職員確保対策事業費（医療対策局） 200, 280千円

県内医療機関における看護職員不足の解消のため、病院内保育所の運営支援等に取り組むとともに、就労環境改善のためのアドバイザーの派遣や看護管理者の研修会を実施し、看護職員の離職防止、復職支援を図る。

（新規）在宅医療推進事業費（医療対策局） 9, 053千円

在宅医療の充実を図るため、多職種連携による事例検討会の開催など、市町の在宅医療連携体制の構築に向けた取組を支援するとともに、県民の皆さんに対して在宅医療・在宅看取りの普及啓発を行う。

**地域周産期医療再生計画事業費（医療対策局）** 120,632千円

周産期医療体制の一層の強化を図るため、現在、三重中央病院に配置している新生児ドクターカーの更新を行うとともに、引き続き、母体・胎児集中治療管理室（MFICU）整備への支援など、県内の周産期母子医療センターの機能強化を進める。

**〈緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト〉**

**（一部新規）ニュービジネス創出人材育成事業費（雇用経済部）** 14,576千円

中小企業の新分野進出（ニュービジネス創出）を促進するため、新たに首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等による三重の若手経営者と首都圏の企業家との出会いの場の構築など人的ネットワークづくりに取り組む。

**（一部新規）女性の就労支援事業費（雇用経済部）** 16,760千円

女性の就労を促進するため、子育て期にある就労意欲を持つ女性を中心に相談支援や講座・セミナーの開催のほか、新たに女性経営者等との意見交換を行うなど就労につながる取組を展開する。

**〈緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト〉**

**（一部新規）家庭の養育力向上事業費（子ども・家庭局）** 4,591千円

子育ての不安感や負担感の軽減を図るため、参加体験型のプログラム「親なびワーク」を、児童虐待未然防止の観点も踏まえて、乳幼児の親を重点的な対象として、リニューアルする。

**放課後児童対策事業費補助金（子ども・家庭局）** 796,690千円

放課後の子どもの遊びの場や生活の場として安心して過ごせる場所を確保し、子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営に対して、市町の要望を踏まえ支援を行う。

**子ども医療費補助金（健康福祉部）** 2,326,533千円

子どもが必要な医療を安心して受けられる環境を確保するため、市町が行う子ども医療費助成事業に要する経費について補助を行う。

## 〈緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト〉

(新規) 障がい者雇用支援の新たなしくみづくり検討事業費 (雇用経済部)

1, 084千円

障がい者に対する理解と雇用の促進を図るため、調査・課題分析を行うとともに雇用促進会議設置によりアンテナショップカフェ等新たな仕組みづくりの検討を行う。

こども心身発達医療センター (仮称) 整備事業費 (子ども・家庭局)

383, 345千円

子どもの心身の発達支援体制の強化をめざして、「こども心身発達医療センター (仮称)」の整備を進めるため、各種調査・設計委託を行うとともに、工事に着手する。

## 〈緊急課題解決7 三重の食を拓く「みえフードイノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト〉

(一部新規) 三重県産品営業拡大支援事業費 (農林水産部)

45, 304千円 (一部再掲)

県産品の国内外での認知度向上、販路開拓を支援するため、県内へのバイヤー等の招へい、展示商談会への出展やアドバイザー派遣等により、県内事業者の商談や意見交換の場づくりを行う。また、台湾及びタイでの物産展を開催し、海外への県産品の輸出拡大に取り組む。

さらに、神宮式年遷宮に合わせ、全国百貨店で観光物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」を推進し、県内への誘客と県産品の販路拡大に取り組む。

みえフードイノベーション運営事業費 (農林水産部)

32, 148千円

もうかる農林水産業を実現するため、生産者や食品産業事業者、大学など産学官の多様な主体による「みえフードイノベーション・ネットワーク」を推進し、さらなるプロジェクトの創出や県外からの来訪者を意識した商品づくりに取り組み、売れる新商品の開発を強化する。

(一部新規) 関西圏営業基盤構築事業費 (雇用経済部)

5, 995千円

関西圏での三重ファンの獲得や販路拡大、観光誘客につなげるため、「三重フェア」や小売・流通業者に対する営業活動を行うとともに、ネットワーク強化等営業基盤構築に取り組む。

## 〈緊急課題解決 8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト〉

(一部新規) 県内中小企業海外展開促進事業費 (雇用経済部) 43,535千円

中小企業の海外展開を支援するため中国及び東南アジア諸国連合 (ASEAN) にビジネスサポートデスクを引き続き設置するとともに、ICETTのネットワークを活用した環境ビジネス展開支援の方向性を検討する。

(新規) 三重県中小企業振興条例 (仮称) 調査検討事業費 (雇用経済部)  
1,944千円

中小企業や小規模事業者が、今後も競争力を維持し、地域を支える存在として重要な役割を果たすことができるよう、「三重県中小企業振興条例 (仮称)」の制定に向けた調査検討を行う。

## 〈緊急課題解決 9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト〉

(一部新規) 獣害につよい地域づくり推進事業費 (農林水産部)  
759,136千円

集落ぐるみで獣害対策に取り組む地域を支援するため、地域リーダーの育成支援等を行う。また、国の交付金を活用し侵入防止柵などの施設整備を促進する。さらに、集落ぐるみで行う追い払い活動に対して支援する。

(一部新規) 地域捕獲力強化促進事業費 (農林水産部) 27,863千円

農林水産被害の低減に向けた野生鳥獣の個体数減少のため、囲いわな方式によるニホンザルの大量捕獲技術の開発を行う。また、市町間連携による一斉捕獲の取組等を支援する。

## 〈緊急課題解決 10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト〉

環境修復事業費 (廃棄物対策局) 1,579,064千円

住民の安全・安心を確保するため、産業廃棄物が不適正処理された事案のうち、4事案 (桑名市五反田、桑名市源十郎新田、四日市市大矢知・平津、四日市市内山) について、国の支援を得て行政代執行による環境修復事業に着手する。

## Ⅱ 新しい豊かさ協創プロジェクト

### 〈新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト〉

(一部新規) みえの学力向上県民運動推進事業費 (教育委員会) 6, 297千円

県民総参加による学力向上の取組を充実するため、広報・PR活動を進めるほか、地域で開催される研修会等に「みえの学力向上県民運動推進会議」の委員を講師として派遣するなど、市町等の取組を支援する。また、「まなびのコーディネーター」を活用して、地域の教育力を生かし、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進する。

(新規) 学力向上のための読書活動推進事業費 (教育委員会) 20, 000千円

子どもたちの学力向上を目的に、専門性の高い図書館司書の有資格者を派遣し、司書教諭や担任等に対して学校図書館を活用した授業の支援等を行うとともに、家庭における読書習慣を身につけることができるよう、家族で読書を楽しむ「ファミリー読書」を推進する。

(新規) 高校生学力定着支援事業費 (教育委員会) 3, 381千円

高校生の義務教育段階の学習内容を含めた基礎的・基本的な学力の定着・向上を図るため、モデル校を指定し、国語・数学・英語の学力や学習状況等を把握するとともに、課題の洗い出しとその分析を行い、教材開発や効果的な指導方法等を研究する。

(新規) フューチャー・カリキュラム実践研究事業費 (教育委員会)  
4, 408千円

学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、小中学校における「学ぶ喜び」、「わかる楽しさ」の創造に向けた授業改善を一層充実させるため、フューチャー・カリキュラム実践研究委員会及び小中学校の教科別のプロジェクトチームを設置し、授業改善モデルの作成に向けた実践研究に取り組む。また、授業改善モデルの普及を図るため、公開研究授業を行い、教職員の授業力向上をめざす。

(新規) いじめを許さない「絆」プロジェクト事業費 (教育委員会)  
38, 498千円 (再掲)

### 〈新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト〉

競技スポーツジュニア育成事業費 (スポーツ推進局) 37, 050千円

本県で行う国民体育大会やインターハイに向けた中長期的な競技力向上を図るため、指導者の資質向上やジュニア世代への働きかけを強化していく。



**みえのスポーツ地域づくり推進事業費（スポーツ推進局） 2,944千円**

スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる市町の実組や市町が開催するスポーツイベント等にメディカルサポートやトップアスリートを派遣するなどの支援を行い、地域スポーツの推進及び地域の活性化に取り組む。

**みえのスポーツ応援事業費（スポーツ推進局） 3,494千円**

スポーツを通じた地域の活性化について検討する「みえのスポーツ・まちづくり会議」を開催するとともに「みえのスポーツ応援隊」（スポーツボランティアバンク）の普及啓発・育成及び活用を促進していく。

**〈新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト〉**

**（新規）バイオリファイナリー推進事業費（雇用経済部） 12,308千円**

非可食性バイオマス为原料とした燃料や化成品の製造に向けた研究プロジェクト化をめざすため、コンビナート企業等と連携して研究会の設置を行う。

**（一部新規）木質バイオマスエネルギー利用促進事業費（農林水産部）  
9,901千円**

木質バイオマス原料の安定供給体制を構築するため、供給事業者への設備支援等を行う。また、平成26年度稼働予定の発電施設の原料需要に対応するため、未利用原木ストックヤードの確保を支援する。

**農村地域自然エネルギー活用推進事業費（公共）（農林水産部）  
75,500千円**

地域の活性化や災害時の電力確保を図るため、農業用水を利用した小水力発電施設の整備等を行う。

**〈新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト〉**

**（一部新規）三重県観光キャンペーン推進協議会負担金（観光・国際局）  
201,200千円（再掲）**

**（新規）日台観光交流推進事業費（観光・国際局） 15,830千円**

台湾からの観光客の拡大を図るため、「2013日台観光サミット in 三重」を開催するなどの取組を行う。

## 〈新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト〉

### NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業費（環境生活部）

1, 530千円

県民の皆さんの参画を促し、NPO活動の促進を図るため、平成24年度に策定する「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集」の内容を広く、県民、NPO、企業、行政等へ周知するとともに、NPO等の実践活動発表会等を行う。

### 「美し国おこし・三重」推進事業費（地域連携部）

168, 463千円

平成26年の「美し国おこし・三重」県民力拡大プロジェクトに向けて、パートナーグループの活動のさらなる磨き上げと、県民の一層の参加・参画を促進するため、「プレ縁博みえ」などのプレイベントを実施する。

## Ⅲ 南部地域活性化プログラム

### （新規）幹線道路を活用した誘客促進事業費（南部地域活性化局）

12, 903千円

南部地域への誘客を促進するため、複数市町が連携して取り組む幹線道路（サニーロード、国道42号）を活用した取組を支援する。

### （新規）婚活支援事業費（南部地域活性化局）

2, 856千円

若者世代の流出や少子化が著しい南部地域において、市町等が行う婚活支援の取組を支援する。

### （新規）地域資源を活用した雇用創出事業費（南部地域活性化局）

5, 250千円

南部地域の新たな雇用の創出を促すため、地域資源を活用した新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し支援する。

### （新規）熊野古道世界遺産登録10周年事業費（南部地域活性化局）

16, 000千円（再掲）

## (参考) 国からの給与費削減要請への対応

国の「平成25年度地方財政対策」において、地方公務員給与費の減額等が計上されたことに伴う対応

### ① 地方公務員給与費の削減による歳入減(現時点で試算した影響額)

地方交付税・臨時財政対策債の減額	△ 7 4 億円
義務教育費国庫負担金の減額	△ 9 億円
<hr/>	
計	△ 8 3 億円・・・(a)

### ② ①の歳入減については、当面の対応として、人件費の一部の予算計上を見送るとともに、財政調整基金の緊急対応分(10億円)を取り崩し

人件費の一部の予算計上見送りによる減額	△ 7 5 億円・・・(b)
財政調整基金の緊急対応分の取り崩し	△ 8 億円 (a)－(b)

### ③ 給与削減額に見合った事業費として設定された特別枠のうち、地方交付税・臨時財政対策債で措置される「地域の元気づくり事業費」については、現時点で試算した相当額を財政調整基金に積み立て

財政調整基金への積み立て	3 0 億円
--------------	--------

## 平成25年度 当初予算 総括表（一般会計）

（単位：億円、％）

	H23 6月補正後	H24 当初	H25 当初	H25 当初		H25 当初 + 2月補正 (C)	H25 当初 + 2月補正 (C)		
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)		増減額 (C)-(A)	伸率 (C)/(A)	
		(A)	(B)						
歳 入	県税	2,061	2,067	2,065	▲ 2	▲ 0.1	2,065	▲ 2	▲ 0.1
	地方譲与税	260	275	276	1	0.2	276	1	0.2
	地方交付税	1,368	1,388	1,352	▲ 36	▲ 2.6	1,352	▲ 36	▲ 2.6
	国庫支出金	684	695	768	73	10.5	841	146	21.0
	県債	1,245	1,346	1,215	▲ 131	▲ 9.7	1,326	▲ 20	▲ 1.5
	うち								
	臨時財政対策債	633	620	653	33	5.3	653	33	5.3
	退職手当債	40	72	48	▲ 24	▲ 33.3	48	▲ 24	▲ 33.3
	その他	1,212	923	1,074	152	16.4	1,086	163	17.7
	うち								
基金繰入金	536	239	391	152	63.8	397	158	66.3	
歳入合計	6,830	6,693	6,749	56	0.8	6,945	252	3.8	

（単位：億円、％）

	H23 6月補正後	H24 当初	H25 当初	H25 当初		H25 当初 + 2月補正 (B)	H25 当初 + 2月補正 (B)		
				増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)		増減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)	
		(A)	(B)						
歳 出	義務的経費	4,109	4,139	4,175	36	0.9	4,175	36	0.9
	人件費	2,283	2,198	2,126	▲ 73	▲ 3.3	2,126	▲ 73	▲ 3.3
	社会保障関係経費	800	874	921	47	5.4	921	47	5.4
	公債費	1,026	1,067	1,129	61	5.8	1,129	61	5.8
	消費的経費	1,633	1,468	1,482	15	1.0	1,484	17	1.1
	投資的経費	1,088	1,086	1,092	5	0.5	1,286	199	18.3
	歳出合計	6,830	6,693	6,749	56	0.8	6,945	252	3.8
	公債費除き	5,804	5,626	5,621	▲ 6	▲ 0.1	5,817	190	3.4

（注）数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

### 【予算規模】

**当初予算は、0.8%の増で、2年ぶりの増加**

- ◆ 平成25年度当初予算（一般会計）は、対前年度予算額の56億円、0.8%増の6,749億円で2年ぶりのプラス予算  
 なお、平成24年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の252億円、3.8%増の6,945億円

（単位：億円、%）

	H20	H21	H22	H23.6	H24	H25
当初予算額	(6,770) 7,234	(6,696) 6,840	6,763	6,830	6,693	<b>【6,945】</b> 6,749
対前年度比	(▲1.8) 4.9	(▲1.1) ▲5.4	▲1.1	1.0	▲2.0	<b>【3.8】</b> 0.8

※ H20、H21の（ ）は借換債を除いた予算額

※ H25の【 】は平成24年度2月補正予算を合わせた14ヶ月の予算額

### 【歳入】

**県税収入は、対前年度2億円、0.1%の微減**

- ◆ 県税収入は、対前年度予算額の2億円、0.1%減の2,065億円  
 法人事業税については、前年の実績に基づき申告されるが、平成24年度は円高水準の継続が法人業績へ影響を与えたことなどにより減少し、対前年度予算額の21億円、6.2%減の321億円

（法人事業税の推移：H22当初267億円、H23当初356億円、H24当初343億円）

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
当初予算額	2,713	2,264	2,005	2,061	2,067	2,065
対前年度比	▲0.9	▲16.5	▲11.4	2.8	0.3	<b>▲0.1</b>

**地方譲与税は、対前年度1億円、0.2%の増**

- ◆ 地方譲与税は、対前年度予算額の1億円、0.2%増の276億円

**地方交付税は、対前年度36億円、2.6%の減、  
臨時財政対策債を加えると、対前年度3億円、0.1%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度予算額の36億円、2.6%減の1,352億円  
一方で臨時財政対策債は、対前年度予算額の33億円、5.3%増の653億円  
合計では、対前年度予算額の3億円、0.1%減の2,005億円

**県債は、対前年度131億円、9.7%の減**

- ◆ 県債は、対前年度予算額の131億円、9.7%減の1,215億円  
なお、平成24年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の20億円、1.5%減の1,326億円  
減額の要因は、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金（地域の元気臨時交付金）の83億円の活用、退職手当債で24億円の減など

**基金繰入金は、対前年度152億円、63.8%の増**

- ◆ 基金繰入金は、対前年度予算額の152億円、63.8%増の391億円  
なお、平成24年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の158億円、66.3%増の397億円  
増額の要因は、財政調整ための基金で128億円の増など

## 【歳出】

### 義務的経費は、対前年度36億円、0.9%の増

- ◆ 義務的経費は、対前年度予算額の36億円、0.9%増の4,175億円  
人件費は、国からの給与費削減要請の対応として、一部の予算計上を見送る(75億円)ことなどから対前年度予算額の73億円、3.3%減の2,126億円  
社会保障関係経費は、対前年度予算額の47億円、5.4%増の921億円  
公債費は、対前年度予算額の61億円、5.8%増の1,129億円

### 消費的経費は、対前年度15億円、1.0%の増

- ◆ 消費的経費は、対前年度予算額の15億円、1.0%増の1,482億円  
増額の要因は、財政調整基金積立金で30億円(「地域の元気づくり事業費」相当額)の増など。

### 投資的経費は、対前年度5億円、0.5%の増

- ◆ 投資的経費は、対前年度予算額の5億円、0.5%増の1,092億円  
なお、平成24年度2月補正を合わせた14ヶ月予算では、対前年度予算額の199億円、18.3%増の1,286億円  
公共事業については、農林水産部の直轄事業の繰上償還を除く実質ベースで、対前年度予算額の51億円、5.8%減の830億円  
なお、14ヶ月予算では、対前年度予算額の142億円、16.1%増の1,023億円

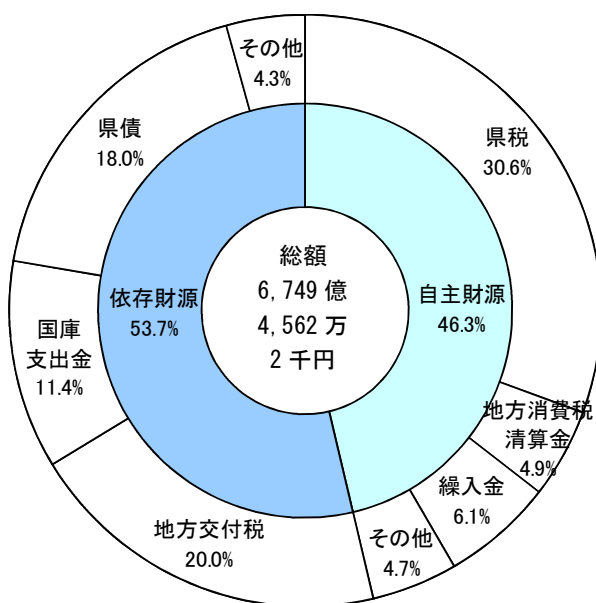
## (2) 歳入予算

一会計年度内（4月1日から翌年3月31日）において、県が必要とする経費（歳出予算）を賄うための財源を歳入予算といいます。

以下、収入調達方法に着目した自主財源・依存財源、及び使途の制約に着目した一般財源・特定財源の2つの性質別の歳入予算の内訳を示します。

### 〈自主財源と依存財源〉

第2図 自主財源・依存財源の構成比



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

自主財源及び依存財源の前年度比較及び構成比をみると第2図、第2表及び資料3のとおり、自主財源は前年度に比較して5.0%増の3,125億3,185万4千円、依存財源は2.5%減の3,624億1,376万8千円となり、一般会計の予算規模は0.8%増の6,749億4,562万2千円となっています。

次に、構成比をみると、自主財源は全体の46.3%、依存財源は53.7%となっています。自主財源の主要なものは全体の30.6%を占める県税であり、依存財源の主要なものは全体の38.0%を占める地方交付税及び県債です。

なお、自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移は第3図及び資料4、資料5に示したとおりです。

第2表 自主財源と依存財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

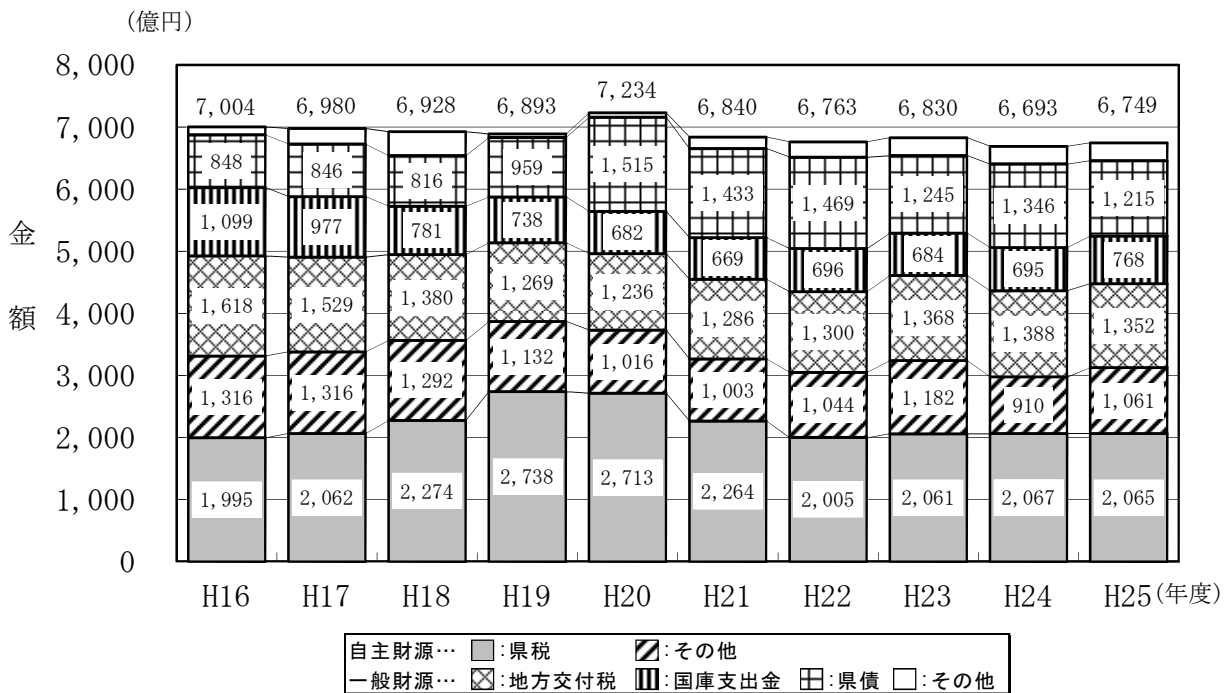
区分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	25年度	24年度
自主財源	312,531,854	297,666,505	14,865,349	5.0	46.3	44.5
依存財源	362,413,768	371,683,383	△9,269,615	△2.5	53.7	55.5
合計	674,945,622	669,349,888	5,595,734	0.8	100.0	100.0

### 一口メモ

●自主財源・依存財源… 県の歳入は、一つの分類として、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。



第3図 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

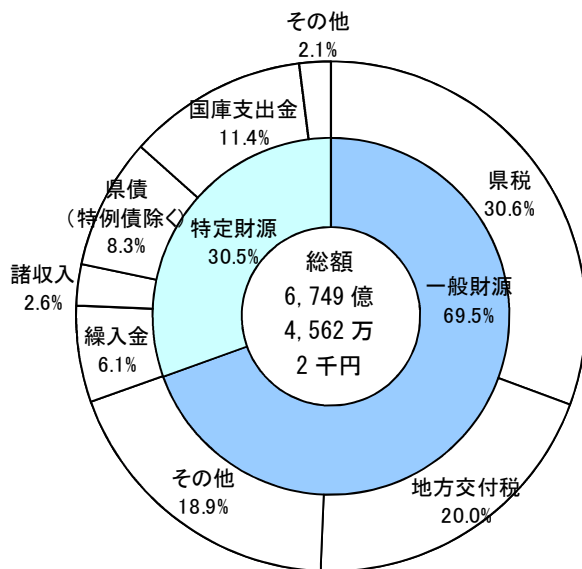


(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

第4図 一般財源・特定財源の構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

〈一般財源と特定財源〉

一般財源及び特定財源の前年度比較及び構成比をみると、第3表、第4図及び資料6のとおり、一般財源は前年度に比較して0.5%減の4,692億9,200万円、特定財源は4.1%増の2,056億5,362万2千円となっています。

次に、構成比をみると、一般財源は全体の69.5%、特定財源は30.5%となっています。

一般財源の主要なものは、30.6%を占める県税と20.0%を占める地方交付税であり、特定財源の主要なものは、11.4%を占める国庫支出金と8.3%を占める県債です。

なお、一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移は、第5図及び資料7に示したとおりです。

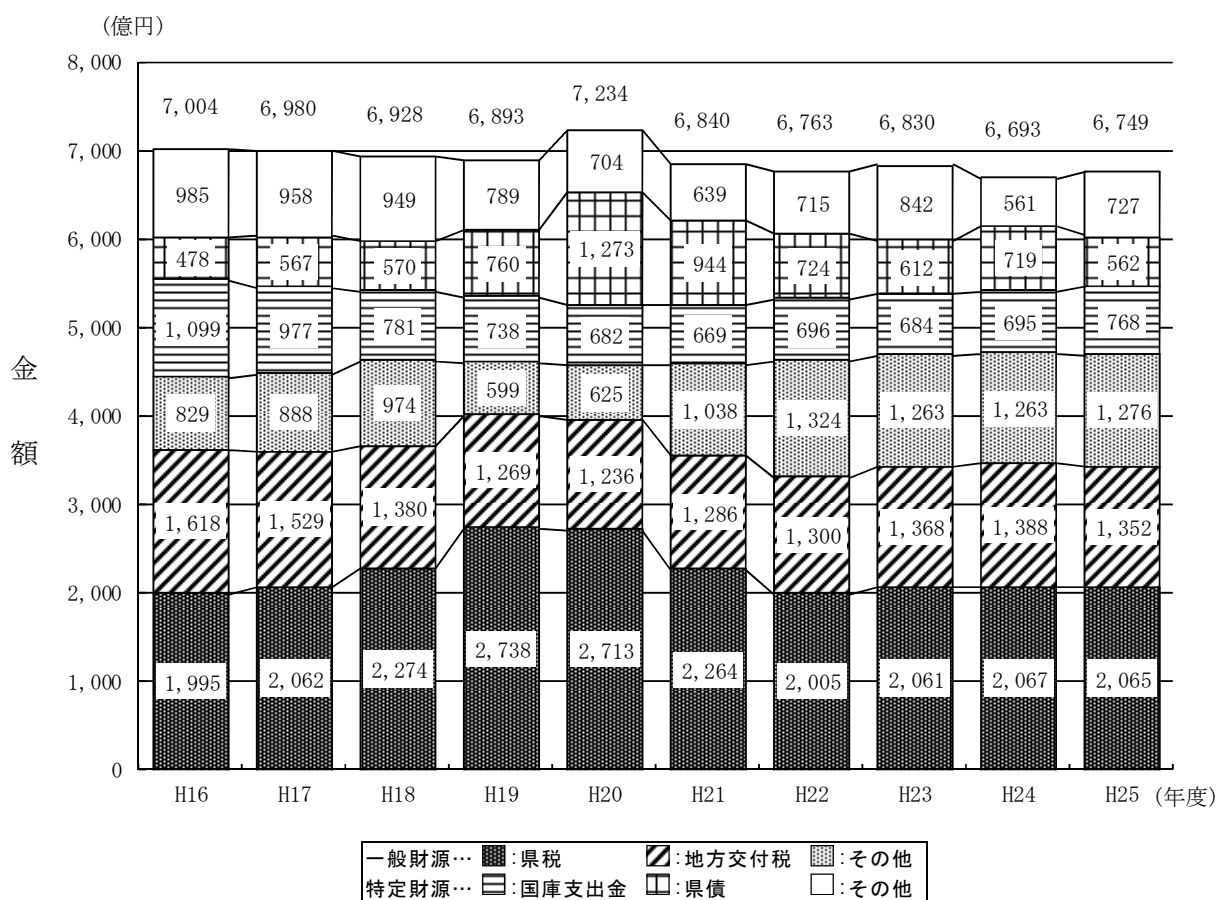
第3表 一般財源と特定財源の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	25年度	24年度
一般財源	469,292,000	471,844,000	△2,552,000	△0.5	69.5	70.5
特定財源	205,653,622	197,505,888	8,147,734	4.1	30.5	29.5
合計	674,945,622	669,349,888	5,595,734	0.8	100.0	100.0

(注) 県債のうち臨時財政対策債等は一般財源としています。

第5図 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債のうち臨時財政対策債は一般財源としています。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後ベースで比較してあります。

一口メモ

●一般財源・特定財源… 県の歳入は、県税、地方譲与税、地方交付税などのようにその用途が特定されていない一般財源と、国庫支出金、県債、使用料及び手数料などのようにその用途が特定されている特定財源に分けることができます。

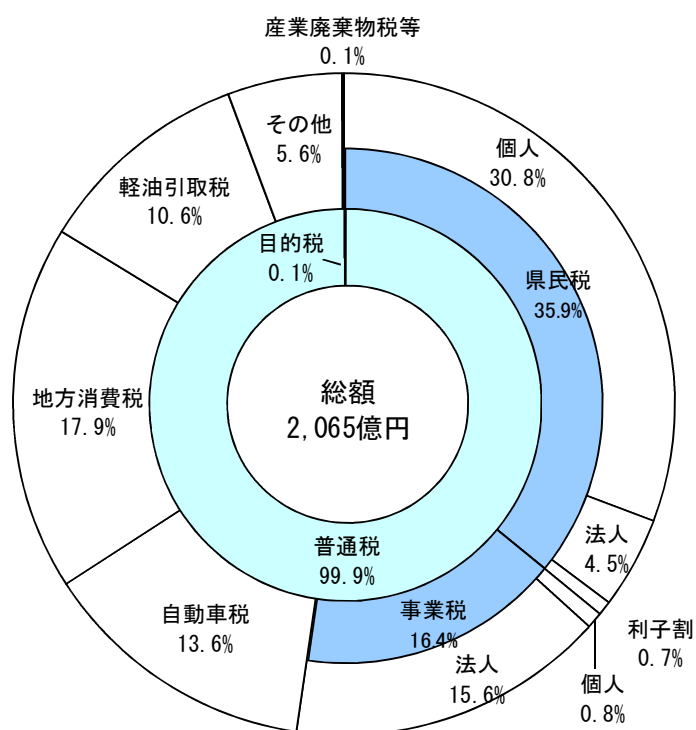
## ア. 歳入予算主要項目の内訳

### (ア) 県税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入で、地方税法等に基づき、県民の皆さんに納めていただく税です。

平成25年度の県税については、第4表及び資料8のとおり、輸入額増による貨物割の増により地方消費税が増収となるものの、円高水準の継続が法人業績へ影響を与えたことなどにより、法人関係税が減収となる見込みであることから、前年度に比べ0.1%減の2,065億円を見込んでいます。

第6図 県税収入の構成比（一般会計）



県税収入の構成比をみると、第6図のとおり、普通税が全体の99.9%、目的税が0.1%となっています。

主要なものは、全体の35.9%が県民税、16.4%の事業税、17.9%の地方消費税、13.6%の自動車税です。

なお、県税収入の推移は、第7図及び資料9、資料10に示したとおりです。

また、県民1人あたりの県税負担額については、第8図のとおり、県民1人あたり112,323円となっています。

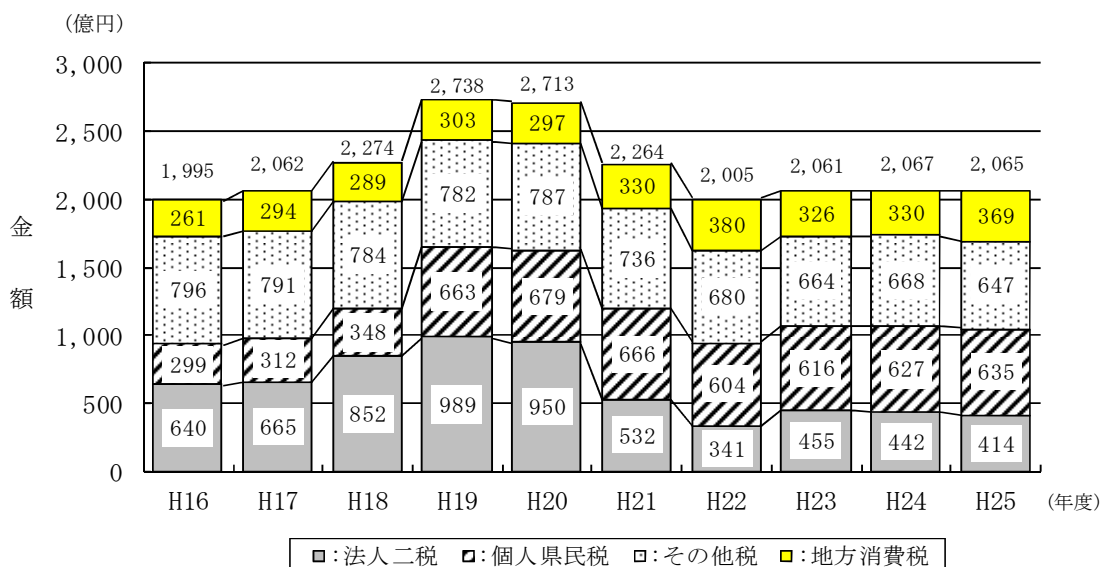
(注) 構成比は、四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第4表 県税収入の対前年度比較（一般会計）

(単位:千円、%)

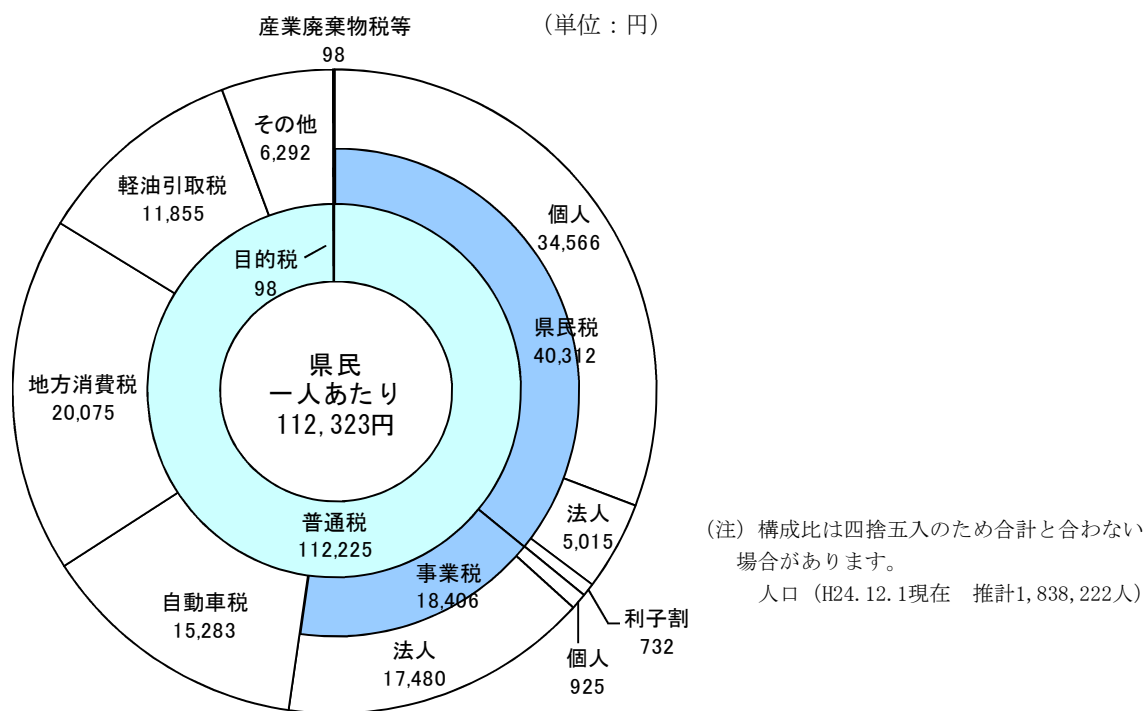
区分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比較	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通税	206,294,000	206,442,000	△148,000	△0.1
目的税	180,000	258,000	△78,000	△30.2
合計	206,474,000	206,700,000	△226,000	△0.1

第7図 県税収入の額の推移（一般会計）



(注) 法人二税とは、法人県民税と法人事業税です。  
 数値は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

第8図 県民1人あたりの県税負担額（一般会計）



一口メモ

●「県税」

**普通税**… 県の一般財政需要を支弁するために課する税をいいます。普通税には、税目が法定されている普通税とそれ以外のもので地方団体が所定の要件と手続きのもとに課することができる法定外普通税とがあります。

**目的税**… 県の特定の財政需要を支弁するために課する税をいいます。目的税は、受益者負担の一方法として創設されたものであり、その税収の用途は特定されています。

(イ) 地方消費税清算金

地方消費税清算金については、三重県の地方消費税収の増により、前年度に比べ4.2%減の333億8,100万円を見込んでいます。

第5表 地方消費税清算金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
地方消費税 清算金	33,381,000	34,829,000	△1,448,000	△4.2

(ウ) 地方交付税

国の平成25年度の地方交付税の総額は、17兆624億円となり、前年度当初予算計上額(17兆4,545億円)に比し、3,921億円、2.2%の減となっています。

本県の平成25年度の地方交付税は、第6表のとおり、前年度に比べ2.6%減の1,352億円を見込んでいます。

第6表 地方交付税の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
普通交付税	133,300,000	137,100,000	△3,800,000	△2.8
特別交付税	1,900,000	1,700,000	200,000	11.8
合 計	135,200,000	138,800,000	△3,600,000	△2.6

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の総額は、第7表のとおり、768億2,276万8千円で、歳入総額の11.4%を占め、前年度に比べ73億538万5千円、10.5%の増となっています。

国庫支出金の内訳は、第7表のとおり、国が法令等にもとづいて負担する負担金が462億7,718万9千円で全体の60.2%、事業奨励等のための補助金が286億5,895万4千円で同37.3%、国の委託事業による委託金が18億8,662万5千円で同2.5%となっています。

第7表 国庫支出金の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
国庫支出金	76,822,768	69,517,383	7,305,385	10.5
国庫負担金	46,277,189	45,108,737	1,168,452	2.6
国庫補助金	28,658,954	23,381,838	5,277,116	22.6
委 託 金	1,886,625	1,026,808	859,817	83.7

(オ) 基金繰入金

基金繰入金については、財源不足額に対処するため、財政調整基金及び特定目的基金を可能な限り取り崩しているものの、国からの交付金等による基金事業の終了又は縮小により、第8表のとおり、前年度に比べ63.8%増の391億149万3千円となっています。

第8表 基金繰入金の対前年度比較（一般会計） (単位：千円、%)

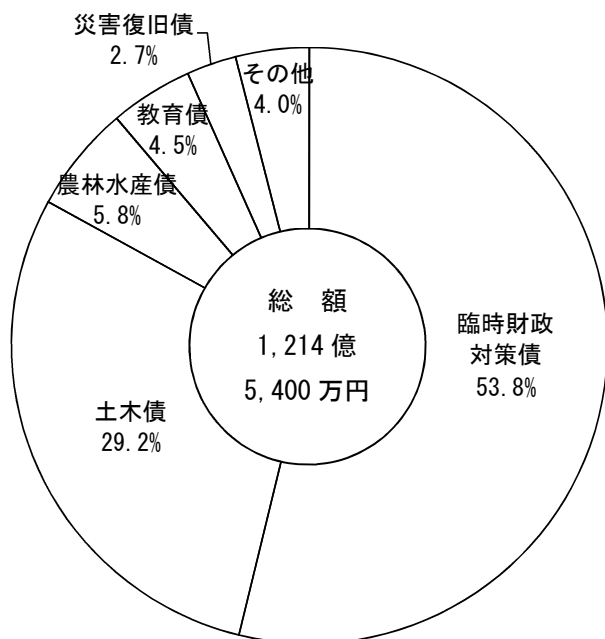
区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
基金繰入金	39,101,493	23,868,032	15,233,461	63.8

(カ) 県債

県債については、第9表及び資料11、資料12のとおり、前年度に比べ9.7%減の1,214億5,400万円となっています。これは、地方道路等整備事業、新県立博物館整備及び退職手当債の減などが主な要因となっています。この結果、県債への依存度は、前年度に比べ2.1%減の18.0%となっています。

第9図 県債の款別構成比

(一般会計当初予算)



(注) 構成比は四捨五入のため合計と合わない場合があります。

県債の款別構成比をみると、第9図のとおり、主要なものは地方の一般財源の不足額に対処するための臨時財政対策債が全体の53.8%、土木債が同29.2%、農林水産債が同5.8%となっています。

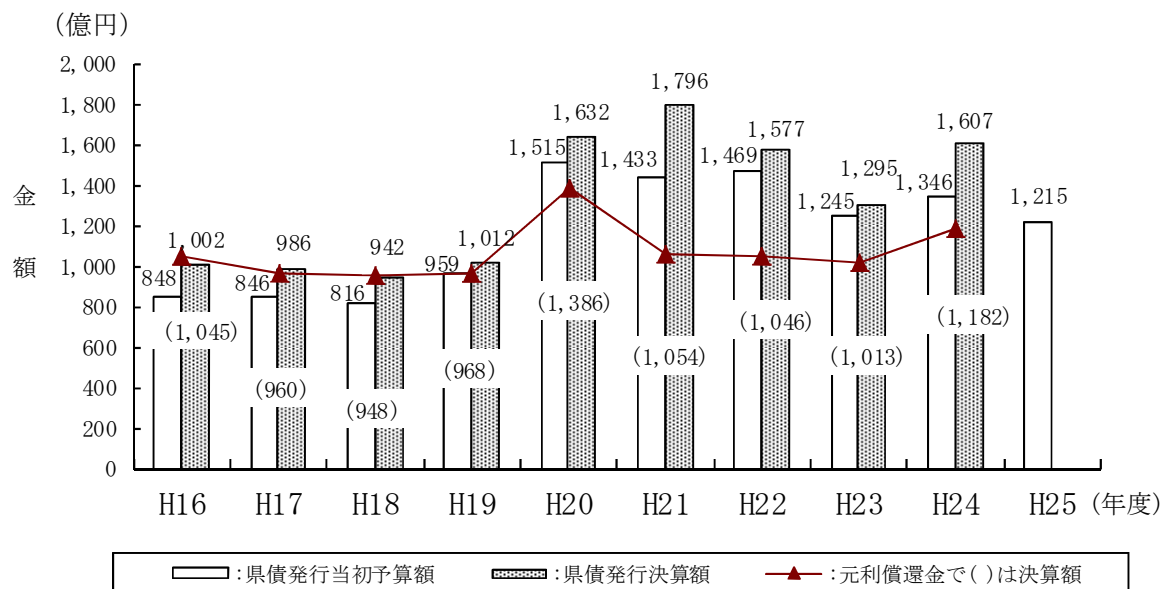
なお、県債発行額の推移は、第10図で示したとおりです。

第9表 県債の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県 債	121,454,000	134,551,000	△13,097,000	△9.7

第10図 県債発行額の推移 (一般会計+県債管理特別会計)



(注)平成24年度の決算額は最終予算です。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

平成22年度以降の決算額は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。(但し、会計間の重複を控除した純計としています。)

一口メモ

- 地方譲与税**… 国が徴収する国税を一定の基準で地方公共団体に譲与するもので、都道府県に譲与するものとしては地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。
- 地方法人特別譲与税**… 国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業者数で按分した額が国から都道府県に譲与されます。
- 地方消費税清算金**… 各都道府県に納付された地方消費税は、消費地と課税地を一致させるため、消費に関連した基準によって都道府県間において清算を行います。この清算による収入または支出をいいます。
- 地方交付税**… 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34% (H11: 32.5%、H12~: 35.8%、H19~: 34.0%)、消費税の29.5% (H元~: 24%、H9~: 29.5%) 及びたばこ税の25%が充てられています。

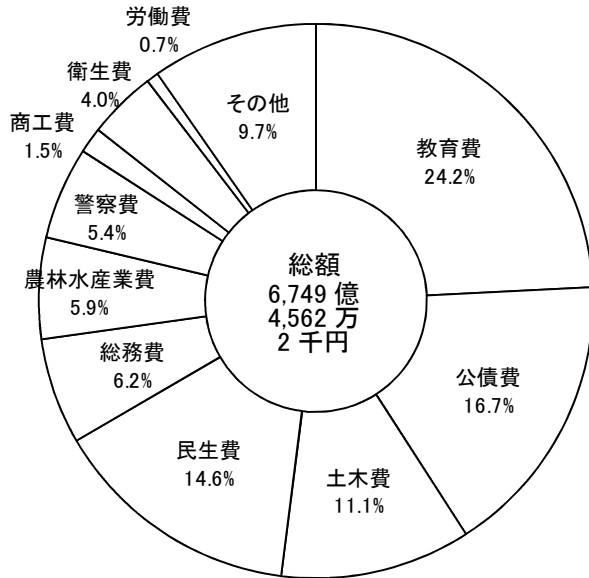
- 地方特例交付金**… 住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするため、国から交付されるものです。
- 交通安全対策特別交付金**… 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故件数と人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金及び負担金**… 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令などの規定に基づき徴収するものです。
- 使用料及び手数料**… 県の施設や行政サービスを利用する人から、それに要する経費の全部又は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料などがあります。
- 国庫支出金**… 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。
  - 国庫負担金：義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が全部又は一部の経費を負担するものです。
  - 国庫補助金：国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。
  - 国庫委託金：国会議員の選挙や国勢調査など、本来、国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体に事業を委託するものです。
- 財産収入**… 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。
- 寄附金**… 県以外から金銭を譲り受けるものです。
- 繰入金**… 他の会計や財政調整基金などから繰り入れるものです。
- 繰越金**… 県の前年度の決算剰余金を受け入れるものです。
- 諸収入**… 地方税の延滞金や預金利子など他の収入科目に含まれない収入です。
- 県債**… 県が高等学校などを建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、長期の資金借入れを行うものです。
- 臨時財政対策債**… 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てることができるもので、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方の一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体毎に発行可能額が毎年算定されます。これは、地方の財源不足に対応するための地方債となっており、その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税（基準財政需要額）に全額算入されます。
- 県債依存度**… 歳入全体に占める県債の発行割合をいいます。



### (3) 歳出予算

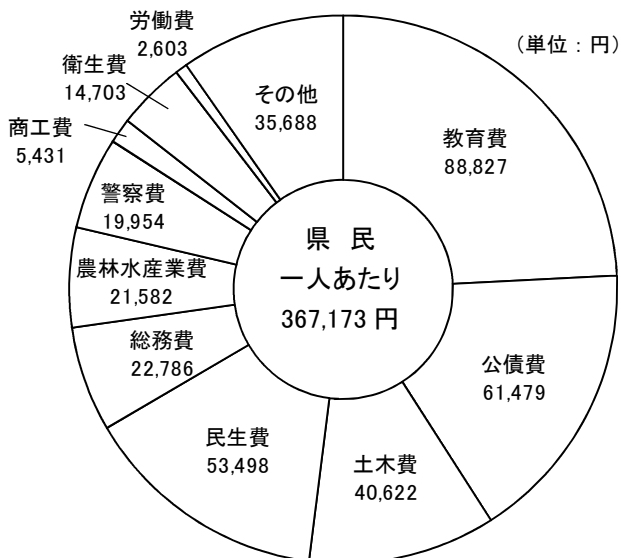
一会計年度内において、県が事業を行ううえで必要とする経費を見積もったものを歳出予算と  
いいます。

第11図 目的別(款別)歳出予算の構成比(一般会計)



(注)構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

第12図 県民1人あたりに使われる金額(一般会計)



(注)人口【H24.12.1 現在 推計 1,838,222人】

数値は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

#### ア. 目的別歳出予算の状況

県の歳出を行政目的によって、議会費や土木費、教育費等に分類したものを目的別(款別)歳出予算といいます。

目的別歳出予算の構成比をみると、第11図のとおり、小・中学校、高等学校の教職員人件費、高校整備などを主な内容とする教育費が24.2%、また、公債費が、16.7%、さらに、道路、河川、公園等快適なまちづくりを進めるための事業を行う土木費が11.1%であり、この3費目で歳出全体の約5割強を占めています。

なお、目的別歳出予算の主な事業内容及び予算額の前年度比較は、第10表及び資料13に示したとおりです。

一方、県民1人あたりに使われる金額については、第12図に示したとおり、367,173円となっています。

第10表 目的別歳出予算と主な事業内容（一般会計）

（単位：千円）

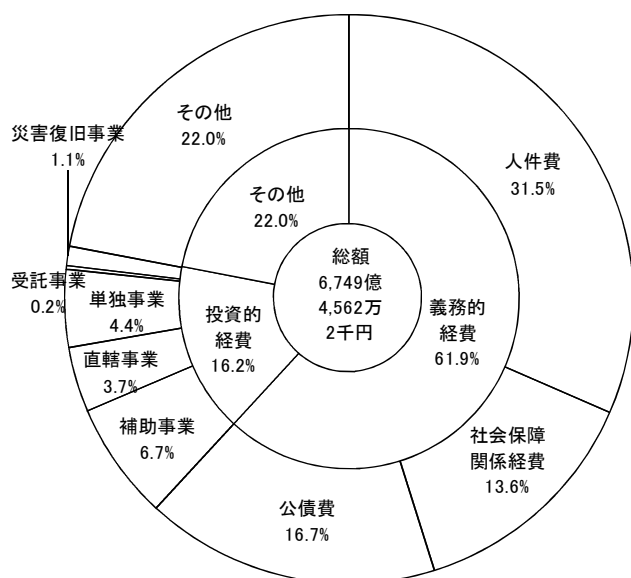
款 別	当初予算額	主な事業内容	事業担当部局
1 議会費	1,595,357	県の予算案、条例案等の審議議決	県議会 県議会事務局
2 総務費	41,886,600	地方分権及び行政改革の推進、県の行政組織や職員の人事、予算編成、文書や出納事務、財政管理、県税の賦課徴収、企画、市町への助言、地域振興、情報対策、広聴広報、情報公開、NPO活動の推進、人権施策、男女共同参画の推進、交通安全対策、文化振興、生涯学習、同和対策、国際交流、統計調査、消防、防災、選挙、監査、水資源・土地対策、交通政策	防災対策部 戦略企画部 総務部 環境生活部 地域連携部 雇用経済部 出納局 選挙管理委員会 人事委員会 監査委員
3 民生費	98,340,386	生活保護、児童福祉、母子福祉、老人福祉、心身障がい者福祉等社会福祉、社会保障、国民健康保健、青少年対策	健康福祉部
4 衛生費	27,026,829	医療対策、看護師養成、公衆衛生、環境衛生、公害防止、環境保全、自然保護	健康福祉部 環境生活部
5 労働費	4,784,974	労働福祉、雇用対策、職業訓練	雇用経済部 労働委員会
6 農林水産業費	39,671,672	農業、畜産業、林業、水産業	農林水産部 海区漁業調整委員会
7 商工費	9,983,351	商工業、貿易振興、中小企業対策、企業誘致、観光振興、科学技術振興	雇用経済部
8 土木費	74,672,713	道路、河川、海岸、砂防、港湾、都市計画、住宅	雇用経済部 県土整備部
9 警察費	36,679,277	生命・財産の安全確保、犯罪捜査、交通安全対策、交通取締	公安委員会 警察本部
10 教育費	163,283,303	学校教育、スポーツ振興、文化財保護、私学振興	環境生活部 地域連携部 教育委員会
11 災害復旧費	7,576,036	土木、農林水産施設等の災害復旧	県土整備部 農林水産部
12 公債費	113,012,003	県債の償還	総務部
13 諸支出金	56,333,121	地方消費税清算金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金	総務部
14 予備費	100,000	あらかじめ予見することができない経費に充てるもの	
合計	674,945,622		

## イ. 性質別歳出予算の状況

県の歳出を経費の性質に着目して、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類したものを性質別歳出予算といいます。

まず、性質別歳出予算の構成比をみると第13図及び資料14のとおり、義務的経費は全体の

第13図 性質別歳出予算の構成比  
(一般会計)



61.9%、投資的経費は16.2%、その他の経費は22.0%となっています。

義務的経費の主要なものは、全体の31.5%を占める人件費であり、投資的経費の主要なものは全体の6.7%を占める補助事業です。

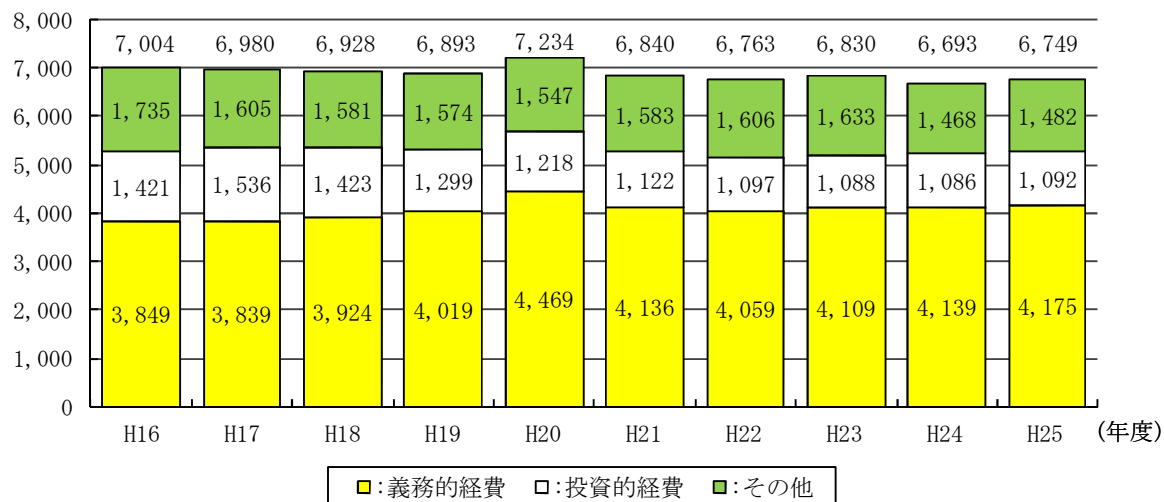
なお、性質別歳出予算額の推移は、第14図及び資料15に示したとおりです。

一方、経費の経済的性質に着目した消費的経費及び投資的経費等で分類した性質別歳出予算については、資料16に示したとおりです。

(注) 構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

第14図 性質別歳出予算額の推移 (一般会計)

(億円)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

次に、性質別歳出予算について、主要項目の内訳を説明します。

### (ア) 義務的経費

義務的経費は第11表のとおり、対前年度0.9%増の4,175億3,098万3千円となり、予算全体の61.9%を占めています。

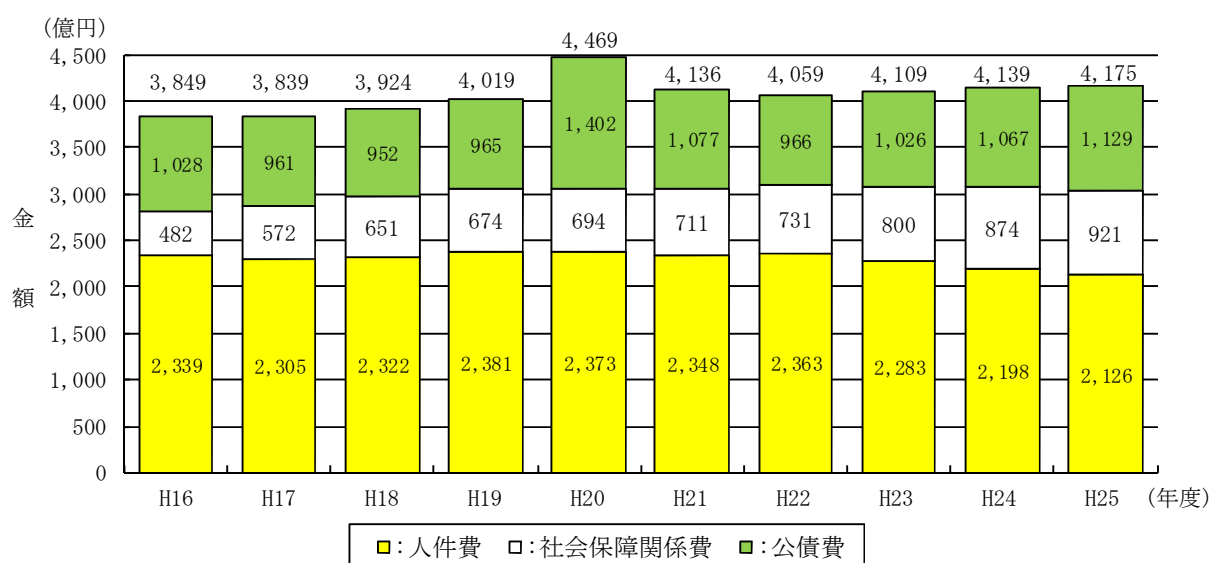
これは、人件費については国からの給与費削減要請の対応として、一部の予算計上を見送ることにより減少するものの、社会保障関係経費や公債費が増加することが主な要因となっています。

なお、義務的経費の額の推移は、第15図及び資料15に示したとおりです。

第11表 義務的経費の対前年度比較(一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	417,530,983	413,947,850	3,583,133	0.9

第15図 義務的経費の額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

### 一口メモ

●義務的経費… 人件費、社会保障関係経費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、社会保障関係経費には、県が単独で実施する福祉医療も含まれますが、生活保護をはじめとして大部分は法令の規定によって支出が義務づけられています。また、公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

(イ) 投資的経費

投資的経費は、第12表のとおり対前年度0.5%増の1,091億7,871万3千円となっています。

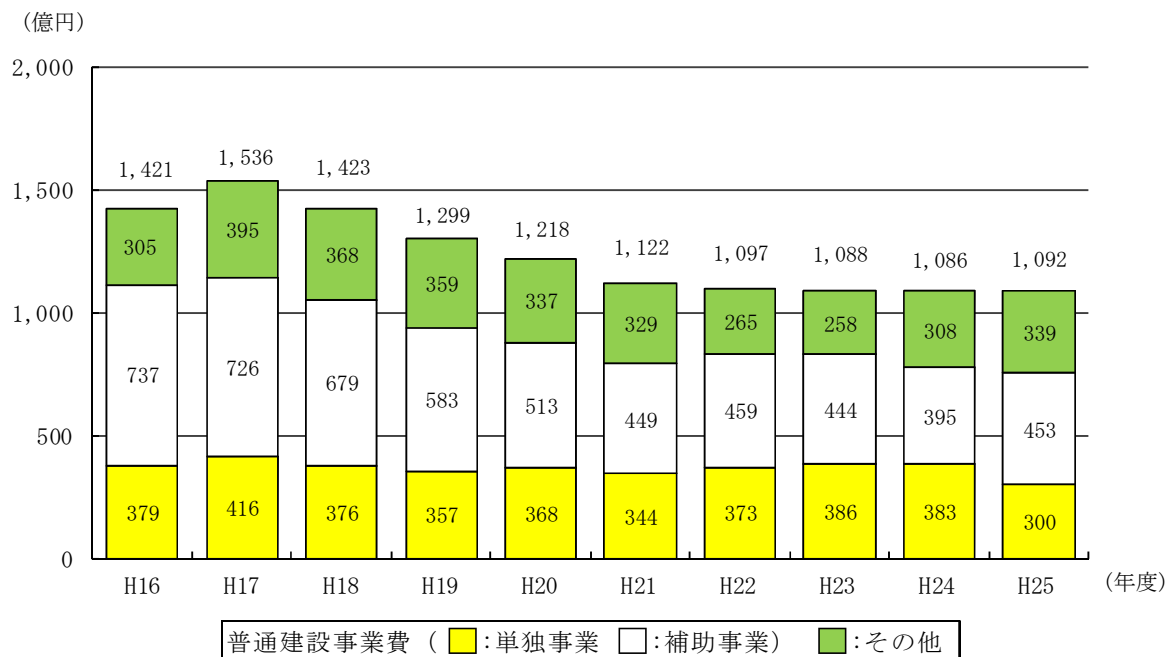
新県立博物館整備事業費の縮小等により単独事業が減額となるものの、国営土地改良事業における市町負担金繰上償還により直轄事業が増加したことなどから、全体としては増額となっています。

なお、投資的経費の額の推移は、第16図及び資料15に示したとおりです。

第12表 投資的経費の対前年度比較 (一般会計) (単位:千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
投資的経費	109,178,713	108,646,346	532,367	0.5

第16図 投資的経費の額の推移 (一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

一口メモ

- 投資的経費… 道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなっています。
- その他の経費… 義務的経費及び投資的経費以外の経費で、県単独補助金、貸付金、繰越金、物件費等をいいます。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

(ウ) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、第13表のとおり対前年度1.0%増の1,482億3,592万6千円となっています。

財政調整基金積立金や地方消費税都道府県清算金などの増が主な要因となり増額となっています。

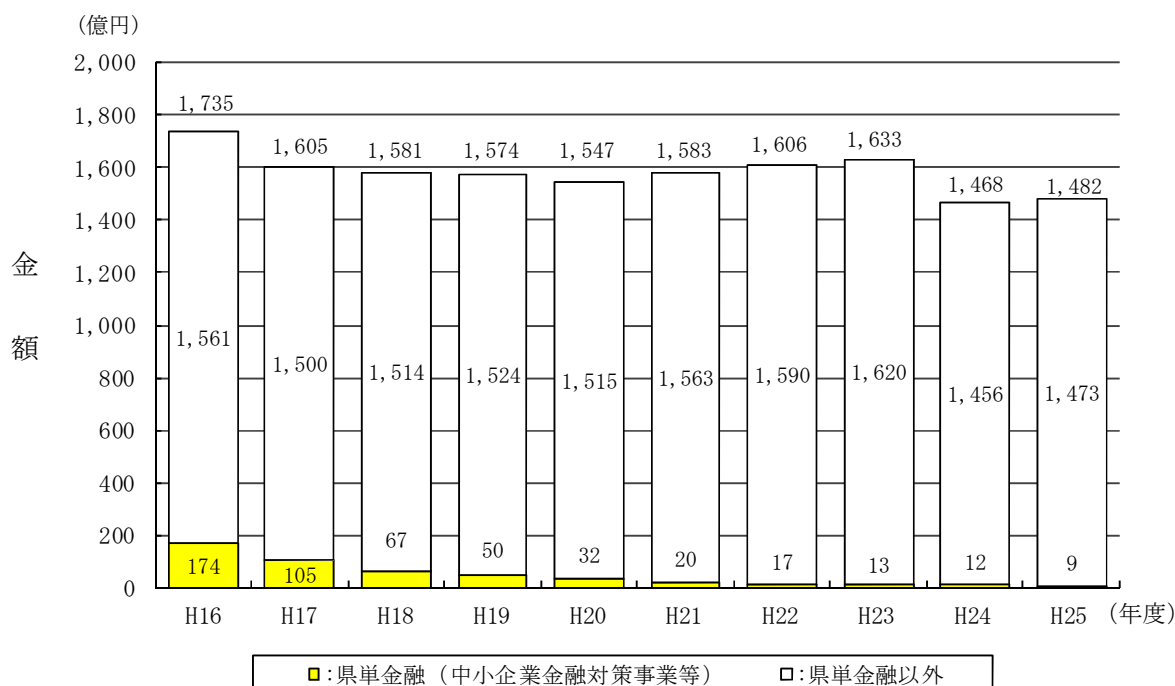
なお、その他経費の額の推移は、第17図及び資料15に示したとおりです。

第13表 その他経費の対前年度比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
その他経費	148,235,926	146,755,692	1,480,234	1.0

第17図 その他経費の額の推移(一般会計)



(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

### 3 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合において、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般会計と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。本県では第14表の事業について特別会計を設けています。

本年度の特別会計の歳入歳出予算総額は、1,817億5,522万9千円で、前年度の1,467億3,987万8千円に比べ、350億1,535万1千円、23.9%の増となっています。

第14表 特別会計予算の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成25年度 当初予算額(A)	平成24年度 当初予算額(B)	比 較	
			増 減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)
県債管理	161,826,451	119,277,069	42,549,382	35.7
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	1,620,973	2,307,319	△686,346	△29.7
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	340,128	345,633	△5,505	△1.6
小児心療センターあすなろ学園事業	1,034,815	1,077,475	△42,660	△4.0
就農施設等資金貸付事業等	283,011	283,934	△923	△0.3
地方卸売市場事業	174,975	411,301	△236,326	△57.5
林業改善資金貸付事業	811,481	904,284	△92,803	△10.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	332,738	390,456	△57,718	△14.8
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,391,489	1,505,278	△113,789	△7.6
港湾整備事業	150,165	135,400	14,765	10.9
流域下水道事業	11,985,280	14,121,110	△2,135,830	△15.1
公共用地先行取得事業	1,803,723	5,980,619	△4,176,896	△69.8
合 計	181,755,229	146,739,878	35,015,351	23.9

特別会計歳入歳出予算について、その概要を説明します。

#### (1) 県債管理特別会計

この会計は、公債費に関する経理の明確化を図る観点から、一般会計に係る県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1,618億2,645万1千円を計上しました。

歳入については、既発債にかかる元利償還財源等となる一般会計繰入金1,126億4,441万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、元金償還金1,410億3,220万5千円、利子償還金179億8,275万2千円等を計上しました。

## **(2) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計**

この会計は、地方独立行政法人三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付と、同センターの借入金に係る償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額16億2,097万3千円を計上しました。

歳入については、同センターが過去に借り入れた県債にかかる元利償還金の受入に伴う諸収入13億1,247万3千円、同センターへ建設改良経費として貸し付けるための県債3億850万円を計上しました。

一方、歳出については、建設改良にかかる経費を同センターへ貸し付けるとともに、過去の借入に係る元利償還金を県債借入先に償還するための費用16億2,097万3千円を計上しました。

## **(3) 母子及び寡婦福祉資金貸付事業特別会計**

この会計は、母子家庭や寡婦（配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方）に対し、経済的自立を図るため、各種資金を貸し付ける事業の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額3億4,012万8千円を計上しました。

歳入については、貸付金にかかる元利収入2億2,144万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、貸付金として3億3,129万7千円を計上しており、その他は貸付に伴う運営経費です。

## **(4) 小児心療センターあすなろ学園事業特別会計**

この会計は、発達障がい児及び情緒障がい児等の心身の健全な発達を図るために設置された三重県立小児心療センターあすなろ学園の収支を経理するもので、本年度は、歳入歳出総額10億3,481万5千円を計上しました。

歳入については、児童福祉法に基づく措置児童に係る措置費及び診療収入7,907万6千円、それ以外の児童に係る診療収入6億9,546万1千円、一般会計繰入金2億4,101万1千円等を計上しました。

一方、歳出については、職員給与費等の人件費7億2,425万円、学園の運営経費として、3億706万7千円等を計上しました。



## (5) 就農施設等資金貸付事業等特別会計

この会計は、新たに農業を開始しようとする青年農業者等が必要とする施設等の導入に係る資金の貸付事業と、旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置（新たな農業部門の開始、新たな生産方式の開始等）を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額2億8,301万1千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入7,411万1千円、一般会計繰入金2,440万9千円等を計上しました。

一方、歳出については、就農施設等資金貸付事業費1億8,909万1千円等を計上しました。

## (6) 地方卸売市場事業特別会計

この会計は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため開設し、平成21年度に中央卸売市場から地方卸売市場に転換するとともに、指定管理者制度を導入した三重県地方卸売市場の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億7,497万5千円を計上しました。

歳入については、県債4,800万円、一般会計繰入金1億584万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、市場施設維持管理費5,650万8千円、公債費9,821万8千円等を計上しました。

## (7) 林業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、林業・木材産業経営の改善、労働災害の防止並びに後継者の育成に要する必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額8億1,148万1千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入3億5,435万円、県債9,118万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、木材産業等高度化推進資金貸付事業費4億8,023万4千円、林業改善資金貸付事業費5,089万8千円等を計上しました。

## (8) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

この会計は、沿岸漁業経営の改善および後継者の育成に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額3億3,273万8千円を計上しました。

歳入については、貸付金償還金収入6,834万7千円等を計上しました。

一方、歳出については、沿岸漁業改善資金貸付事業費6,834万2千円等を計上しました。

## (9) 中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法等に基づき、中小企業者等の近代化、高度化を促進するため、事業の共同化、店舗の集団化および設備の近代化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額13億9,148万9千円を計上しました。

歳入については、貸付金元利収入12億5,624万2千円、一般会計繰入金5,925万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、小規模企業者等設備資金貸付事業貸付事業費3億4,555万3千円、小規模企業者等設備貸与事業貸付事業費133万7千円、高度化事業資金貸付事業費1,608万5千円等を計上しました。

## (10) 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾埋立事業により取得した港湾施設及び施設用地の管理のほか、港湾整備事業に伴い借り入れた県債の償還金、利子等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額1億5,016万5千円を計上しました。

歳入としては、港湾施設使用料5,316万2千円、一般会計繰入金7,322万3千円等を計上しました。

一方、歳出については、管理費888万9千円及び県債の元利償還金1億4,127万6千円を計上しました。

## (11) 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道各処理区の管理のほか、流域下水道事業の建設費、県債の元利償還金等の経費の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額119億8,528万円を計上しました。

歳入については、流域下水道事業費地元負担金60億3,865万1千円、国庫補助金22億6,610万円、県債18億7,090万円、一般会計繰入金17億8,671万8千円等を計上しました。

一方、歳出については、流域下水道建設費44億9,806万1千円、流域下水道管理費41億9,346万4千円、県債の元利償還金32億9,375万5千円を計上しました。

## (12) 公共用地先行取得事業特別会計

この会計は、公共事業を行うため必要とする用地をあらかじめ取得する事業の収支を経理するもので、本年度は歳入歳出総額18億372万3千円を計上しました。

歳入については、土地開発基金繰入金18億円、利子収入372万3千円を計上しました。

一方、歳出については、一般会計繰出金18億円及び土地開発基金積立金372万3千円を計上しました。

## 4 企業会計収入支出予算の概要

企業会計は、地方公営企業法に定められた諸事業と採算性のある事業について、条例の定めるところにより設置するものですが、本県では、公共の福祉を増進するため、病院、水道、工業用水道および電気の4事業の経営を行っています。

本年度の企業会計予算の総額は、第15表のとおりで、前年度の414億8,422万9千円に比べ、23億9,642万8千円、5.8%の減となっています。

第15表 企業会計予算の状況

(単位：千円、%)

会計名	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)
病院事業	7,833,471	7,670,401	163,070	2.1
水道事業	15,579,112	16,596,523	△1,017,411	△6.1
工業用水道事業	10,050,668	12,058,196	△2,007,528	△16.6
電気事業	5,624,550	5,159,109	465,441	9.0
合計	39,087,801	41,484,229	△2,396,428	△5.8

企業会計収入支出予算について、その概要を説明します。

### (1) 病院事業会計

病院事業は、こころの医療センター、一志病院、指定管理者制度を導入した志摩病院の3病院を管理運営し、県民が健康で文化的な社会の実現に貢献するため、良質で満足度の高い医療の継続的な提供に努めています。

ア. 業務の予定量

(ア) 病床数 836床  
(イ) 患者数

	年間	1日平均
入院患者数	207,136人	568人
外来患者数	152,935人	629人

イ. 収益的収支 収入 5,613,360千円 資本的収支 収入 1,671,248千円  
支出 5,863,907千円 支出 1,969,564千円

収益的収入は、入院収益、外来収益などの医業収益29億4,628万5千円、他会計補助金、負担金などの医業外収益26億6,707万5千円です。

一方、収益的支出は、職員給与費27億5,368万6千円、薬品費などの材料費3億1,096万2千円、事業運営経費17億7,386万9千円、施設・器械備品などの減価償却費6億4,272万4千円等の医業費用55億701万円、支払利息などの医業外費用2億3,922万2千円、及び退職給与引当金に係る特別損失1億1,767万5千円です。以上の結果、収支差引で、2億5,054万7千円の当期純損失を計上していま

す。

次に、資本的収入は、企業債4億4,500万円、県費負担金7億5,644万8千円、固定資産売却代金1億1,980万円、短期貸付金返還金3億5,000万円です。

一方、資本的支出は、病院増改築工事費2億2,476万2千円、各病院の医療機器購入など資産購入費2億3,973万円、企業債償還金11億3,527万2千円、看護師等修学資金貸与費に係る長期貸付金1,980万円、短期貸付金3億5,000万円です。

平成25年度の事業運営につきましては、次のとおり行います。

ア. こころの医療センター、一志病院及び病院事業庁（県立病院課）

今後も県立県営が継続されるこころの医療センターと、当分の間は県立県営で運営されることになる一志病院及び病院事業庁（県立病院課）については、「中期経営計画（平成25～27年度）」に基づいて策定した平成25年度年度計画に従って運営を行います。

イ. 志摩病院

指定管理者制度を導入した志摩病院について、指定管理者から毎月提出される業務報告の聴き取り等を通じて経営状況を常に把握したうえで、必要に応じて医師会など地域の関係機関との調整も行いながら、診療体制の回復が着実に図られるよう適切に指導・監督します。

## （２）水道事業会計

水道事業は、四日市市、桑名市、鈴鹿市及び亀山市を含む4市4町を対象とした北中勢水道（北勢系：施設能力1日最大給水量149,300m<sup>3</sup>）、津市、松阪市を対象とした北中勢水道（中勢系：施設能力1日最大給水量140,216m<sup>3</sup>）、伊勢市、松阪市、鳥羽市及び志摩市を含む4市4町を対象とした南勢志摩水道（施設能力1日最大給水量138,150m<sup>3</sup>）による給水を行い、上水の安定した供給に努めています。

ア. 業務の予定量

年間総給水量 76,035,596m<sup>3</sup>

1日平均給水量 208,889m<sup>3</sup>

イ. 収益的収支	収入	10,160,982千円	資本的収支	収入	1,484,714千円
	支出	8,937,475千円		支出	6,641,637千円

収益的収入は、給水収益99億195万1千円とその他営業収益を合わせた営業収益99億551万2千円及び受託工事収益1億5,137万円等の営業外収益2億5,547万円が主なものです。

収益的支出は、人件費、修繕費、減価償却費等の営業費用76億845万6千円と支払利息等の営業外費用13億2,701万9千円が主なものです。以上の結果、収支差引12億2,350万7千円の利益を計上しました。

次に、資本的収入は、一般会計出資金12億6,589万6千円や工事負担金2億1,881万8千円です。

資本的支出は、中勢水道改良事業等の建設改良費27億2,613万1千円と企業債等の償還金39億

1,550万6千円です。

ウ. 主な建設改良計画

建設改良事業としては、既設の中勢水道等の改良事業のほか、南勢水道拡張事業を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備改良工事	H25	455,871	455,871	既設設備の改良
北勢水道改良事業	H25	311,274	311,274	既設施設の改良
中勢水道改良事業	H25	1,139,990	1,139,990	既設施設の改良
南勢水道改良事業	H25	494,700	494,700	既設施設の改良
南勢水道拡張事業	H23～26	741,396	218,818	目標日量1,700m <sup>3</sup>

(3) 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、北伊勢工業用水道（1日給水能力830,000m<sup>3</sup>）、中伊勢工業用水道（1日給水能力33,000m<sup>3</sup>）、松阪工業用水道（1日給水能力38,500m<sup>3</sup>）及び多度工業用水道（1日給水能力10,000m<sup>3</sup>）により、工業用水の供給をしています。

また、県内の工場に良質な工業用水を安定的に供給するため、的確な水処理や配水運用を行うとともに、北伊勢工業用水道事業等において、施設の計画的な改良や整備を行います。

ア. 業務の予定量

- (ア) 給水会社数 94社
- (イ) 年間総給水量 213,046,062m<sup>3</sup>
- 1日平均給水量 583,688m<sup>3</sup>

イ. 収益的収支 収入 5,914,877千円 資本的収支 収入 1,267,433千円  
 支出 5,366,415千円 支出 4,684,253千円

収益的収入は、給水収益54億1,662万1千円とその他営業収益を合わせた営業収益58億9,337万1千円と受取利息等の営業外収益2,150万6千円が主なものです。

収益的支出は、人件費、負担金、減価償却費等の営業費用49億1,273万7千円と支払利息等の営業外費用4億5,167万8千円が主なものです。以上の結果、収支差引5億4,846万2千円の利益を計上しました。

次に資本的収入は、一般会計出資金11億6,243万3千円や国庫補助金6,300万円が主なものです。

資本的支出は、北伊勢工業用水道改良事業等の建設改良費23億9,501万4千円と企業債等の償還

金22億8,923万9千円です。

ウ. 主な建設改良計画

建設改良事業としては、北伊勢工業用水道改良事業等を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
業務設備改良工事	H25	266,227	266,227	既設設備の改良
北伊勢工業用水道改良事業	H25	1,797,474	1,797,474	既設設備の改良
多度工業用水道改良事業	H25	92,854	92,854	既設設備の改良

(4) 電気事業会計

電気事業は、宮川第一、第二、第三、長、三瀬谷、大和谷、蓮及び青田の8発電所において水力発電を、三重ごみ固形燃料発電所においてRDF焼却・発電をそれぞれ行っています。なお、青蓮寺及び比奈知発電所については、平成25年4月1日に中部電力(株)へ譲渡しました。

ア. 業務の予定量

年間販売電力量 287,299,278kWh

イ. 収益的収支 収入 4,010,962千円 資本的収支 収入 1,136,219千円  
支出 4,234,343千円 支出 1,390,207千円

収益的収入は、電力料28億8,243万9千円等の営業収益28億8,335万7千円、RDF焼却・発電事業の附帯事業収益11億2,094万1千円及び他会計補助金390万円等の営業外収益666万4千円です。

収益的支出は、人件費、修繕費、減価償却費等の営業費用27億3,219万8千円、RDF焼却・発電事業の附帯事業費用13億106万3千円及び支払利息等の営業外費用1億9,908万2千円が主なものです。

以上の結果、収支差引2億2,338万1千円の損失を計上しました。

次に、資本的収入は、固定資産売却代金11億2,350万円や長期貸付金償還金1,271万9千円です。

資本的支出は、三瀬谷発電所改良事業等の建設改良費4億4,291万円と企業債等の償還金9億4,729万7千円です。

ウ. 主な建設改良計画

建設改良事業としては、既設の設備改良事業を実施することとしています。

主な建設改良事業

(単位：千円)

事業名	計画年度	総事業費	うち本年度 事業費	備考
三瀬谷発電所改良事業	H25	153,669	153,669	既設発電所の設備改良

一口メモ

- 収益的収支…当該年度の企業の経営活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）であって、収入は、サービスの提供の対価としての料金収入が主体であって、支出にはサービス提供に要する職員給与費、支払利息、建物等の固定資産の減価償却費等が計上されます。
- 資本的収支…住民に対するサービスの提供を維持するとともに、将来の利用増に対処して、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備、拡充等の資産の取得に要する経費、施設の取得に要した企業債の元金償還金などの支出と資産の取得に要する企業債等の収入が計上されます。





## 第2 平成24年度補正予算の総括

ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

		平成24年度					12月補正 (その2)
		当初	第1号補正	6月補正	9月補正	12月補正 (その1)	
歳入	県税	206,700,000					-2,786,000
	地方消費税清算金	34,829,000					-329,000
	地方譲与税	27,497,000					-1,914,000
	地方特例交付金	742,000					-811
	地方交付税	138,800,000					-1,100,995
	交通安全対策特別交付金	576,000					
	分担金・負担金	3,586,108			254,800	16,070	53,594
	使用料・手数料	5,330,465					-45,320
	国庫支出金	69,517,383	1,828	25,301	105,938	1,130,714	4,984,974
	財産収入	749,303					32,072
	寄附金						2,193
	繰入金	30,334,444	2,934,772	202,622	659,064	181,098	-1,608,819
	繰越金						2,130,451
	諸収入	16,137,185		141,438	16		328,187
	県債	134,551,000			43,000	1,448,000	11,802,200
合計	669,349,888	2,936,600	369,361	1,062,818	2,775,882	11,548,726	
歳出	議会費	1,605,626					-43,334
	総務費	44,142,040		38,031	13,082		3,331,429
	民生費	93,725,558	1,845,383	13,268	63,703		-307,676
	衛生費	27,966,460	1,091,217	89,155			117,643
	労働費	4,513,055		45,814	124,351		-388,228
	農林水産業費	32,992,647		95,407	25,862	395,399	82,376
	商工費	10,602,537		12,165	270,805		216,278
	土木費	75,517,431			100,000	1,085,343	4,836,088
	警察費	37,667,059		67,239	61,839		-376,650
	教育費	169,716,347		8,282	103,176		-1,266,764
	災害復旧費	8,450,201			300,000	1,295,140	3,662,683
	公債費	106,790,792					-1,135,946
	諸支出金	55,560,135					2,820,827
	予備費	100,000					
	合計	669,349,888	2,936,600	369,361	1,062,818	2,775,882	11,548,726

## ア. 一般会計 歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

		平成24年度				計	構成比
		12月補正 (その3)	12月補正 (その4)	2月補正	最終補正		
歳入	県税				1,308,000	205,222,000	28.5
	地方消費税清算金				-27,000	34,473,000	4.8
	地方譲与税				208,000	25,791,000	3.6
	地方特例交付金					741,189	0.1
	地方交付税					137,699,005	19.1
	交通安全対策特別交付金					576,000	0.1
	分担金・負担金		11,250	433,408	61,167	4,416,397	0.6
	使用料・手数料				-56,726	5,228,419	0.7
	国庫支出金	999,777	1,875,244	16,184,840	-1,199,038	93,626,961	13.0
	財産収入				57,023	838,398	0.1
	寄附金				14,808	17,001	0.0
	繰入金			581,065	-1,337,100	31,947,146	4.4
	繰越金					2,130,451	0.3
	諸収入			147,000	-278,531	16,475,295	2.3
	県債		359,000	11,113,000	1,362,000	160,678,200	22.3
	合計	999,777	2,245,494	28,459,313	112,603	719,860,462	100.0
歳出	議会費				-28,044	1,534,248	0.2
	総務費	999,777		102,812	743,110	49,370,281	6.9
	民生費		350,608	3,723,505	-1,483,074	97,931,275	13.6
	衛生費			57,953	-611,051	28,711,377	4.0
	労働費		1,220,000	2,190,000	-47,784	7,657,208	1.1
	農林水産業費		219,250	8,519,530	-349,120	41,981,351	5.8
	商工費				-358,032	10,743,753	1.5
	土木費		455,636	13,680,527	-112,893	95,562,132	13.3
	警察費			182,536	237,076	37,839,099	5.3
	教育費			2,450	1,490,790	170,054,281	23.6
	災害復旧費				-236,937	13,471,087	1.9
	公債費				-105,077	105,549,769	14.7
	諸支出金				973,639	59,354,601	8.2
	予備費					100,000	0.0
合計	999,777	2,245,494	28,459,313	112,603	719,860,462	100.0	

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

## イ. 会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	平成 24 年 度					
	当 初	第 1 号 補 正	6 月 補 正	9 月 補 正	1 2 月 補 正 (その 1)	1 2 月 補 正 (その 2)
一般会計	669,349,888	2,936,600	369,361	1,062,818	2,775,882	11,548,726
特別会計	146,739,878	0	0	0	0	-1,381,044
県債管理	119,277,069					-1,080,081
総合医療センター 資金貸付	2,307,319					-10,579
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業	345,633					13,464
あすなろ学園事業	1,077,475					-72,009
就農施設等資金 貸付事業等	283,934					120,696
地方卸売市場事業	411,301					-38,521
林業改善資金 貸付事業	904,284					121,394
沿岸漁業改善 資金貸付事業	390,456					138,176
中小企業者等支援 資金貸付事業等	1,505,278					
港湾整備事業	135,400					2,589
流域下水道事業	14,121,110					-576,173
公共用地 先行取得事業	5,980,619					
企業会計	41,484,229	0	0	254,800	0	-547,520
病院事業	7,670,401					-60,157
水道事業	16,596,523					237,016
工業用水道事業	12,058,196					-788,173
電気事業	5,159,109			254,800		63,794
合 計(三会計)	857,573,995	2,936,600	369,361	1,317,618	2,775,882	9,620,162

## イ. 会計別総括表

(単位：千円)

区 分 会 計	平 成 24 年 度				
	1 2月補正 (その3)	1 2月補正 (その4)	2月補正	最終補正	計
一般会計	999,777	2,245,494	28,459,313	112,603	719,860,462
特別会計	0	0	0	13,944	145,372,778
県債管理				-12,742	118,184,246
総合医療センター 資金貸付					2,296,740
母子及び寡婦 福祉資金貸付事業					359,097
あすなる学園事業				-22,602	982,864
就農施設等資金 貸付事業等					404,630
地方卸売市場事業				-2,235	370,545
林業改善資金 貸付事業					1,025,678
沿岸漁業改善 資金貸付事業				-16	528,616
中小企業者等支援 資金貸付事業等				124,975	1,630,253
港湾整備事業				-4,468	133,521
流域下水道事業				-88,746	13,456,191
公共用地 先行取得事業				19,778	6,000,397
企業会計	0	0	792,976	-1,211,543	40,772,942
病院事業				-12,376	7,597,868
水道事業				-416,612	16,416,927
工業用水道事業			792,976	-328,732	11,734,267
電気事業				-453,823	5,023,880
合 計(三会計)	999,777	2,245,494	29,252,289	-1,084,996	906,006,182

### 第3 平成24年度予算の執行状況

一般会計における最終補正後の予算額に対する執行率は、歳入は75.9%、歳出は67.1%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は24.6%、歳出は94.2%となっています。

#### 平成24年度一般会計予算の執行状況 <歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成24年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C
県税	205,222,000	0	205,222,000	199,315,054	5,906,946	97.12%
地方消費税清算金	34,473,000	0	34,473,000	27,499,387	6,973,613	79.77%
地方譲与税	25,791,000	0	25,791,000	25,787,631	3,369	99.99%
地方特例交付金	741,189	0	741,189	741,189	0	100.00%
地方交付税	137,699,005	0	137,699,005	139,082,190	△ 1,383,185	101.00%
交通安全対策特別交付金	576,000	0	576,000	648,182	△ 72,182	112.53%
分担金・負担金	4,416,397	884,653	5,301,050	1,711,476	3,589,574	32.29%
使用料・手数料	5,228,419	0	5,228,419	4,638,056	590,363	88.71%
国庫支出金	93,626,961	23,193,779	116,820,740	86,389,328	30,431,412	73.95%
財産収入	838,398	0	838,398	830,964	7,434	99.11%
寄附金	17,001	0	17,001	14,430	2,571	84.88%
繰入金	31,947,146	0	31,947,146	19,307,333	12,639,813	60.44%
繰越金	2,130,451	13,654,015	15,784,466	15,784,466	0	100.00%
諸収入	16,475,295	296,626	16,771,921	13,751,116	3,020,805	81.99%
県債	160,678,200	13,582,736	174,260,936	50,329,673	123,931,263	28.88%
合計	719,860,462	51,611,809	771,472,271	585,830,476	185,641,795	75.94%

(注) 収入済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

#### 平成24年度一般会計予算の執行状況 <歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成24年度最終補正後の予算額 A	前年度からの繰越額 B	合計 C (A+B)	支出済額 D	予算残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,534,248	0	1,534,248	1,450,514	83,734	94.54%
総務費	49,370,281	1,753,400	51,123,681	31,931,617	19,192,064	62.46%
民生費	97,931,275	1,152,876	99,084,151	89,234,369	9,849,782	90.06%
衛生費	28,711,377	399,312	29,110,689	22,649,658	6,461,031	77.81%
労働費	7,657,208	0	7,657,208	6,251,670	1,405,538	81.64%
農林水産業費	41,981,351	9,458,498	51,439,849	30,358,054	21,081,795	59.02%
商工費	10,743,753	169,706	10,913,459	8,726,251	2,187,208	79.96%
土木費	95,562,132	23,144,646	118,706,778	79,307,640	39,399,138	66.81%
警察費	37,839,099	0	37,839,099	32,676,409	5,162,690	86.36%
教育費	170,054,281	82,988	170,137,269	149,058,760	21,078,509	87.61%
災害復旧費	13,471,087	15,450,383	28,921,470	13,664,676	15,256,794	47.25%
公債費	105,549,769	0	105,549,769	142,100	105,407,669	0.13%
諸支出金	59,354,601	0	59,354,601	52,365,183	6,989,418	88.22%
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.00%
合計	719,860,462	51,611,809	771,472,271	517,816,903	253,655,368	67.12%

(注) 支出済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成24年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成24年度最終 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	予算残額 C-D	収入済割合 D/C	支出済額 E	予算残額 C-E	支出済割合 E/C
県債管理	118,184,246	0	118,184,246	12,782,536	105,401,710	10.82%	115,385,321	2,798,925	97.63%
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター資金貸付	2,296,740	0	2,296,740	2,256,339	40,401	98.24%	2,256,339	40,401	98.24%
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	359,097	0	359,097	355,958	3,139	99.13%	336,875	22,222	93.81%
あすなろ学園事業	982,864	0	982,864	628,685	354,179	63.96%	938,055	44,809	95.44%
就農施設等資金貸付事業等	404,630	0	404,630	414,393	△ 9,763	102.41%	183,128	221,502	45.26%
地方卸売市場事業	370,545	0	370,545	122,475	248,070	33.05%	361,711	8,834	97.62%
林業改善資金貸付事業	1,025,678	0	1,025,678	870,119	155,559	84.83%	490,959	534,719	47.87%
沿岸漁業改善資金貸付事業	528,616	0	528,616	531,621	△ 3,005	100.57%	220,621	307,995	41.74%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,630,253	0	1,630,253	3,215,637	△ 1,585,384	197.25%	897,812	732,441	55.07%
港湾整備事業	133,521	0	133,521	96,484	37,037	72.26%	112,230	21,291	84.05%
流域下水道事業	13,456,191	2,838,731	16,294,922	9,246,423	7,048,499	56.74%	12,456,791	3,838,131	76.45%
公共用地先行取得事業	6,000,397	0	6,000,397	5,968,093	32,304	99.46%	5,959,280	41,117	99.31%
合 計	145,372,778	2,838,731	148,211,509	36,488,762	111,722,747	24.62%	139,599,121	8,612,388	94.19%

(注) 収入済額及び支出済額は、3月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計と合わない場合があります。)

## 第4 県債及び一時借入金の状況

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て国等から長期に借入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。平成24年度末における県債の現在高（見込高）は、第16表のとおり1兆3,022億2,486万9千円で、前年度に比べ、710億3,224万6千円、5.8%増加しています。なお、県債依存度と県債年度末現在高の推移及び県民1人あたりの県債現在高は、第18図及び資料17に示したとおりです。

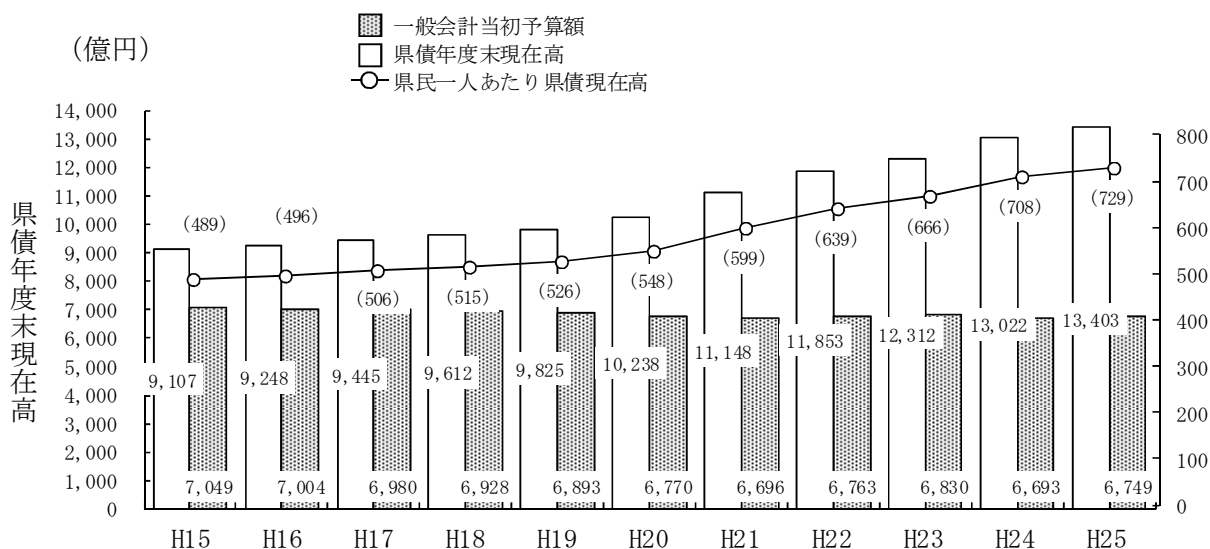
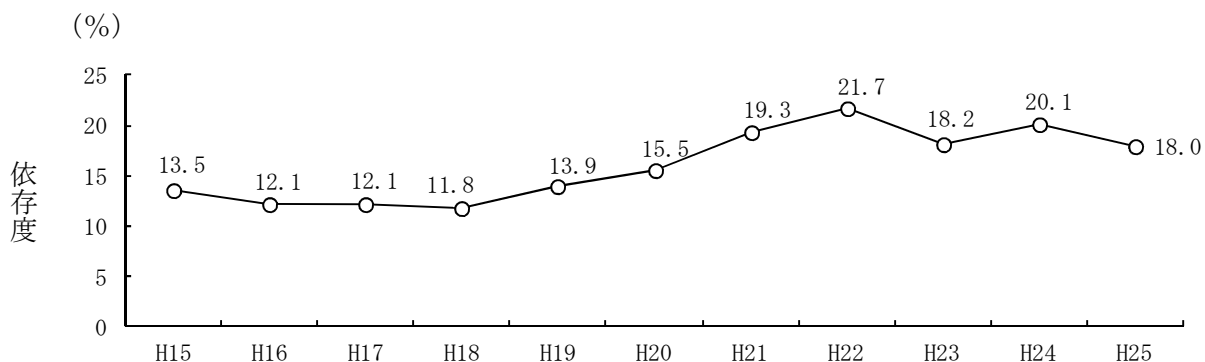
また、一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。平成24年度におきましては、資金繰りの必要から最大214億円の借入れを行いました。全額償還しています。

第16表 平成24年度末における県債の現在高（一般会計及び県債管理特別会計、事業別）

（単位：千円）

	現在高（見込高）
公 共 事 業 等 債	380,580,331
一 般 単 独 事 業 債	297,532,398
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	2,620,943
災 害 復 旧 事 業 債	14,466,272
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	4,516,168
厚 生 福 祉 施 設 事 業 債	1,265,962
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	19,697,696
退 職 手 当 債	37,870,966
臨 時 財 政 対 策 債	392,841,274
減 税 補 て ん ・ 減 収 補 て ん 債	72,141,239
そ の 他	78,691,620
合 計	1,302,224,869

第18図 県債依存度と県債年度末現在高の推移（一般会計）



(注) 借換債を除いた実質ベースで示してあります。

年度末残高及び県民一人あたりの県債現在高の平成23年度以前の数値は決算額、平成24年度及び25年度は見込額を基準にして計算してあります。なお、平成22年度以降は県債管理特別会計との合計額です。



## 第5 県有財産の状況

三重県は、第17表のとおり、行政を執行していくために、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券など種々の財産を所有しており、常に適正かつ良好な運用を図っています。

第17表 県有財産の状況（1～5）

### 1 土地・建物

（単位：㎡）

区 分	土 地			建 物		
	平成 24 年度末 現在（見込）	平成 23 年度末 現 在	増 減	平成 24 年度末 現在（見込）	平成 23 年度末 現 在	増 減
行 政 財 産	18,410,630	17,399,808	1,010,822	2,186,506	2,146,803	39,704
普 通 財 産	1,433,704	1,321,146	112,558	49,353	48,698	655
合 計	19,844,334	18,720,954	1,123,380	2,235,859	2,195,500	40,359

### 2 山 林

区 分	地 積（㎡）			立木の推定蓄積量（m <sup>3</sup> ）		
	平成 24 年度末 現在（見込）	平成 23 年度末 現 在	増 減	平成 24 年度末 現在（見込）	平成 23 年度末 現 在	増 減
所 有 林	78,019	78,019	0	—	—	—
分 収 林	34,899,124	34,899,124	0	655,437	646,331	9,106
その他の権原によるもの	—	—	—	—	—	—
合 計	34,977,143	34,977,143	0	655,437	646,331	9,106

### 3 船 舶 等

区 分	平成 24 年度末現在（見込）		平成 23 年度末現在		増 減	
船 舶	5 隻	713 総トン	5 隻	713 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

### 4 物 件

（単位：㎡）

区 分	平成 24 年度末現在（見込）	平成 23 年度末現在	増 減
地 上 権	16,841	16,537	303

### 5 有 価 証 券

（単位：千円）

区 分	平成 24 年度末現在（見込）	平成 23 年度末現在	増 減
株 券	2,278,187	2,284,187	△6,000
出 資 金	28,581,546	27,372,664	1,208,882
国 債 証 券	—	—	—
合 計	30,859,733	29,656,851	1,202,882

（注）数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

（注）平成 24 年度末現在（見込）は 4 月末現在の見込み値です。

## 6 基金

平成 24 年度での基金年度末現在高は、第 18 表のとおり、前年度と比較して 11.3%減の 676 億 3,698 万 4 千円となっています。

基金年度末現在高の推移は、第 19 図のとおり、平成 15 年度で 1,018 億円ありましたが、平成 19 年度まで一貫して減少してきました。平成 21 年度以降は、国の緊急経済対策により森林整備加速化・林業再生基金等が新設されたことから、一時的に近年の残高水準を大きく上回る水準となりましたが、平成 23 年度は財源不足を補うために可能な限り取り崩し、大きく減少しました。

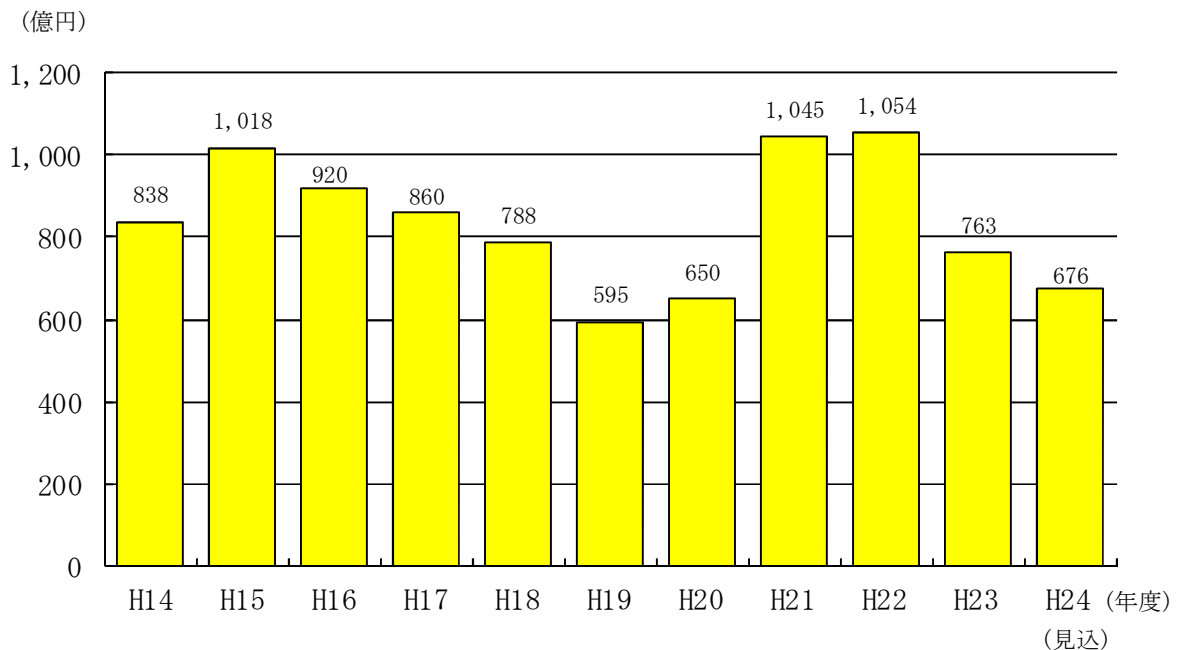
なお、個別の基金年度末現在高の額の推移については、資料 18 に示してあります。

第 18 表 基金年度末現在高の対前年度比較

(単位:千円、%)

平成 24 年度 (A)	平成 23 年度 (B)	比 較	
		増 減 (A) - (B)	伸 び 率 (A) - (B) / (B)
67,636,984	76,274,202	△8,637,218	△11.3

第 19 図 基金年度末現在高の推移



(注) 平成 23 年度末までは決算額、平成 24 年度末は、現時点での見込みです。  
金額は億円単位で四捨五入してあります。

## [基金の内容]

基金は条例の定めに基づき資金の積立て、運用、取崩しを行うものです。

(単位：千円)

基金名	平成24年度末 現在高見込	内 容
財政調整基金	19,961,565	県財政の各年度間における財源調整のため設置しています。
県債管理基金	4,000,001	県債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたり財政の健全な運営を図るため設置しています。
福祉基金	1,737,613	高齢者等の保健福祉の向上を図るため設置しています。
中小企業振興基金	831,470	中小企業の振興を図るため設置しています。
体育スポーツ振興基金	297,008	体育・スポーツの普及振興を図るため設置しています。
文化振興基金	477,626	文化の普及振興を図るため設置しています。(平成20年4月1日に美術博物館建設基金と統合されました。)
庁舎等整備基金	683,945	庁舎等の整備のため設置しています。
昭和学寮顕彰人材育成基金 (旧・昭和学寮整備基金)	471,565	昭和学寮創設の精神を継承し、国際化社会に資する人材の育成を図るため設置しています。
環境保全基金	1,369,651	地域住民等に対する環境保全に関する知識の普及等地域に根ざした環境保全活動を展開し、県における環境保全を図るため設置しています。
地域交通体系整備基金	375,079	地域交通体系の整備と第三セクターによる伊勢鉄道の経営等の助成のため設置しています。
中山間ふるさと・水と土保全基金	647,402	中山間地域等における土地改良施設や農地の機能を良好に発揮させるための地域住民活動に対する支援のため設置しています。
都市計画土地地区画整理事業清算基金	429,909	都市計画土地地区画整理事業清算のため設置しています。
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	794,817	発電用施設の周辺地域への企業の導入や当該地域内における産業の近代化のため設置しています。
災害救助基金	1,064,515	非常災害に際して応急的な救助を行うため設置しています。
介護保険財政安定化基金	2,175,182	市町の介護保険の財政の安定化を図るため設置しています。
森林整備地域活動支援事業基金	57,292	森林の現況の調査その他の地域における活動を確保するための支援を図るため設置しています。
国民健康保険広域化等支援基金	484,233	国民健康保険事業の運営の広域化を行う市町村における保険料の平準化を支援するため設置しています。
三重県高等学校等修学奨学基金	1,276,830	三重県高等学校等進学支援事業における財源の安定化を図るため設置しています。
障害者自立支援対策臨時特例基金	309,072	緊急に障害者自立支援法の円滑な運用を図る事業を実施するために設置しています。
土地開発基金	2,508,044	公用や公共用に使用する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置しています。
後期高齢者医療財政安定化基金	1,692,893	後期高齢者医療の財政の安定化を図るため設置しています。

基金名	平成24年度末 現在高見込	内 容
ふるさと応援寄附金基金	4,163	三重県を応援しようとする個人からの寄附金を活用して、個性豊かな活力あるふるさとづくりに資する事業を実施するため設置しています。
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,150,717	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出及び生活・就業相談を総合的に支援するため設置しています。
消費者行政活性化基金	72,555	消費生活相談窓口の機能強化等を図るため設置しています。
安心子ども基金	3,183,355	子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るため設置しています。
妊婦健康診査支援基金	82,788	市町が実施する妊婦健康診査事業の円滑に推進するため設置しています。
森林整備加速化・林業再生基金	5,119,208	間伐等の森林整備の推進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図るため設置しています。
介護職員処遇改善等臨時特例基金	473,409	介護職員の処遇の改善等を図るため設置しています。
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,666,592	地域密着型介護老人福祉施設等の小規模福祉施設の基盤整備の促進等を図るため設置しています。
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	921,402	地震又は火災発生時に自力で避難することが困難な者が入所する社会福祉施設等の安全及び安心を確保するため設置しています。
自殺対策緊急強化基金	106,244	自殺対策を強化するため設置しています。
高校生修学支援臨時特例基金	139,791	経済的な理由により高等学校等における修学が困難な者の教育機会の確保に資するため設置しています。
医療施設耐震化臨時特例基金	2,844,665	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設について、地震発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため設置しています。
地域医療再生臨時特例基金	6,160,329	医療提供施設の機能の強化、医師の確保等の地域医療の課題を解決することを目的として、県が定める地域医療再生計画に基づく事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
新しい公共支援基金	2,540	特定非営利活動法人その他の非営利組織の自立的な活動を支援するため設置しています。
南部地域活性化基金	53,501	南部地域（伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市、多気郡大台町、度会郡玉城町、同郡度会町、同郡大紀町、同郡南伊勢町、北牟婁郡紀北町、南牟婁郡御浜町及び同郡紀宝町の区域をいう。）の活性化を図るための事業に要する経費の財源に充てるため設置しています。
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	10,014	災害ボランティア活動を支援するとともに、特定非営利活動促進法第二条第二項に規定する特定非営利活動法人その他の民間非営利組織の活動を促進するため設置しています。

## 第6 主な財政指標の状況

### 財政指標の推移（普通会計決算ベース）

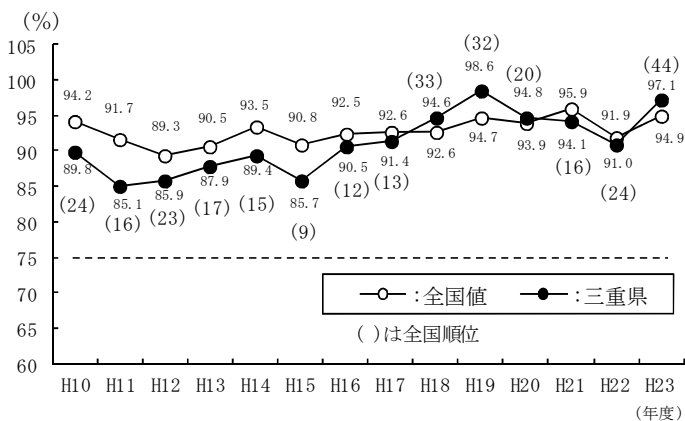
地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、第20図に主な財政指標項目の推移を示しました。

なお、財政指標関連項目の状況については資料19に示したとおりです。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）等については、92頁以下に掲載しています。

第20図 主な財政指標の推移

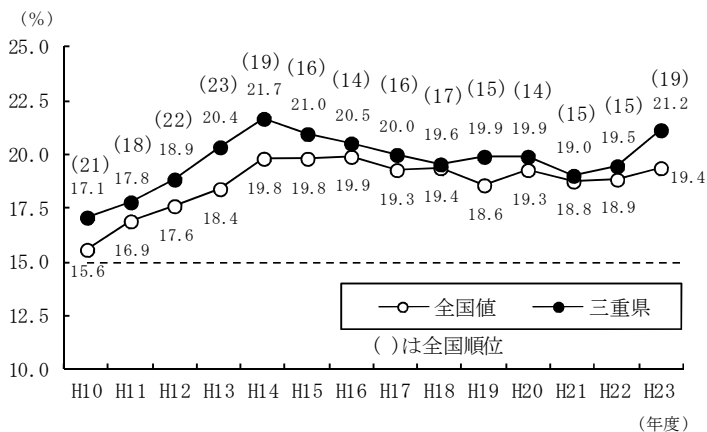
[第20-1図] 経常収支比率



経常収支比率は前年度に比べ6.1ポイント悪化し97.1%となっています。これは、公債費の増加や地方交付税の減、臨時財政対策債の減により一般財源が減少していることなどによるものです。

一般的には75%程度が妥当とされており、三重県は平成6年度以降、75%を上回っていると同時に、全国値とよく似た変動傾向で推移しています。

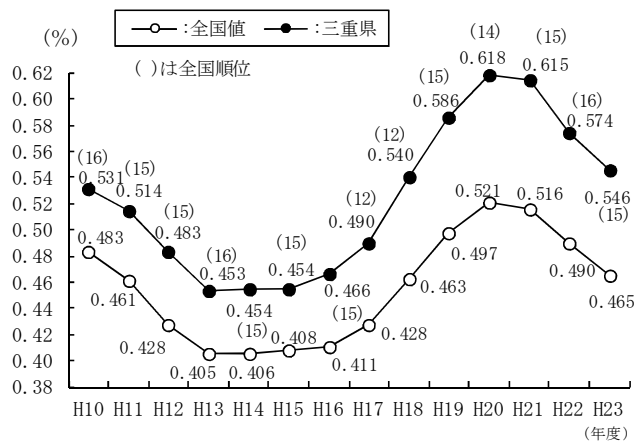
[第20-2図] 公債費負担比率



県債の元利償還金等の公債費負担比率は、平成4年度以降一貫して上昇し続け、平成15年度からは減少傾向となっていました。平成22年度からは再び上昇しています。

一般的には15%が警戒ラインとされており、三重県も近年、15%を越えた水準で推移しているとともに、全国値とよく似た変動傾向となっています。また、全国の自治体の財政状況は、本県と同様に厳しい状況にあると推定されます。

[第 20-3 図] 財政力指数 (3ヶ年平均)



財政力指数は財政力を判断する理論上の指数であり、三重県は全国値とよく似た変動傾向となっており、平成 21 年度から減少に転じ、平成 23 年度には 0.546 となっています。

また、全国の状況をみると、第 19 表のとおり、本県は B グループに属しています。

## 財政力指数からみた本県の位置

第19表 財政力指数（平成21年度～平成23年度）

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000～	該当なし	
B	0.500～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、京都府、栃木県、群馬県、広島県、三重県、滋賀県、宮城県	16
C	0.400～0.500	岐阜県、岡山県、香川県、石川県、長野県、富山県、福島県、山口県、奈良県	9
D	0.300～0.400	愛媛県、新潟県、北海道、福井県、山梨県、熊本県、大分県、和歌山県、佐賀県、山形県、青森県、宮崎県	12
E	0.300未満	岩手県、長崎県、徳島県、鹿児島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	9
F	0.96085	東京都	1

- (注) 1. グループの編成は、21年度～23年度までの財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）の平均値が1.000～をA、0.500～1.000をB、0.400～0.500をC、0.300～0.400をD、0.300未満をEとして区分したものである。
2. 東京都は、他の都道府県と行政権能、規模等著しく異なるので、Fグループとした。

### 一口メモ

#### ●普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることを踏まえて、財政比較や統一的な掌握のために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と、公営事業会計に含まれない特別会計を合算したものです。

#### ●経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）

財政構造が弾力的か否か、財政の健全性が保持されているか否かの判断基準であり、歳出のうち、収入の増減に係わりなく支出を迫られる、経常的に支出されなければならない経費の占める割合を指します。一般的に、人件費や物件費等の経常経費の割合が大きく、また、それらの財源に国庫支出金、地方債といった臨時的収入が充てられる状態では財政構造が硬直化しており、柔軟な財政活動は期待できません。一般的には75%程度が妥当とされています。

#### ●財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標）

財政力を判断する、理論上の指数であり、交付税算定上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超える自治体には普通交付税は交付されません。財政力指数は、1に近いが1を越えるほど財源に余裕があるものとされています。

#### ●公債費負担比率（地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標）

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をいうもので、これがどの程度一般財源の用途の自由度を制約するかを示すものです。この比率は、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

## 第7 県民負担の状況

県行政を推進していくために必要な経費は、県民の皆さんの負担によってまかなわれていますが、特に県税は県民の皆さん方の負担のうち最も普遍的であり、かつ、県の自主財源の大部分を占める、県財政の運営上特に重要なものです。第4表に示すとおり、平成25年度当初予算の県税収入は、輸入額増による貨物割の増により地方消費税が増加するものの、円高水準の継続が法人業績へ影響を与えたことなどにより、法人二税（法人県民税、法人事業税）は減少する見込みであることから、前年度に比べ、0.1%減の2,065億円を見込んでいます。この結果、平成25年度一般会計歳入予算に占める県税収入の比率は、平成24年度予算に比べ、0.3%減の30.6%となっています。

一方、昭和50年度以降における県税収入及び県民所得の推移は、第20表のとおりで、平成25年度の県民1人あたりの県財政規模が351,394円であるのに対し、県民1人あたりの県税負担額は112,323円となっています。

第20表 県民負担と県民所得の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S 50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,315,372	2,854
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,416,324	2,908
15	202,009,153	108,541	697,976,055	375,028	5,594,358	3,001
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,715,736	3,062
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,791,302	3,102
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	5,953,604	3,179
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,106,671	3,255
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,373,660	2,865
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	5,033,840	2,692
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,309,406	2,863
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,194,299	2,812
24	205,222,000	111,618	689,740,039	375,142	-	-
25	206,474,000	112,323	645,940,191	351,394	-	-

(注) 1. H23年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額 2. H24年度は最終補正予算額 3. H25年度は当初予算額 4. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき、93SNAの基準により推計したものです。H7年度以前とH8～12年度とH13年度以降は推計方法が若干異なるため接続しません。H23年度は速報値です。

(参考) S 50年国勢調査	1,626,002人	(50.10.1)	H 12年国勢調査	1,857,339人	(12.10.1)
55年国勢調査	1,686,936人	(55.10.1)	13年統計調査課推計	1,861,288人	(13.10.1)
60年国勢調査	1,747,311人	(60.10.1)	14年統計調査チーム推計	1,860,501人	(14.10.1)
H元年統計課推計	1,782,914人	(元.10.1)	15年統計調査チーム推計	1,861,130人	(15.10.1)
2年国勢調査	1,792,514人	(2.10.1)	16年統計調査室推計	1,864,791人	(16.10.1)
3年統計課推計	1,805,077人	(3.10.1)	17年国勢調査	1,866,963人	(17.10.1)
4年統計課推計	1,816,137人	(4.10.1)	18年統計室推計	1,867,696人	(18.10.1)
5年統計課推計	1,823,710人	(5.10.1)	19年統計室推計	1,869,307人	(19.10.1)
6年統計課推計	1,832,606人	(6.10.1)	20年統計室推計	1,869,669人	(20.10.1)
7年国勢調査	1,841,358人	(7.10.1)	21年統計室推計	1,862,575人	(21.10.1)
8年統計課推計	1,847,243人	(8.10.1)	22年国勢調査	1,854,724人	(22.10.1)
9年統計課推計	1,851,722人	(9.10.1)	23年統計室推計	1,848,107人	(23.10.1)
10年統計課推計	1,855,028人	(10.10.1)	24年統計課推計	1,838,611人	(24.10.1)
11年統計調査課推計	1,855,027人	(11.10.1)	25年統計課推計	1,838,222人	(24.12.1)





# 第8 三重県財政の現状

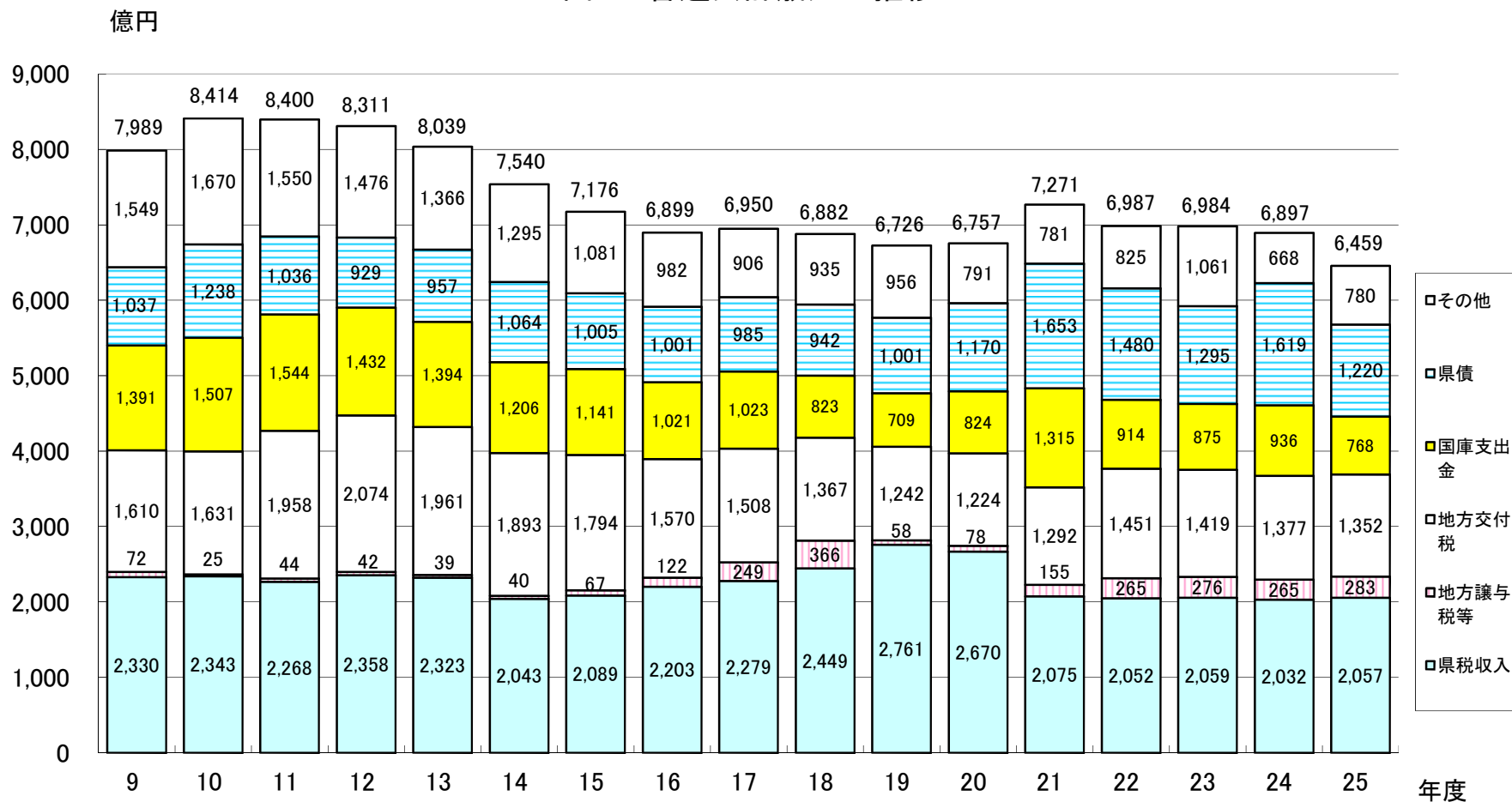
平成25年5月

総務部

# I 歳入の状況

## (1) 普通会計の歳入の状況

図 1 普通会計歳入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成25年度は当初予算額、平成24年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

## 主な歳入項目について

- ・**県税収入** : 景気の回復等に伴い、平成15年度以降は、順調に増加。さらに、19年度は、三位一体改革に伴う税源移譲も加わり、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。
- ・**地方交付税** : 平成12年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少するも、22年度に改善。しかし、近年は減少傾向。
- ・**国庫支出金** : 平成11年度をピークに減少傾向にあるが、21年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ・**県債** : 平成10年度をピークに減少傾向にあったが、21年度からは、県税収入の大幅な減少に伴う臨時財政対策債等の大幅な増により大きく増加。

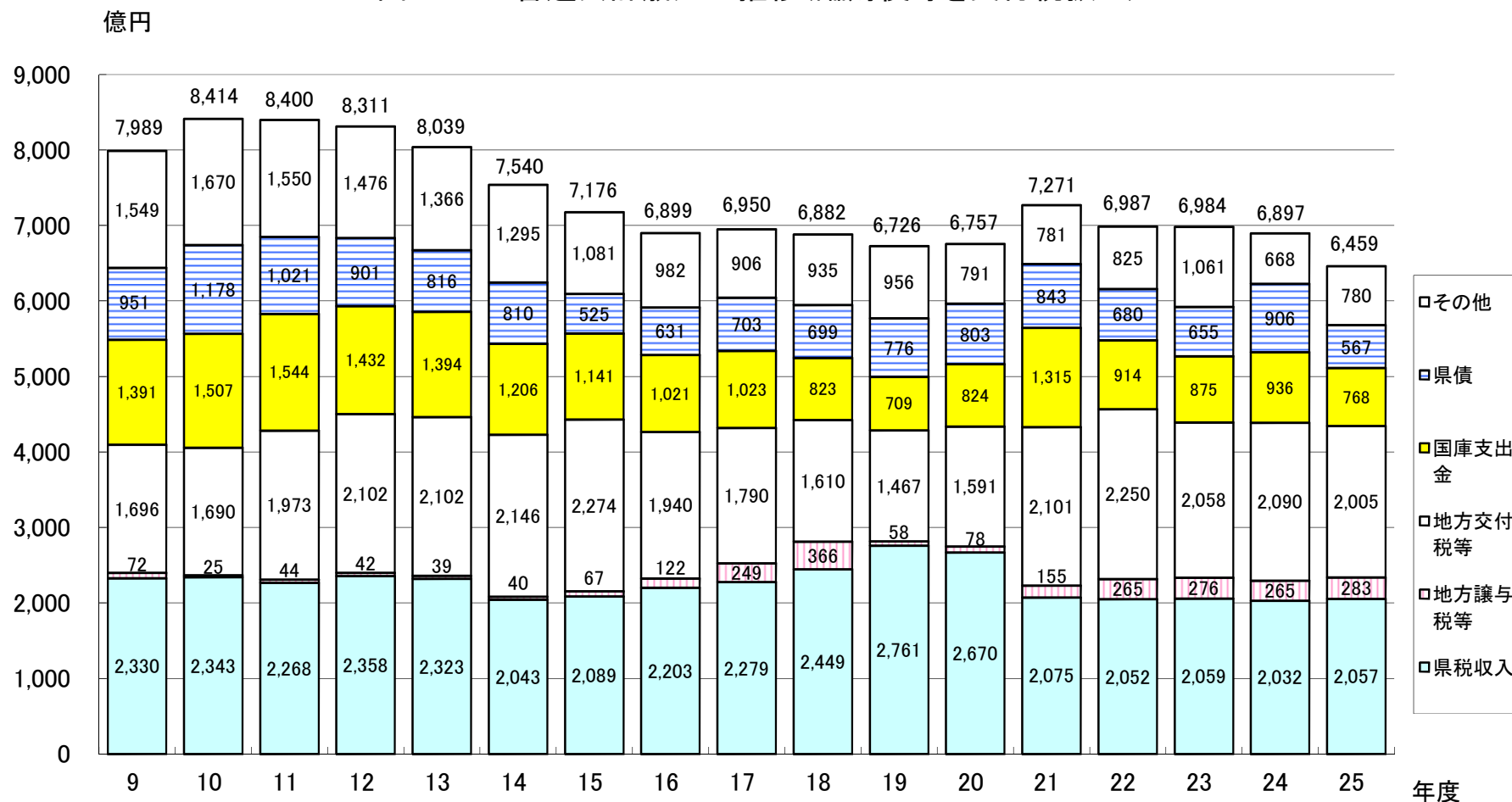
(注1) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。

三重県では、12の特別会計のうち、9つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(注2) 平成24、25年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

## (1-2) 普通会計の歳入の状況 (臨時財政対策債等を地方交付税等として整理)

図 1-2 普通会計歳入の推移(臨財債等を交付税扱い)



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成25年度は当初予算額、平成24年度は最終予算額)

(注2) 「地方交付税等」とは、「地方交付税」、「臨時財政対策債」、「減税補てん債」及び「減収補てん債(特例分)」をいう。

(注3) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

## 主な歳入項目について

- ・**県税収入** : 景気の回復等に伴い、平成15年度以降は、順調に増加。さらに、19年度は、三位一体改革に伴う税源移譲も加わり、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。
- ・**地方交付税等**: 平成15年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少してきたものの、21年度からは県税収入の大幅な減少に伴う臨時財政対策債等の大幅な増により大きく増加。
- ・**国庫支出金**: 平成11年度をピークに減少傾向にあるが、21年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ・**県債(建設)**: 平成10年度をピークに最近では700～900億円台で推移

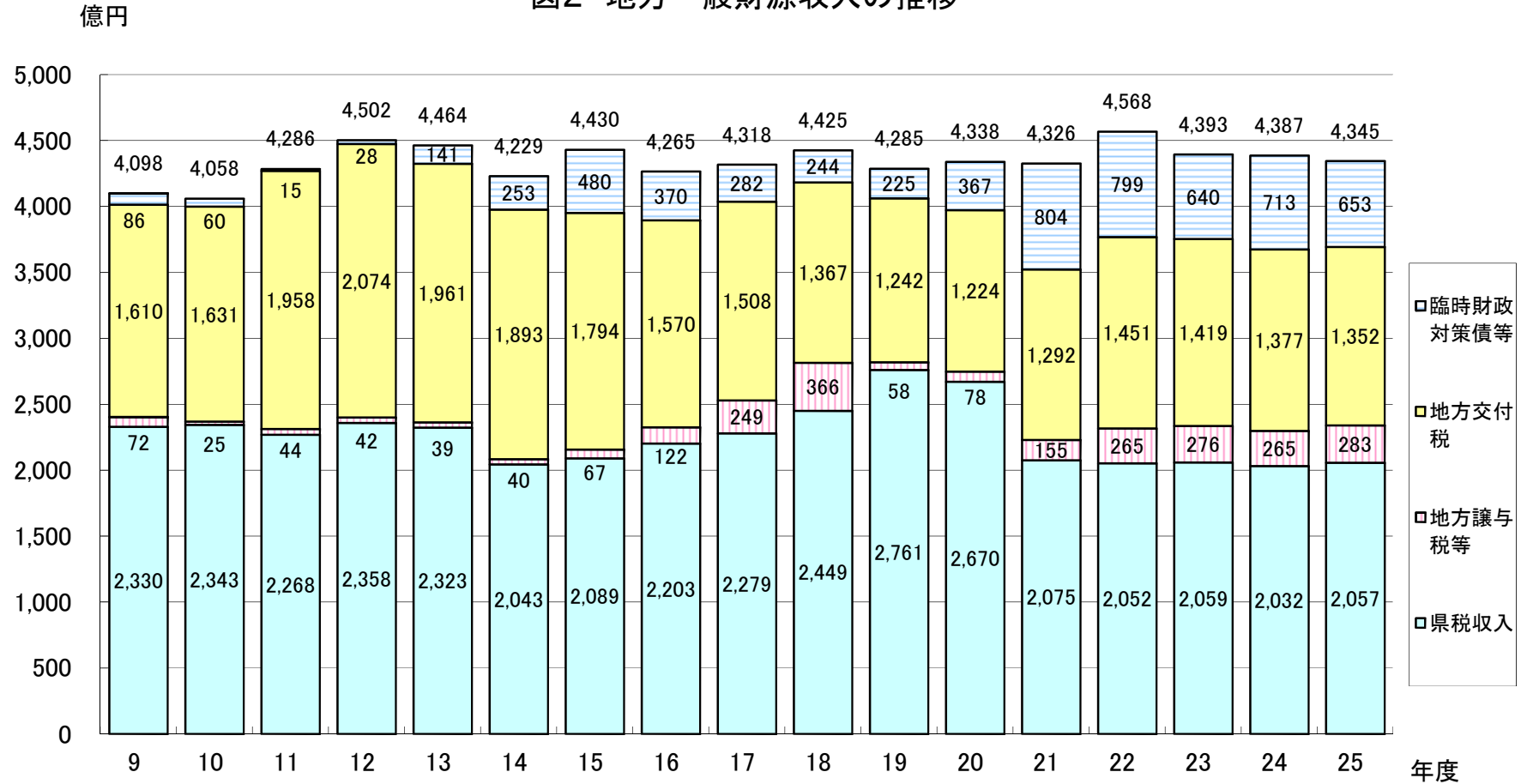
(注1) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。

三重県では、12の特別会計のうち、9つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(注2) 平成24、25年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

## (2) 地方一般財源収入の状況

図2 地方一般財源収入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成25年度は当初予算額、平成24年度は最終予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

## 地方一般財源収入について

- ・県税収入 : 景気の回復等に伴い、平成15年度以降は、順調に回復。さらに、19年度は、三位一体改革に伴う税源移譲も加わり、大幅に増加。しかし、21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこと等に伴い、大きく減少。
- ・地方交付税＋臨時財政対策債等 : 平成15年度をピークに、三位一体改革の影響もあり、大きく減少してきたものの、21年度からは県税収入の大幅な減少に伴う臨時財政対策債等の大幅な増により大きく増加。



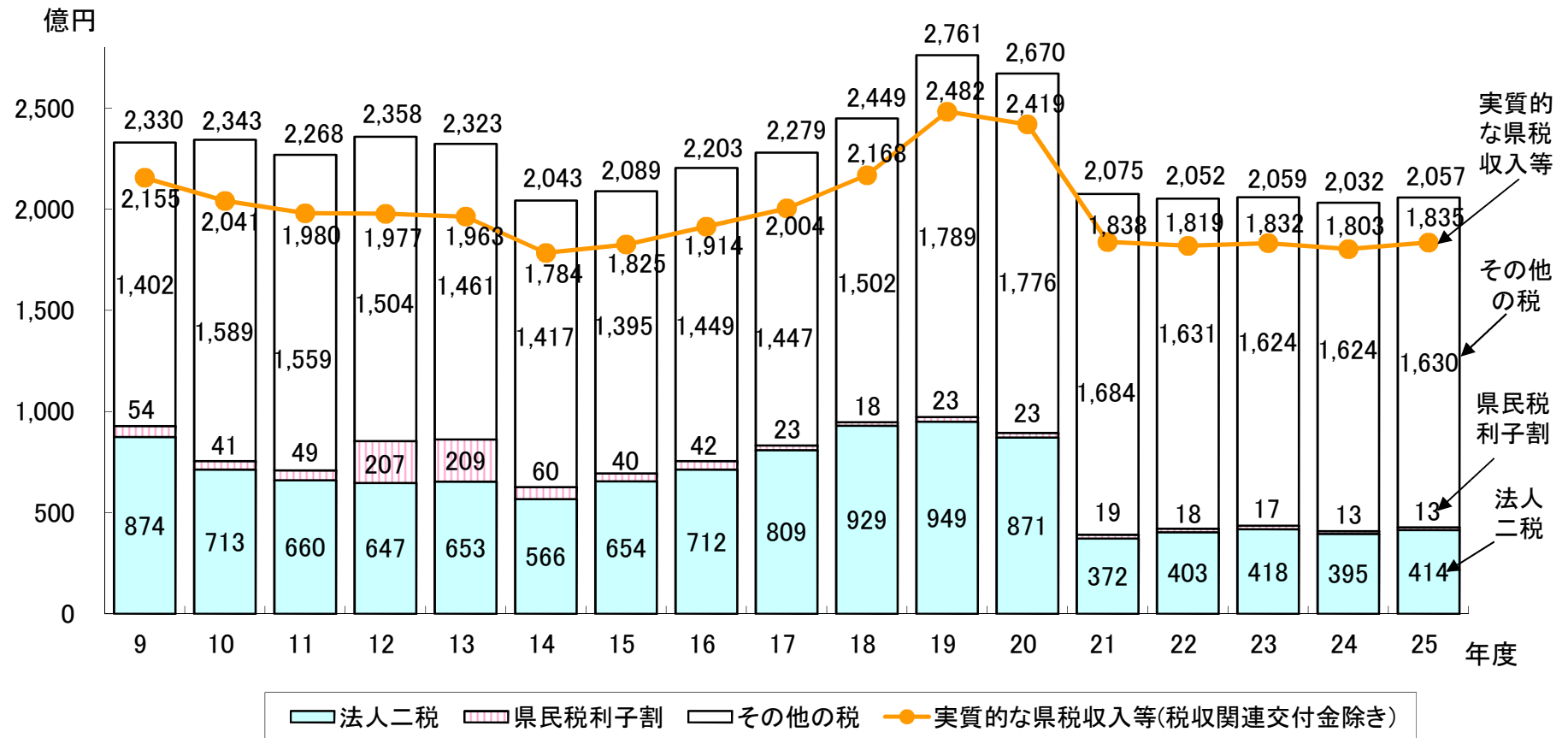
平成21年度～平成24年度については、景気の悪化に伴う県税収入の大幅な減少が生じるも、国の地方財政対策により、地方一般財源収入の総額はある程度確保されたところ。

平成25年度は、地方財政計画で給与関係経費の削減により地方交付税等が減額されている。



### (3) 県税収入の状況

図 3 県税収入の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成25年度は当初予算額、平成24年度は最終予算額)

## 県税収入について

- ・平成13年度までの横ばい傾向から、法人二税(法人県民税及び法人事業税)や県民税利子割の減少などにより、平成14年度に落ち込んだ。
- ・平成15年度からは景気の回復もあり、法人二税を中心に順調に回復。さらに、19年度からは、三位一体改革による税源移譲に伴い、県税収入は、大幅に増加。(税源移譲による影響額300億円程度)
- ・平成21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- ・経済情勢は緩やかに持ち直している動きがあるものの、円高水準が継続したことによる法人業績への影響などがあったことから、県税収入の今後の見通しは、不透明な状況。

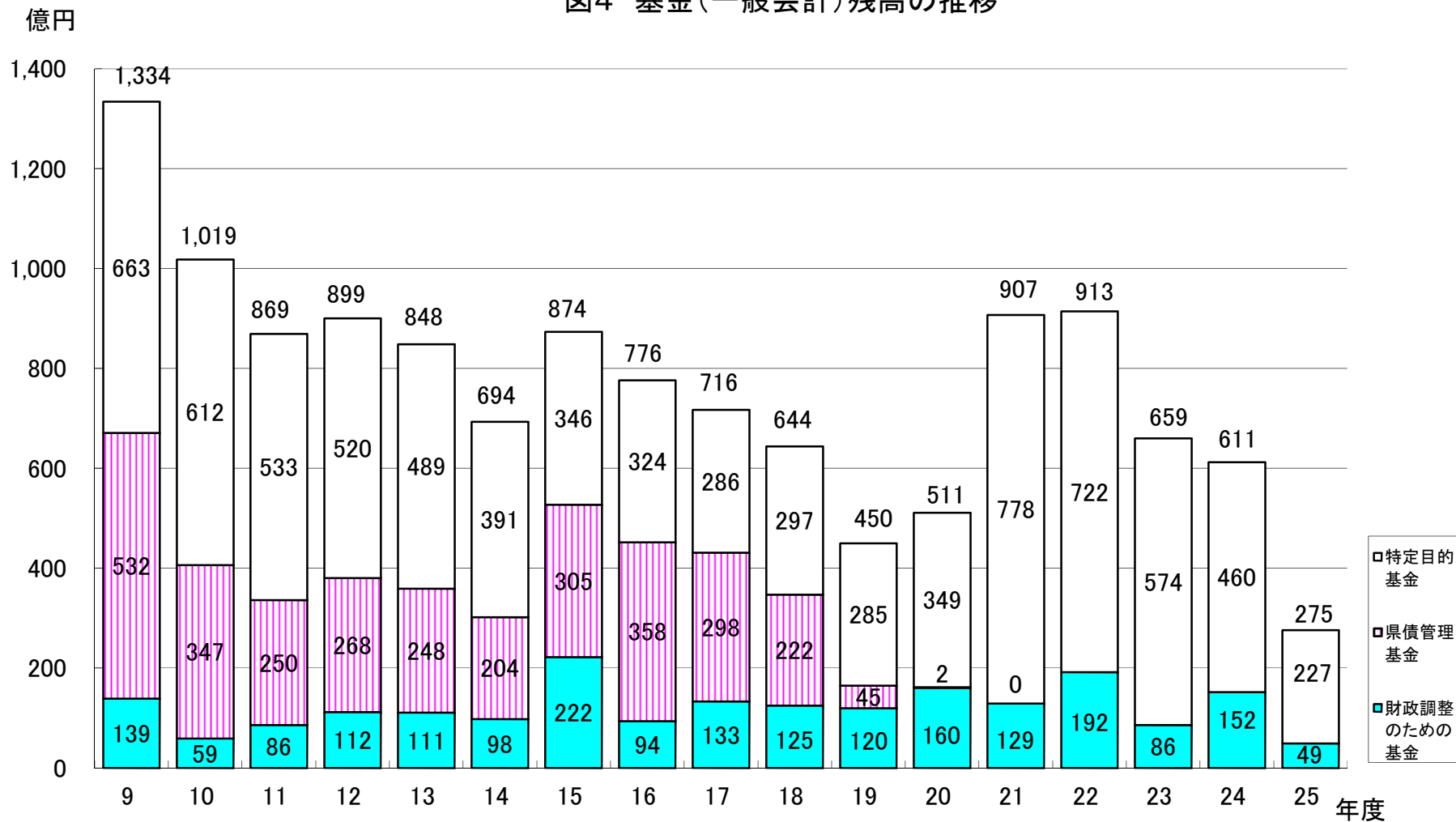
(注1) 県税収入とは、「県税(地方消費税清算後)」をいう。

(注2) 税収関連交付金とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」及び「自動車取得税交付金」をいう。

(注3) 【参考:3月決算法人と県税収入】法人二税の県税収入の多くを占める3月決算法人の税収は、前年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の事業(会計)年度の業績が対象となる。

## (4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 平成24年度は最終予算、平成25年度は当初予算編成後の年度末残高見込

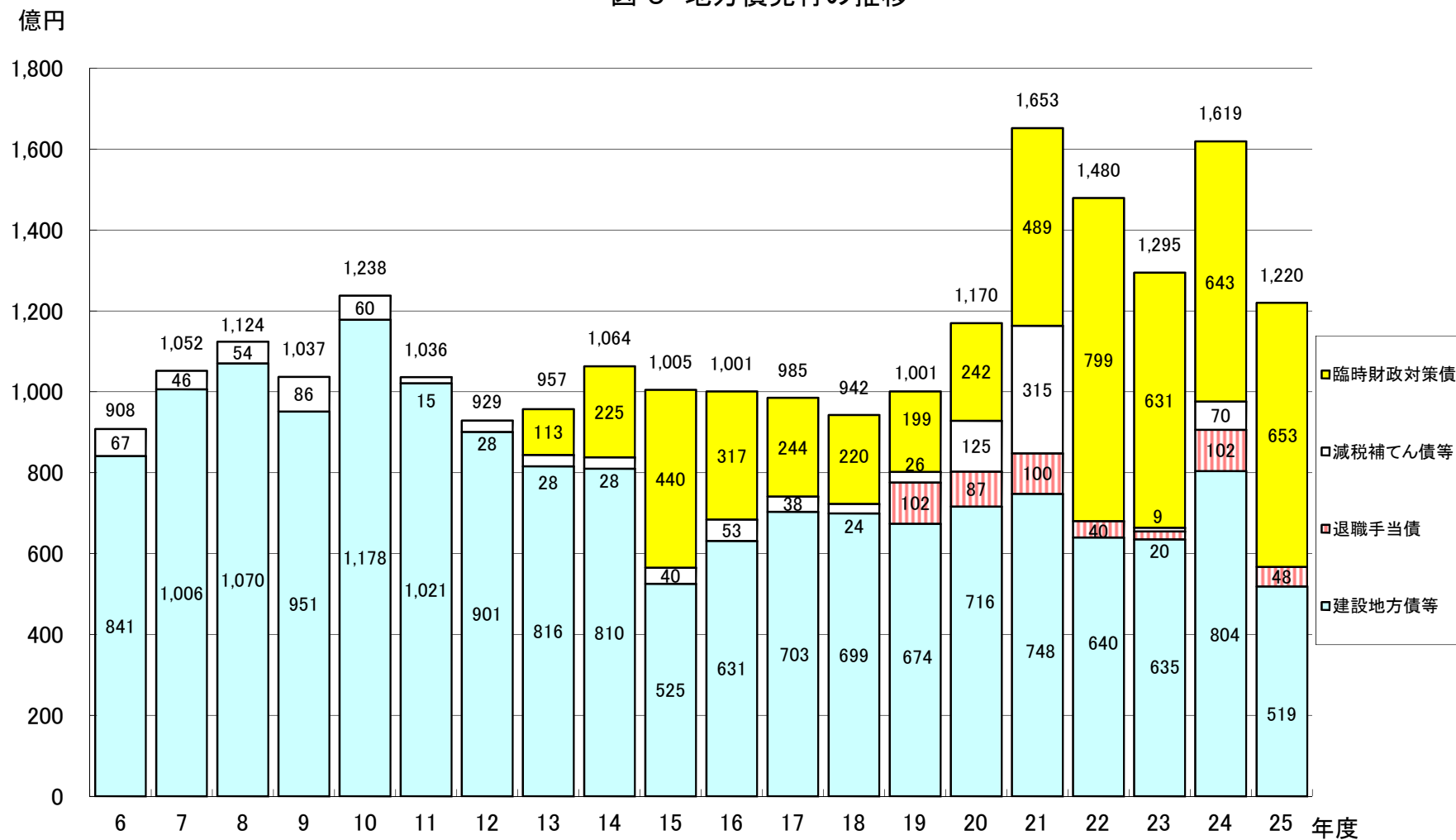
## 基金残高について

- ・基金残高は、平成7年度以降減少傾向。(10年度以降、大幅に減少)  
(過去最高は、平成4年度の1,967億円)
- ・平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の基金残高が増加。
- ・平成25年度末残高は、275億円の見込み。  
(平成9年度末残高の1/5程度)

(注) 三重県には、現在41の基金があり、うち、40が「特定目的基金」となっている。

## (5) 地方債の発行状況

図5 地方債発行の推移



(注1) 普通会計決算ベース(平成25年度は当初予算額、平成24年度は最終予算額)

(注2) 減税補てん債等は、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」

## 地方債の発行状況について

- ・地方債の発行額は、平成4年度以降、国の経済対策に対応した公共事業の実施や大規模建設などにより大幅に増加。  
(平成3年度は500億円、平成4年度は729億円を発行)
- ・平成15年度以降は、臨時財政対策債(地方交付税から地方債へ振り替えられたもの)や退職手当債(団塊の世代の退職に伴う資金手当債)といったいわゆる特例債の占める割合が高くなっている。
- ・平成21年度以降は、県税収入の落ち込みに伴い、臨時財政対策債等の発行額が大幅に増加。
- ・現在、行財政改革取組の一環として、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応する災害復旧事業債等を除き、平成26年度末の県債残高が平成23年度末よりも減少するように取り組んでいる。

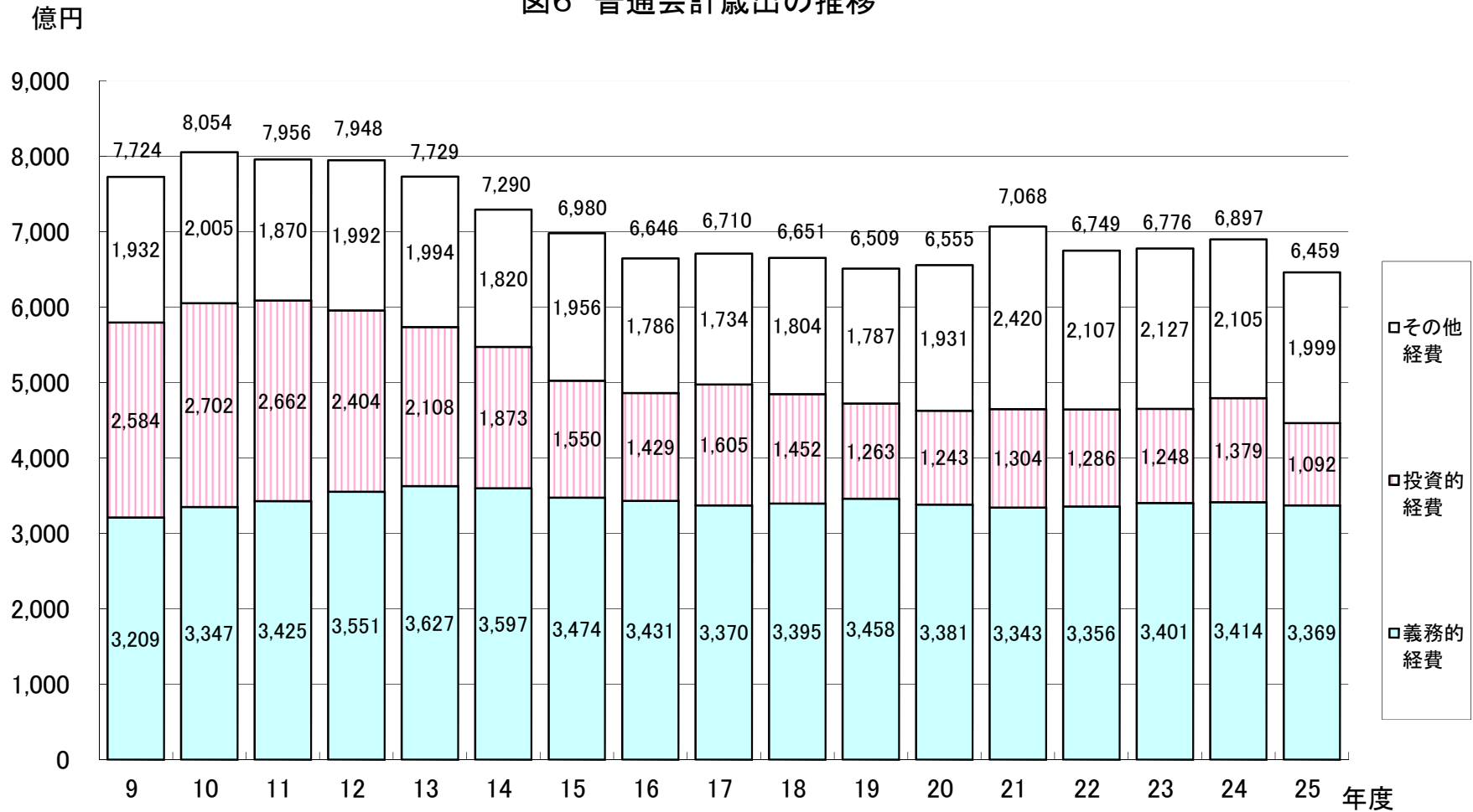
(注1) 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、特例として建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

(注2) 平成24、25年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

## II 歳出の状況

### (1) 普通会計の歳出の状況

図6 普通会計歳出の推移



(注) 普通会計決算ベース(ただし、平成25年度は当初予算額、平成24年度は最終予算額)

## 歳出項目について

- ・義務的経費：人件費、扶助費（生活保護などの福祉的な支援を行う経費）、公債費（県の長期の借金に対する返済金）のことで、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移。
- ・投資的経費：公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、平成7年度～平成11年度まで高い水準で推移したが、平成14年度に2,000億円を下回った後は、年々減少し、近年は横ばい傾向。
- ・その他経費：平成11年度以降、2,000億円を下回る水準で推移していたが、平成21年度～平成23年度は、国の補正予算の影響により増加。

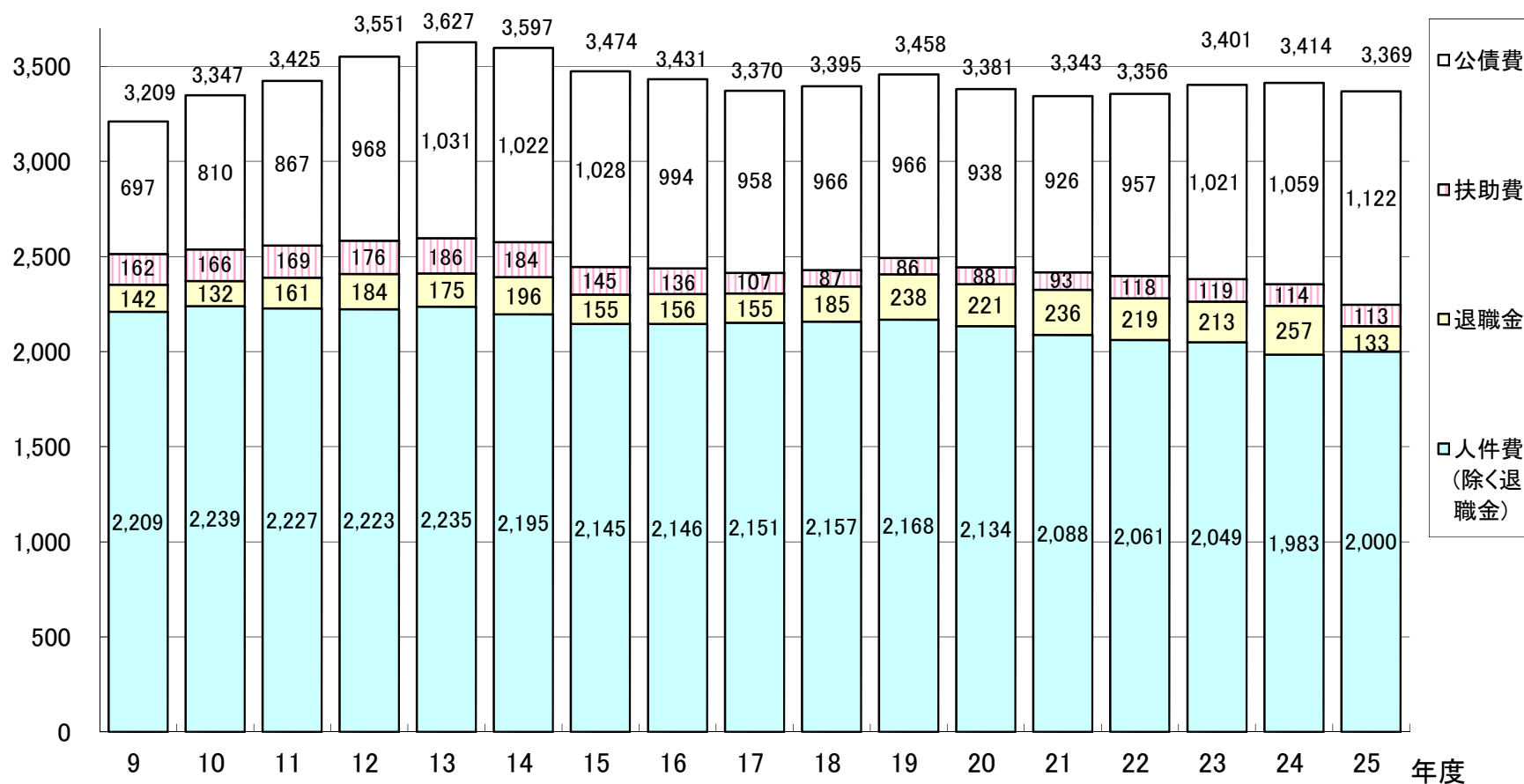
（注1）平成24年度、25年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。



## (2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移

億円



(注1) NTT債を除く。

(注2) 普通会計決算ベース(平成25年度は当初予算額、平成24年度は最終予算額)

## 義務的経費の状況について

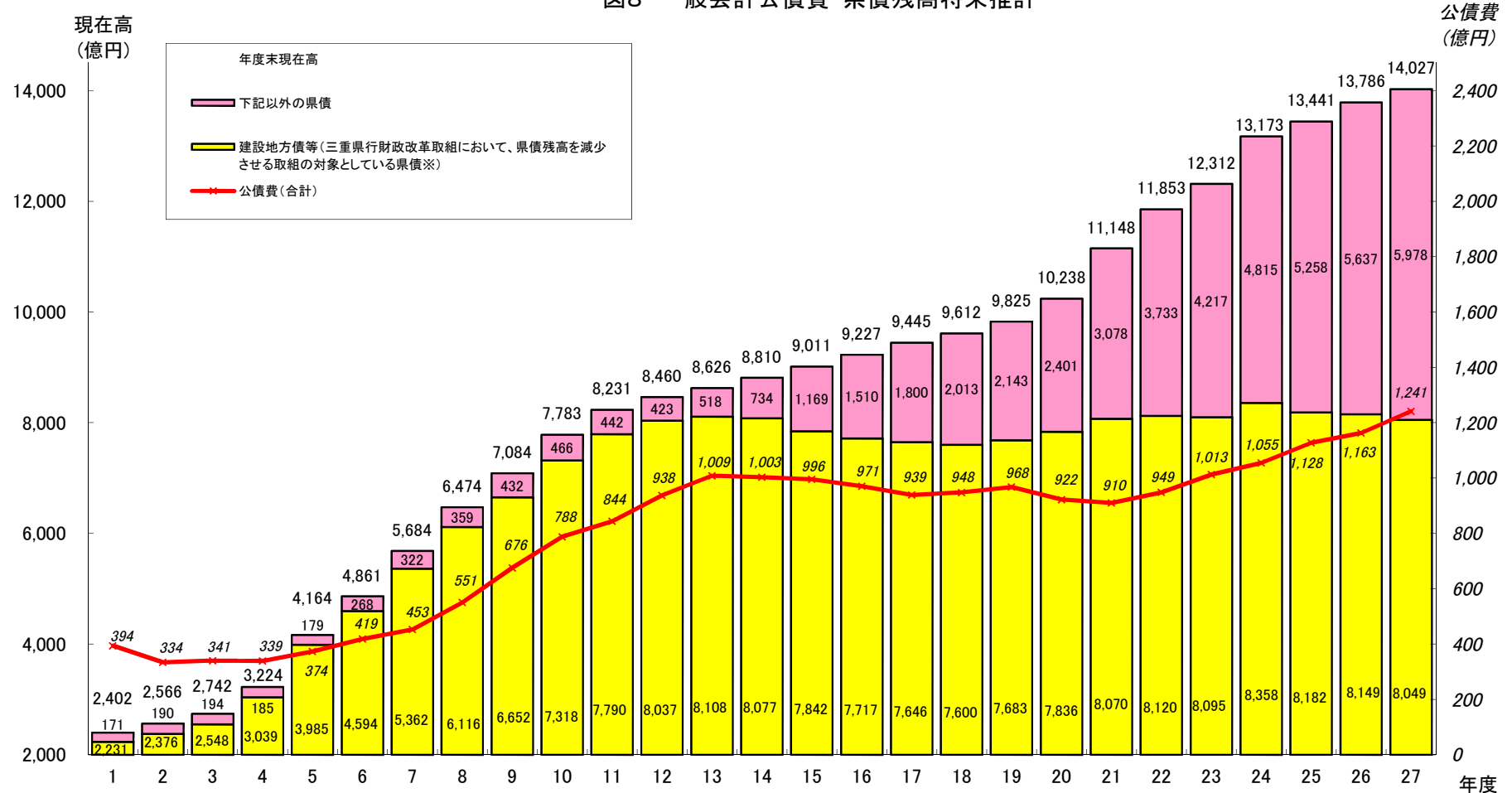
- ・義務的経費は、平成15年度以降、3,400億円程度で推移。
- ・退職金を除いた人件費は、定数削減等総人件費抑制の取組により、平成10年度をピークに、減少傾向。
- ・退職金は、団塊世代の職員が退職を迎えたことに伴い、平成18年度以降、高い水準で推移。
- ・公債費は、高い水準で推移し、平成22年度からは年々増加傾向。平成25年度の公債費は、平成9年度の約1.6倍。



財政の硬直化(経常収支比率の悪化)

### (3) 公債費・県債残高将来推計

図8 一般会計公債費・県債残高将来推計



(注) 県債発行額は、平成23年度までは決算額、平成24年度は最終補正予算後、平成25年度は当初予算後、平成26～27年度は三重県行財政改革取組の参考資料にある中期財政見通し(推計B-1の場合)の数値である。

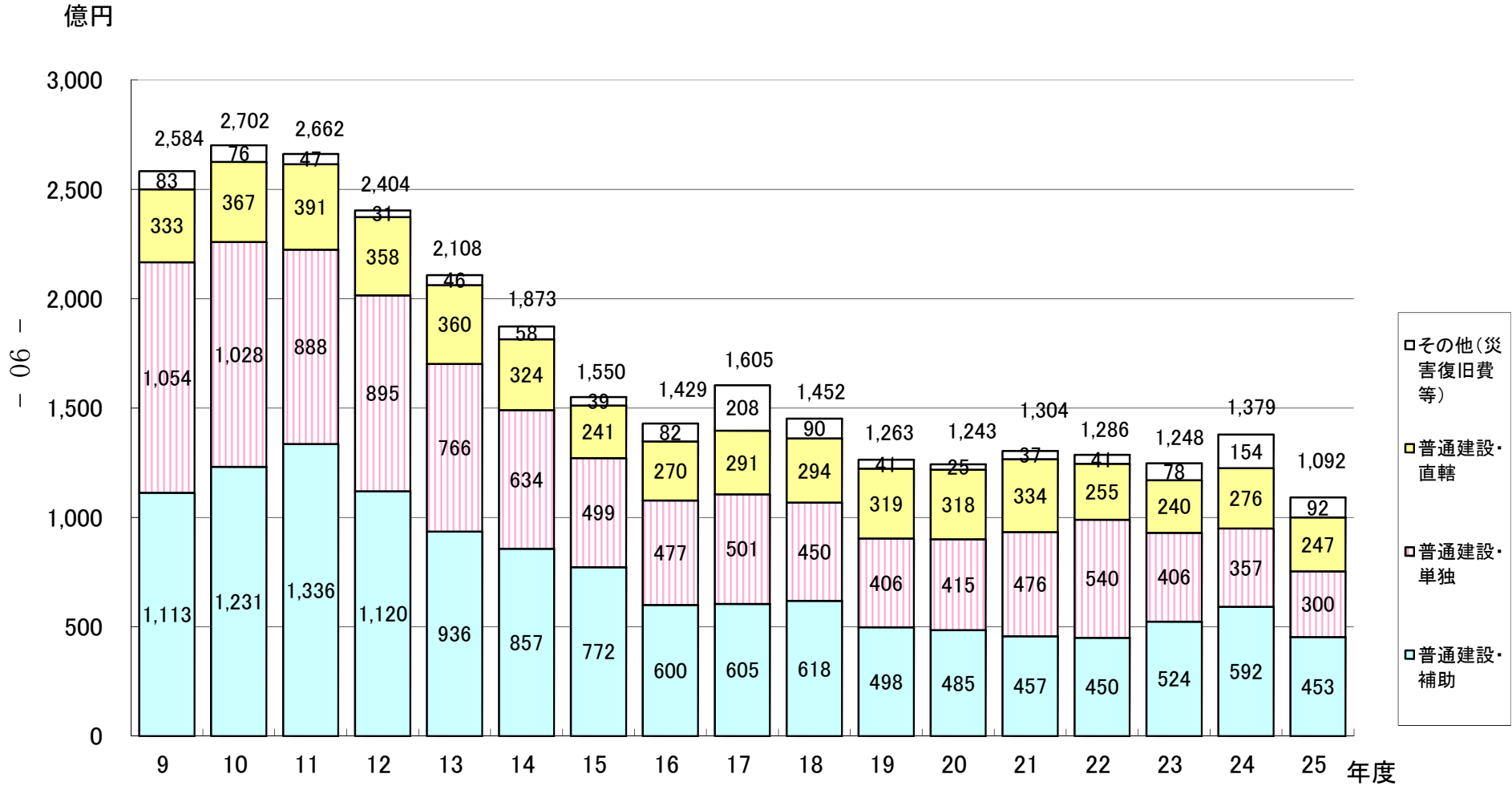
※ 三重県行財政改革取組においては、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等を除き、平成26年度末の県債残高が平成23年度末よりも減少するように取り組むこととしている。

## 公債費・県債残高の見込みについて

- ・建設地方債等については、投資的経費が景気対策などにより、平成4年度以降大きく伸びたことから、その残高も年々増加。平成15年度以降は抑制か横ばいの傾向にある。現在は、平成26年度末残高を平成23年度末(最終補正予算後の8,190億円)よりも減少させる目標の達成に取り組んでいる。
- ・臨時財政対策債等については、平成21年度以降における急激な県税収入の落ち込みに対応するため、大幅な増額となるなど、その残高は、平成15年度以降、大きく増額している。
- ・そのため、県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、年々増加している。
- ・公債費(折れ線グラフ)は、投資的経費が伸び始めた平成4年度以降大きく伸び、近年は900億円を超える高い水準で推移していたが、平成23年度以降は県債残高の増加に伴い、1,000億円を超えてさらに増加する見込み。

# (4) 投資的経費の状況

図9 投資的経費の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成25年度は当初予算額、平成24年度は最終予算額)

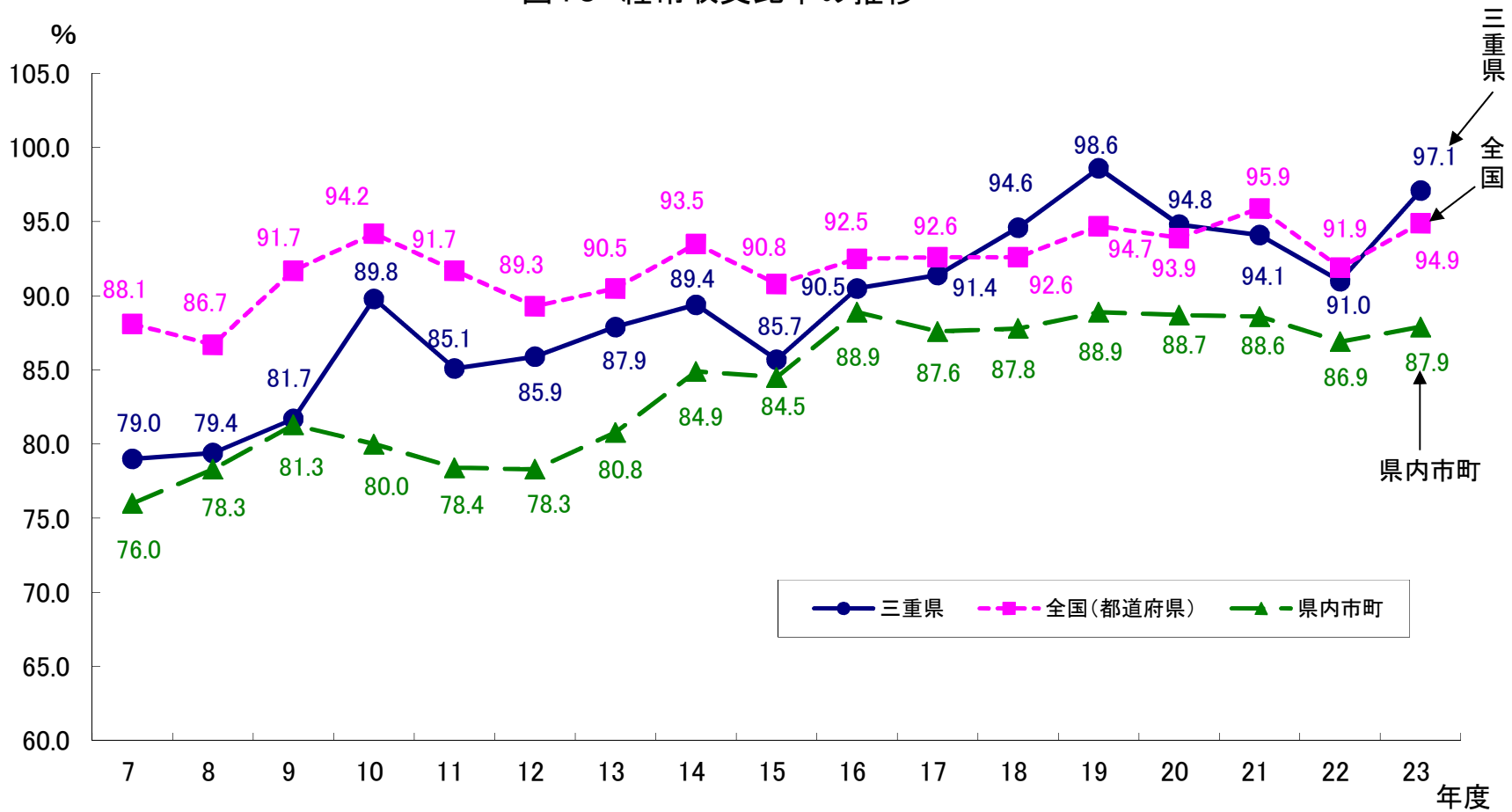
## 投資的経費の状況について

- ・投資的経費は、景気対策や公共施設建設などにより、平成4年度以降、大きく増加し、その後も、平成11年度まで高水準で推移。
- ・しかしながら、平成12年度からは年々大幅に減少。
- ・平成19年度以降は、1,200億円～1,300億円台で推移。
- ・平成24年度は、国の補正予算への対応による公共事業の追加により増加。

(注1)平成24年度、25年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

# 〈参考1〉 経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

## 経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

- ・県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。

・式で表すと、

$$\left( \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \right) \text{ となる。}$$

- ・**県レベルでは、75%が適当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。**
- ・三重県は、97.1%で一般財源総額の9割以上が経常的な経費に費やされており、臨時的な財政需要に機動的に対応できる自由度が失われている。
- ・平成23年度は、公債費の増加や地方交付税の減少などにより悪化に転じた。今後も、公債費や社会保障関係経費の増嵩により、経常収支比率の推移は不透明の状況にある。



## <参考2>

### 県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

収入 (単位:万円)

	平成13年度	平成23年度	備考
給料	348	260	県税収入、使用料、諸収入など
親からの仕送り	351	321	地方交付税、国庫補助金、臨時財政対策債など
貯金取崩し	20	52	基金の取り崩し
ローン	84	66	地方債(臨時財政対策債は除く。)
計	804	698	

支出

生活費	670	576	
ローン返済	103	102	公債費
計	773	678	

ローン残高	864	1,225	
貯金残高	39	9	財政調整のための基金
貯金残高	49	57	その他特定目的基金

#### 【参考】

10年間の生活費の推移 670万円 ⇒ 576万円(▲94万円)

福祉の向上に	63万円 ⇒ 102万円(+39万円)
犯罪・交通事故防止に	39万円 ⇒ 38万円(▲1万円)
道路・住宅・公園などの整備に	144万円 ⇒ 87万円(▲57万円)
農林水産業の発展に	68万円 ⇒ 42万円(▲26万円)
教育・文化に	190万円 ⇒ 175万円(▲15万円)

## 県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

平成13年度から10年後の平成23年度にかけて、

収入の面では、総額で106万円(804万円⇒698万円)の減少  
(13%のマイナス)。

支出の面では、ローンの返済が高水準で推移しているため、生活費を切り詰めるを得ない状況(94万円の減少)となっている。

借金の総額は増え続けている。

※県民の方に県財政を実感してもらえよう単純にイメージ化したものです。

## 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率について、平成23年度末の状況は次のとおりです。

### 1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

項 目		比率 (%)	早期健全化 基準 (%)	参 考 (金額の単位は百万円)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	—	3.75	実質収支額 4,271 (黒字)	
	連結実質赤字比率	—	8.75	実質収支額 4,271 公営企業資金剰余額 32,160 計 36,430 (黒字)	
	実質公債費比率	13.6	25.0	昨年度数値 (13.0)	
	将来負担比率	197.9	400.0	昨年度数値 (191.3)	
資金不足比率	企業会計	水道事業	—	20.0	資金剰余額 13,828 (黒字)
		工業用水道事業	—	20.0	〃 13,030 (黒字)
		電気事業	—	20.0	〃 2,380 (黒字)
		病院事業	—	20.0	〃 2,130 (黒字)
	特別会計	地方卸売市場事業	—	20.0	〃 3 (黒字)
		流域下水道事業	—	20.0	〃 776 (黒字)
		港湾整備事業	—	20.0	〃 14 (黒字)

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、表記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

## 2 将来負担比率の内容

将来負担額

下表内 ( ) は H22 年度。

【単位：百万円】

地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出予 定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手当 負担見込 額	+	公社、第三 セクター等 負担見込 額	-	充当可能 基金	-	充当可能 特定歳入	-	交付税算 入見込額
1,240,805 (1,194,021)		31,660 (37,445)		66,606 (67,366)		229,978 (217,010)		94 (188)		35,089 (48,584)		17,671 (19,270)		816,367 (771,109)

標準財政規模

411,893  
(409,143)

元利償還金等に係る交付税

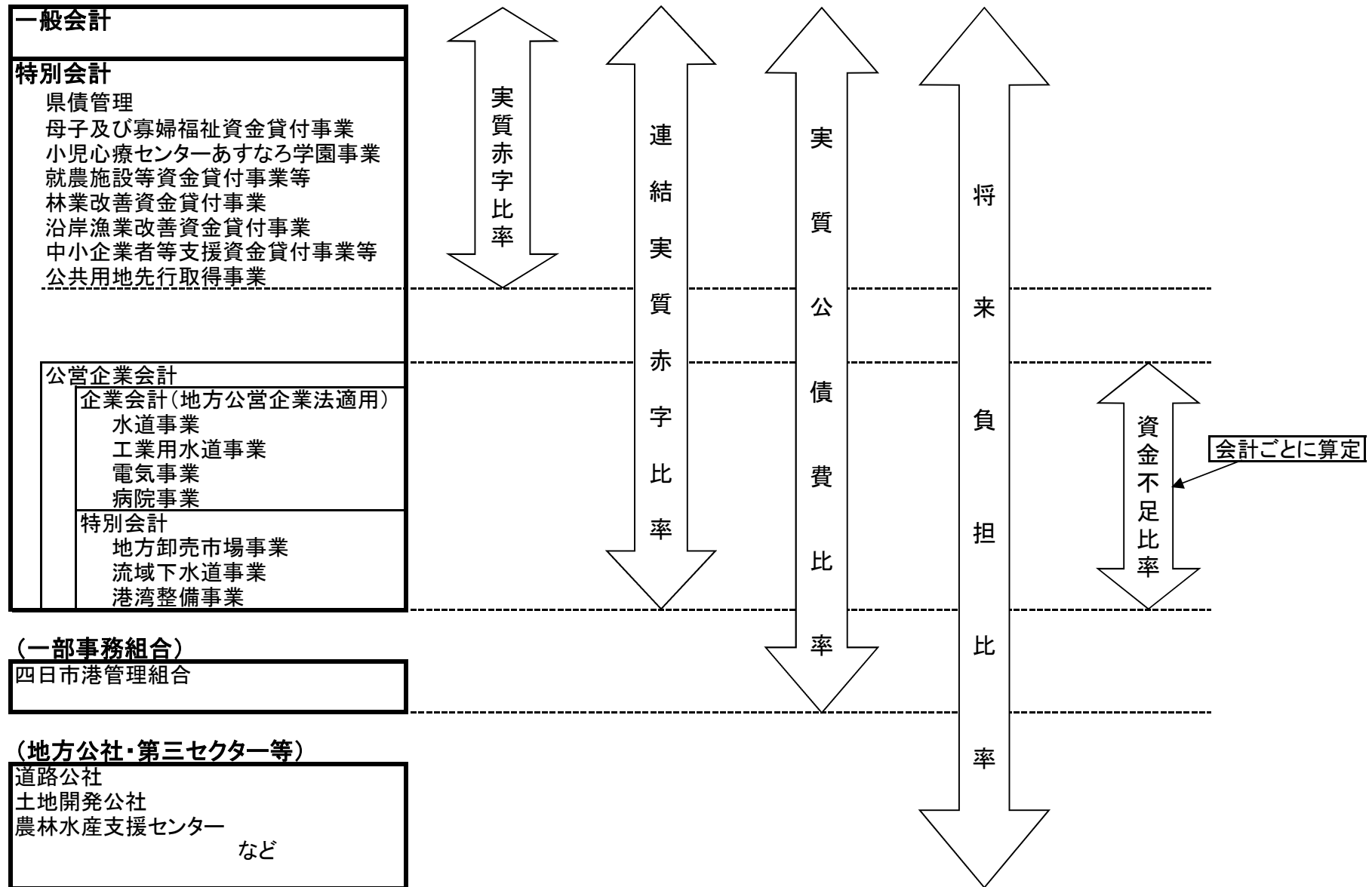
算入額  
58,345  
(55,320)

(分子)700,016百万円 / (分母)353,548百万円 = 197.9%

H22 年度【(分子)677,066百万円 / (分母)353,823百万円 = 191.3%】

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

# < 参考 1 > 対象会計の範囲（三重県の場合）



＜参考2＞ 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表

(平成23年度)

(%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	23.1	47	334.8	46
青森県	-	-	18.0	41	195.0	16
岩手県	-	-	17.6	40	260.1	41
宮城県	-	-	15.5	27	253.8	36
秋田県	-	-	15.2	22	237.3	31
山形県	-	-	14.4	17	242.0	34
福島県	-	-	14.4	17	166.2	8
茨城県	-	-	14.2	13	276.2	44
栃木県	-	-	11.3	4	146.0	5
群馬県	-	-	11.4	5	177.0	9
埼玉県	-	-	13.7	11	228.7	28
千葉県	-	-	11.4	5	202.5	19
東京都	-	-	1.5	1	92.7	2
神奈川県	-	-	10.3	2	185.1	12
新潟県	-	-	17.2	37	281.5	45
富山県	-	-	18.9	43	270.5	43
石川県	-	-	17.3	38	239.7	32
福井県	-	-	17.5	39	204.6	20
山梨県	-	-	16.8	34	223.6	25
長野県	-	-	15.2	22	200.1	18
岐阜県	-	-	19.7	45	218.5	24
静岡県	-	-	15.3	24	248.2	35
愛知県	-	-	14.9	20	256.7	39
三重県	-	-	13.6	10	197.9	17
滋賀県	-	-	16.1	33	229.4	29
京都府	-	-	14.2	13	255.6	38
大阪府	-	-	18.4	42	254.7	37
兵庫県	-	-	19.5	44	351.7	47
奈良県	-	-	11.6	7	208.3	22
和歌山県	-	-	12.4	8	189.3	15
鳥取県	-	-	12.6	9	123.3	3
島根県	-	-	16.0	31	183.4	10
岡山県	-	-	14.6	19	230.7	30
広島県	-	-	14.0	12	260.4	42
山口県	-	-	14.9	20	227.1	26
徳島県	-	-	21.4	46	228.5	27
香川県	-	-	15.5	27	206.9	21
愛媛県	-	-	15.5	27	183.5	11
高知県	-	-	15.5	27	165.3	7
福岡県	-	-	15.3	24	257.3	40
佐賀県	-	-	14.2	13	130.8	4
長崎県	-	-	14.2	13	185.9	13
熊本県	-	-	15.4	26	211.3	23
大分県	-	-	16.0	31	188.4	14
宮崎県	-	-	17.1	36	160.2	6
鹿児島県	-	-	17.0	35	240.2	33
沖縄県	-	-	11.0	3	91.2	1
都道府県平均			13.9		217.5	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。



# 第9 資料編



本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
<b>第1 平成25年度当初予算の状況</b>			
1(2)予算の規模	2	1	平成25年度当初予算額の状況…………… 103
	2	2	3会計合計の当初予算規模の推移…………… 104
2(2)歳入予算	29	3	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況…………… 105
	29	4	自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移…………… 106
	29	5	一般会計歳入額の推移…………… 107
	30	6	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況…………… 109
	30	7	一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移…………… 110
	32	8	県税の税目別予算額の状況…………… 111
	32	9	県税収入の伸び率と額の推移…………… 112
	32	10	県税収入の推移…………… 113
	35	11	県債の款別状況…………… 115
	35	12	県債の事業別状況…………… 116
	2(3)歳出予算	38	13
40		14	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 118
40～43		15	義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算 の伸び率と額の推移…………… 118
40		16	消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況…………… 119
<b>第4 県債及び一時借入金</b>			
	60	17	県債年度末現在高の推移…………… 120
<b>第5 県有財産</b>			
	63	18	基金年度末現在高の額の推移…………… 121
<b>第6 主な財政指標</b>			
	66	19	主な財政指標の推移…………… 123
	付 表		普通会計歳出決算額の推移(性質別)…………… 124

資料 1 平成25年度当初予算額の状況 (会計別総括表)

(単位：千円、%)

	平成 25 年度 当初予算額 (A)	平成 24 年度 当初予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度 伸 び 率 (A) - (B) / (B)
一 般 会 計	674,945,622	669,349,888	5,595,734	0.8
特 別 会 計	181,755,229	146,739,878	35,015,351	23.9
(1) 県 債 管 理	161,826,451	119,277,069	42,549,382	35.7
(2) 総合医療センター 資 金 貸 付	1,620,973	2,307,319	△686,346	△29.7
(3) 母子及び寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	340,128	345,633	△5,505	△1.6
(4) 小児心療センター あすなろ学園事業	1,034,815	1,077,475	△42,660	△4.0
(5) 就農施設等資金 貸 付 事 業 等	283,011	283,934	△923	△0.3
(6) 地方卸売市場事業	174,975	411,301	△236,326	△57.5
(7) 林業改善資金 貸 付 事 業	811,481	904,284	△92,803	△10.3
(8) 沿岸漁業改善資金 貸 付 事 業	332,738	390,456	△57,718	△14.8
(9) 中小企業者等支援 資 金 貸 付 事 業 等	1,391,489	1,505,278	△113,789	△7.6
(10) 港湾整備事業	150,165	135,400	14,765	10.9
(11) 流域下水道事業	11,985,280	14,121,110	△2,135,830	△15.1
(12) 公共用地先行 取 得 事 業	1,803,723	5,980,619	△4,176,896	△69.8
企 業 会 計	39,087,801	41,484,229	△2,396,428	△5.8
(1) 病 院 事 業	7,833,471	7,670,401	163,070	2.1
(2) 水 道 事 業	15,579,112	16,596,523	△1,017,411	△6.1
(3) 工業用水道事業	10,050,668	12,058,196	△2,007,528	△16.6
(4) 電 気 事 業	5,624,550	5,159,109	465,441	9.0
合 計 ( 三 会 計 )	895,788,652	857,573,995	38,214,657	4.5

## 資料2 3 会計合計の当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計		特別会計		企業会計		三会計 合計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
3	589,255,334	7.8	24,733,802	27.0	46,568,269	△8.0	660,557,405	7.1
4	629,330,529	6.8	31,855,679	28.8	52,031,711	11.7	713,217,919	8.0
5	664,388,891	5.6	34,234,285	7.5	61,113,407	17.5	759,736,583	6.5
6	693,346,599	4.4	33,459,280	△2.3	67,333,112	10.2	794,138,991	4.5
7	703,188,182	1.4	32,603,071	△2.6	66,031,285	△1.9	801,822,538	1.0
8	751,161,815	6.8	34,253,304	5.1	71,211,819	7.8	856,626,938	6.8
9	(758,752,850) 767,045,850	(1.0) 2.1	33,824,833	△1.3	76,399,764	7.3	(868,977,447) 877,270,447	(1.4) 2.4
10	(753,945,592) 780,070,592	(△0.6) 1.7	33,680,709	△0.4	67,602,543	△11.5	(855,228,844) 881,353,844	(△1.6) 0.5
11	(738,345,178) 763,312,178	(△2.1) △2.1	36,223,882	7.6	72,735,863	7.6	(847,304,923) 872,271,923	(△0.9) △1.0
12	(749,903,475) 773,743,475	(1.6) 1.4	40,300,182	11.3	71,718,135	△1.4	(861,921,792) 885,761,792	(1.7) 1.5
13	(745,202,228) 771,550,228	(△0.6) △0.3	32,959,754	△18.2	73,379,387	2.3	(851,541,369) 877,889,369	(△1.2) △0.9
14	(737,329,888) 763,152,888	(△1.1) △1.1	33,992,096	3.1	72,530,473	△1.2	(843,852,457) 869,675,457	(△0.9) △0.9
15	(679,866,527) 704,890,527	(△7.8) △7.6	33,896,815	△0.3	64,933,225	△10.5	(778,696,567) 803,720,567	(△7.7) △7.6
16	(674,945,289) 700,427,289	(△0.7) △0.6	33,203,485	△2.0	64,617,205	△0.5	(772,765,979) 798,247,979	(△0.8) △0.7
17	(669,276,582) 697,995,582	(△0.8) △0.3	31,312,816	△5.7	64,951,043	0.5	(765,540,441) 794,259,441	(△0.9) △0.5
18	(664,557,376) 692,837,376	(△0.7) △0.7	31,581,683	0.9	71,611,159	10.3	(767,750,218) 796,030,218	(0.3) 0.2
19	(659,585,379) 689,250,379	(△0.7) △0.5	29,708,759	△5.9	67,693,785	△5.5	(756,987,923) 786,652,923	(△1.4) △1.2
20	(693,439,541) 723,352,541	(5.1) 4.9	25,336,641	△14.7	70,506,974	4.2	(789,283,156) 819,196,156	(4.3) 4.1
21	(649,313,976) 684,043,976	(△6.4) △5.4	22,458,240	△11.4	61,924,026	△12.2	(733,696,242) 768,426,242	(△7.0) △6.2
22	(640,513,149) 676,328,149	(△1.4) △1.1	126,106,034	461.5	63,546,906	2.6	(830,166,089) 865,981,089	(13.1) 12.7
23	(650,976,154) 683,000,154	(1.6) 1.0	121,514,796	△3.6	59,788,441	△5.9	(832,279,391) 864,303,391	(0.3) △0.2
24	(636,931,888) 669,349,888	(△2.2) △2.0	146,739,878	20.8	41,484,229	△30.6	(825,155,995) 857,573,995	(△0.9) △0.8
25	(640,778,009) 674,945,622	(0.6) 0.8	181,755,229	23.9	39,087,801	△5.8	(861,621,039) 895,788,652	(4.4) 4.5

(注) H9～H25 ( ) は、地方消費税に係る歳入歳出の重複する額を除くベースで示してあります。

平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

### 資料3 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	25年度	24年度
自主財源	312,531,854	297,666,505	14,865,349	5.0	46.3	44.5
県税	206,474,000	206,700,000	△226,000	△0.1	30.6	30.9
地方消費税清算金	33,381,000	34,829,000	△1,448,000	△4.2	4.9	5.2
分担金及び負担金	7,711,393	3,586,108	4,125,285	115.0	1.1	0.5
使用料及び手数料	5,129,578	5,330,465	△200,887	△3.8	0.8	0.8
財産収入	799,474	749,303	50,171	6.7	0.1	0.1
繰入金	41,272,941	30,334,444	10,938,497	36.1	6.1	4.5
諸収入	17,763,468	16,137,185	1,626,283	10.1	2.6	2.4
依存財源	362,413,768	371,683,383	△9,269,615	△2.5	53.7	55.5
地方譲与税	27,551,000	27,497,000	54,000	0.2	4.1	4.1
地方特例交付金	729,000	742,000	△13,000	△1.8	0.1	0.1
地方交付税	135,200,000	138,800,000	△3,600,000	△2.6	20.0	20.7
交通安全対策 特別交付金	657,000	576,000	81,000	14.1	0.1	0.1
国庫支出金	76,822,768	69,517,383	7,305,385	10.5	11.4	10.4
県債	121,454,000	134,551,000	△13,097,000	△9.7	18.0	20.1
合計	674,945,622	669,349,888	5,595,734	0.8	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料4 自主財源と依存財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自主財源						
	県 税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
15	185,294,000	△7.7	135,957,421	△8.3	321,251,421	△8.0	45.6
16	199,547,000	7.7	131,574,515	△3.2	331,121,515	3.1	47.3
17	206,154,000	3.3	131,645,898	0.1	337,799,898	2.0	48.4
18	227,363,200	10.3	129,181,614	△1.9	356,544,814	5.5	51.5
19	273,797,000	20.4	113,207,704	△12.4	387,004,704	8.5	56.1
20	271,252,000	△0.9	101,604,614	△10.2	372,856,614	△3.7	51.5
21	226,419,000	△16.5	100,288,148	△1.3	326,707,148	△12.4	47.8
22	200,520,000	△11.4	104,411,324	4.1	304,931,324	△6.7	45.1
23	206,094,000	2.8	118,178,854	13.2	324,272,854	6.3	47.5
24	206,700,000	0.3	90,966,505	△23.0	297,666,505	△8.2	44.5
25	206,474,000	△0.1	106,057,854	16.6	312,531,854	5.0	46.3

年度	依存財源										
	地方交付税		国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	構成比
15	174,300,000	△7.0	107,251,106	△11.7	95,249,000	△5.4	6,839,000	49.8	383,639,106	△7.4	54.4
16	161,800,000	△7.2	109,873,774	2.4	84,765,000	△11.0	12,867,000	88.1	369,305,774	△3.7	52.7
17	152,900,000	△5.5	97,739,684	△11.0	84,591,000	△0.2	24,965,000	94.0	360,195,684	△2.5	51.6
18	138,000,000	△9.7	78,148,562	△20.0	81,623,000	△3.5	38,521,000	54.3	336,292,562	△6.6	48.5
19	126,900,000	△8.0	73,787,975	△5.6	95,877,700	17.5	5,680,000	△85.3	302,245,675	△10.1	43.9
20	123,600,000	△2.6	68,240,427	△7.5	151,519,500	58.0	7,136,000	25.6	350,495,927	16.0	48.5
21	128,600,000	4.0	66,948,928	△1.9	143,337,900	△5.4	18,450,000	158.5	357,336,828	2.0	52.2
22	130,000,000	1.1	69,591,825	3.9	146,896,000	2.5	24,909,000	35.0	371,396,825	3.9	54.9
23	136,800,000	5.2	68,385,300	△1.7	124,517,000	△15.2	29,025,000	16.5	358,727,300	△3.4	52.5
24	138,800,000	1.5	69,517,383	1.7	134,551,000	8.1	28,815,000	△0.7	371,683,383	3.6	55.5
25	135,200,000	△2.6	76,822,768	10.5	121,454,000	△9.7	28,937,000	0.4	362,413,768	△2.5	53.7

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

## 資料5 一般会計歳入額の推移

〔平成23年度までは決算額です  
平成24年度は最終予算額です  
平成25年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	335,776,432	47.0	337,280,793	47.1	361,150,196	50.8	396,849,142	56.8	372,554,876	49.8
県 税	211,784,254	29.6	221,958,374	31.0	240,851,500	33.9	273,560,690	39.1	267,425,726	35.7
地方消費税 清算金	35,824,477	5.0	33,085,434	4.6	34,389,916	4.8	33,882,785	4.8	32,112,374	4.3
分担金及び 負担金	5,806,015	0.8	5,473,224	0.8	5,025,427	0.7	4,713,478	0.7	4,311,179	0.6
使用料及び 手数料	11,425,960	1.6	11,172,733	1.6	10,418,790	1.5	10,139,792	1.5	9,914,491	1.3
財産収入	1,563,800	0.2	1,443,872	0.2	1,535,941	0.2	1,843,247	0.3	1,278,436	0.2
寄 附 金	698	0.0	66,062	0.0	944	0.0	18,174	0.0	2,733	0.0
繰 入 金	22,826,073	3.2	16,634,376	2.3	19,481,153	2.7	27,680,367	4.0	17,024,622	2.3
繰 越 金	11,658,019	1.6	16,207,845	2.3	17,215,598	2.4	17,975,114	2.6	16,774,380	2.2
諸 収 入	34,887,136	4.9	31,238,872	4.4	32,230,928	4.5	27,035,495	3.9	23,710,935	3.2
2 依存財源	379,287,835	53.0	379,048,179	52.9	350,166,493	49.2	302,432,894	43.2	376,070,665	50.2
地方譲与税	7,009,668	1.0	13,559,030	1.9	35,740,608	5.0	3,734,191	0.5	3,407,671	0.5
地方特例 交付金	5,160,715	0.7	11,339,179	1.6	863,497	0.1	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6
地方交付税	156,957,391	22.0	150,768,767	21.0	136,680,682	19.2	124,181,311	17.8	122,401,965	16.4
交通安全対策 特別交付金	690,946	0.1	710,831	0.1	764,877	0.1	761,641	0.1	694,288	0.1
国庫支出金	109,287,179	15.3	104,081,372	14.5	81,920,229	11.5	70,513,726	10.1	82,052,608	11.0
県 債	100,181,936	14.0	98,589,000	13.8	94,196,600	13.2	101,171,700	14.5	163,154,500	21.8
合 計	715,064,267	100.0	716,328,972	100.0	711,316,689	100.0	699,382,037	100.0	748,625,541	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
1 自主財源	315,964,405	40.9	313,340,367	43.2	339,391,627	46.8	300,748,107	41.8	312,531,854	46.3
県 税	209,447,063	27.1	202,165,411	27.9	204,465,008	28.2	205,222,000	28.5	206,474,000	30.6
地方消費税 清算金	34,708,804	4.5	34,718,368	4.8	34,524,061	4.8	34,473,000	4.8	33,381,000	4.9
分担金及び 負担金	3,879,318	0.5	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6	4,416,397	0.6	7,711,393	1.1
使用料及び 手数料	9,881,855	1.3	5,508,156	0.8	5,367,275	0.7	5,228,419	0.7	5,129,578	0.8
財産収入	1,313,001	0.2	1,115,060	0.2	844,761	0.1	838,398	0.1	799,474	0.1
寄 附 金	9,195	0.0	275,940	0.0	30,333	0.0	17,001	0.0	-	-
繰 入 金	17,849,168	2.3	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2	31,947,146	4.4	41,272,941	6.1
繰 越 金	15,905,489	2.1	16,616,637	2.3	17,757,235	2.4	2,130,451	0.3	-	-
諸 収 入	22,970,514	3.0	19,602,493	2.7	19,859,233	2.7	16,475,295	2.3	17,763,468	2.6
2 依存財源	456,075,398	59.1	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2	419,112,355	58.2	362,413,768	53.7
地方譲与税	12,816,799	1.7	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5	25,791,000	3.6	27,551,000	4.1
地方特例 交付金	2,700,292	0.3	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1	729,000	0.1
地方交付税	129,180,072	16.7	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5	137,699,005	19.1	135,200,000	20.0
交通安全対策 特別交付金	704,422	0.1	673,792	0.1	657,564	0.1	576,000	0.1	657,000	0.1
国庫支出金	131,094,503	17.0	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0	93,626,961	13.0	76,822,768	11.4
県 債	179,579,310	23.3	147,960,177	20.4	129,478,283	17.8	160,678,200	22.3	121,454,000	18.0
合 計	772,039,803	100.0	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0	719,860,462	100.0	674,945,622	100.0

## 資料6 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成25年度	平成24年度	比較		構成比	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	25年度	24年度
一般財源	469,292,000	471,844,000	△2,552,000	△0.5	69.5	70.5
県税	206,474,000	206,700,000	△226,000	△0.1	30.6	30.9
地方消費税清算金	33,381,000	34,829,000	△1,448,000	△4.2	4.9	5.2
地方譲与税	27,551,000	27,497,000	54,000	0.2	4.1	4.1
地方特例交付金	729,000	742,000	△13,000	△1.8	0.1	0.1
地方交付税	135,200,000	138,800,000	△3,600,000	△2.6	20.0	20.7
交通安全対策特別交付金	657,000	576,000	81,000	14.1	0.1	0.1
県債 (臨時財政対策債等)	65,300,000	62,700,000	2,600,000	4.1	9.7	9.4
特定財源	205,653,622	197,505,888	8,147,734	4.1	30.5	29.5
分担金及び負担金	7,711,393	3,586,108	4,125,285	115.0	1.1	0.5
使用料及び手数料	5,129,578	5,330,465	△200,887	△3.8	0.8	0.8
国庫支出金	76,822,768	69,517,383	7,305,385	10.5	11.4	10.4
財産収入	799,474	749,303	50,171	6.7	0.1	0.1
繰入金	41,272,941	30,334,444	10,938,497	36.1	6.1	4.5
諸収入	17,763,468	16,137,185	1,626,283	10.1	2.6	2.4
県債	56,154,000	71,851,000	△15,697,000	△21.8	8.3	10.7
合計	674,945,622	669,349,888	5,595,734	0.8	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

一般財源の県債（臨時財政対策債等）は、24年度当初予算額は臨時財政対策債及び減収補てん債、25年度当初予算額は臨時財政対策債のみを指します。



## 資料7 一般財源と特定財源の区分による歳入予算額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源								
	県 税		地方交付税		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
15	185,294,000	△7.7	174,300,000	△7.0	87,508,000	34.4	447,102,000	△1.4	63.4
16	199,547,000	7.7	161,800,000	△7.2	82,918,000	△5.2	444,265,000	△0.6	63.4
17	206,154,000	3.3	152,900,000	△5.5	88,758,000	7.0	447,812,000	0.8	64.2
18	227,363,200	10.3	138,000,000	△9.7	97,404,000	9.7	462,767,200	3.3	66.8
19	273,797,000	20.4	126,900,000	△8.0	59,922,000	△38.5	460,619,000	△0.5	66.8
20	271,252,000	△0.9	123,600,000	△2.6	62,540,000	4.4	457,392,000	△0.7	63.2
21	226,419,000	△16.5	128,600,000	4.0	103,772,000	65.9	458,791,000	0.3	67.1
22	200,520,000	△11.4	130,000,000	1.1	132,357,000	27.5	462,877,000	0.9	68.4
23	206,094,000	2.8	136,800,000	5.2	126,327,000	△4.6	469,221,000	1.4	68.7
24	206,700,000	0.3	138,800,000	1.5	126,344,000	0.0	471,844,000	0.6	70.5
25	206,474,000	△0.1	135,200,000	△2.6	127,618,000	1.0	469,292,000	△0.5	69.5

年度	特 定 財 源								
	国庫支出金		県 債		そ の 他		小 計		
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸 び 率	構 成 比
15	107,251,106	△11.7	47,249,000	△35.4	103,288,421	△10.3	257,788,527	△16.8	36.6
16	109,873,774	2.4	47,765,000	1.1	98,523,515	△4.6	256,162,289	△0.6	36.6
17	97,739,684	△11.0	56,651,000	18.6	95,792,898	△2.8	250,183,582	△2.3	35.8
18	78,148,562	△20.0	57,013,000	0.6	94,908,614	△0.9	230,070,176	△8.0	33.2
19	73,787,975	△5.6	75,987,700	33.3	78,855,704	△16.9	228,631,379	△0.6	33.2
20	68,240,427	△7.5	127,307,500	67.5	70,412,614	△10.7	265,960,541	16.3	36.8
21	66,948,928	△1.9	94,437,900	△25.8	63,866,148	△9.3	225,252,976	△15.3	32.9
22	69,591,825	3.9	72,396,000	△23.3	71,463,324	11.9	213,451,149	△5.2	31.6
23	68,385,300	△1.7	61,217,000	△15.4	84,176,854	17.8	213,779,154	0.2	31.3
24	69,517,383	1.7	71,851,000	17.4	56,137,505	△33.3	197,505,888	△7.6	29.5
25	76,822,768	10.5	56,154,000	△21.8	72,676,854	29.5	205,653,622	4.1	30.5

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

## 資料 8 県税の税目別予算額の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	平成 25 年度 当初予算額 (A)	平成 24 年度 当初予算額 (B)	比 較		構成比		県民 1 人 あたり 負担額 (円)
				増減 (A) - (B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	25 年度	24 年度	
普通税		206,294,000	206,442,000	△148,000	△0.1	99.9	99.9	112,225
	直接税	143,379,000	146,236,000	△2,857,000	△2.0	69.4	70.7	77,999
	県民税	74,103,000	74,325,000	△222,000	△0.3	35.9	36.0	40,312
	個人県民税	63,540,000	62,681,000	859,000	1.4	30.8	30.3	34,566
	法人県民税	9,218,000	9,947,000	△729,000	△7.3	4.5	4.8	5,015
	県民税利子割	1,345,000	1,697,000	△352,000	△20.7	0.7	0.8	732
	事業税	33,834,000	35,884,000	△2,050,000	△5.7	16.4	17.4	18,406
	個人事業税	1,701,000	1,634,000	67,000	4.1	0.8	0.8	925
	法人事業税	32,133,000	34,250,000	△2,117,000	△6.2	15.6	16.6	17,480
	不動産取得税	3,844,000	4,227,000	△383,000	△9.1	1.9	2.0	2,091
	自動車税	28,094,000	28,145,000	△51,000	△0.2	13.6	13.6	15,283
	自動車取得税	3,500,000	3,650,000	△150,000	△4.1	1.7	1.8	1,904
	鉦区税	4,000	5,000	△1,000	△20.0	0.0	0.0	2
	県固定資産税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0
	間接税	62,915,000	60,206,000	2,709,000	4.5	30.5	29.1	34,226
	地方消費税	36,903,000	33,020,000	3,883,000	11.8	17.9	16.0	20,075
	県たばこ税	2,272,000	3,401,000	△1,129,000	△33.2	1.1	1.6	1,236
	ゴルフ場利用税	1,947,000	1,989,000	△42,000	△2.1	0.9	1.0	1,059
	軽油引取税	21,793,000	21,796,000	△3,000	△0.0	10.6	10.5	11,855
	目的税	180,000	258,000	△78,000	△30.2	0.1	0.1	98
	直接税	180,000	258,000	△78,000	△30.2	0.1	0.1	98
	産業廃棄物税	141,000	218,000	△77,000	△35.3	0.1	0.1	77
	狩猟税	39,000	40,000	△1,000	△2.5	0.0	0.0	21
	県税計	206,474,000	206,700,000	△226,000	△0.1	100.0	100.0	112,323

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

人口 (H24.12.1 推計 1,838,222人)

## 資料9 県税収入の伸び率と額の推移（一般会計当初予算）

（単位：千円、％）

年度	法人二税				個人県民税		地方 消費税	その他の税	合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	個人県民税	伸び率			合計	伸び率
15	7,663,000	41,600,000	49,263,000	△11.5	30,155,000	△2.8	25,488,000	80,388,000	185,294,000	△7.7
16	10,925,000	53,053,000	63,978,000	29.9	29,865,000	△1.0	26,087,000	79,617,000	199,547,000	7.7
17	10,558,000	55,953,000	66,511,000	4.0	31,172,000	4.4	29,412,000	79,059,000	206,154,000	3.3
18	14,616,000	70,602,000	85,218,000	28.1	34,842,000	11.8	28,875,000	78,428,200	227,363,200	10.3
19	15,904,000	83,020,000	98,924,000	16.1	66,321,000	90.3	30,322,000	78,230,000	273,797,000	20.4
20	15,446,000	79,539,000	94,985,000	△4.0	67,856,000	2.3	29,742,000	78,669,000	271,252,000	△0.9
21	9,815,000	43,416,000	53,231,000	△44.0	66,572,000	△1.9	33,001,000	73,615,000	226,419,000	△16.5
22	7,465,000	26,667,000	34,132,000	△35.9	60,433,000	△9.2	37,977,000	67,978,000	200,520,000	△11.4
23	9,967,000	35,558,000	45,525,000	33.4	61,553,000	1.9	32,616,000	66,400,000	206,094,000	2.8
24	9,947,000	34,250,000	44,197,000	△2.9	62,681,000	1.8	33,020,000	66,802,000	206,700,000	0.3
25	9,218,000	32,133,000	41,351,000	△6.4	63,540,000	1.4	36,903,000	64,680,000	206,474,000	△0.1

資料10 県税収入の推移

平成23年度までは決算額です  
平成24年度は最終予算額です  
平成25年度は当初予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普通税	178,981,765	84.5	105.1	189,503,773	85.4	105.9	207,918,279	86.3	109.7	240,760,723	88.0	115.8	237,748,009	88.9	98.7
1 県民税	46,431,297	21.9	103.8	49,089,861	22.1	105.7	53,238,152	22.1	108.5	83,767,678	30.6	157.3	82,577,626	30.9	98.6
個人	30,253,695	14.3	102.1	32,856,355	14.8	108.6	36,550,000	15.2	111.2	66,015,281	24.1	180.6	67,821,152	25.4	102.7
法人	11,928,533	5.6	107.3	13,938,069	6.3	116.8	14,862,044	6.2	106.6	15,450,669	5.6	104.0	12,439,863	4.7	80.5
利子割	4,249,069	2.0	107.3	2,295,437	1.0	54.0	1,826,108	0.8	79.6	2,301,728	0.8	126.0	2,316,611	0.9	100.6
2 事業税	61,532,201	29.1	109.0	69,349,222	31.2	112.7	80,395,051	33.4	115.9	81,883,533	29.9	101.9	77,119,453	28.8	94.2
個人	2,253,760	1.1	101.9	2,343,757	1.1	104.0	2,314,546	1.0	98.8	2,398,648	0.9	103.6	2,423,179	0.9	101.0
法人	59,278,441	28.0	109.3	67,005,465	30.2	113.0	78,080,505	32.4	116.5	79,484,885	29.1	101.8	74,696,274	27.9	94.0
3 地方消費税	27,478,495	13.0	106.6	27,529,070	12.4	100.2	31,708,902	13.2	115.2	31,720,431	11.6	100.0	34,742,698	13.0	109.5
4 不動産取得税	6,534,555	3.1	102.7	6,095,704	2.7	93.3	5,791,086	2.4	95.0	6,754,205	2.5	116.6	7,590,424	2.8	112.4
5 県たばこ税	3,805,764	1.8	102.1	3,722,427	1.7	97.8	3,856,453	1.6	103.6	3,817,751	1.4	99.0	3,632,268	1.4	95.1
6 ゴルフ場利用税	2,420,891	1.1	93.5	2,391,045	1.1	98.8	2,409,048	1.0	100.8	2,409,188	0.9	100.0	2,404,934	0.9	99.8
7 自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 自動車税	29,217,511	13.8	98.3	30,242,572	13.6	103.5	29,934,146	12.4	99.0	30,069,441	11.0	100.5	29,675,546	11.1	98.7
10 鉦区税	4,433	0.0	94.0	4,419	0.0	99.7	4,364	0.0	98.8	4,756	0.0	109.0	5,004	0.0	105.2
11 県固定資産税	1,553,004	0.7	161.6	1,079,094	0.5	69.5	581,077	0.2	53.8	333,740	0.1	57.4	0	0.0	皆減
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	3,614	0.0	8.8	359	0.0	9.9	-	-	皆減	-	-	-	56	0.0	皆増
料理飲食等消費税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	0.0	皆増
特別地方消費税	3,614	0.0	59.0	359	0.0	9.9	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	32,802,489	15.5	103.7	32,454,601	14.6	98.9	32,933,221	13.7	101.5	32,799,968	12.0	99.6	29,677,717	11.1	90.5
1 自動車取得税	8,775,256	4.1	105.6	8,757,189	3.9	99.8	8,847,766	3.7	101.0	8,292,647	3.0	93.7	7,259,030	2.7	87.5
2 軽油引取税	23,873,571	11.3	103.0	23,550,260	10.6	98.6	23,783,065	9.9	101.0	24,103,465	8.8	101.3	22,206,278	8.3	92.1
3 狩猟税	58,438	0.0	皆増	56,716	0.0	97.1	56,408	0.0	99.5	49,238	0.0	87.3	47,992	0.0	97.5
4 産業廃棄物税	95,224	0.0	71.8	90,436	0.0	95.0	245,982	0.1	272.0	354,618	0.1	144.2	164,417	0.1	46.4
5 旧法による税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入猟税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	211,784,254	100.0	104.8	221,958,374	100.0	104.8	240,851,500	100.0	108.5	273,560,690	100.0	113.6	267,425,726	100.0	97.8

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成16年度から税制改正により統合され、狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は、税制改正により平成21年度から普通税となっています。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	最終 予算額	構成比	前年度対比	当初 予算額	構成比	前年度対比
普通税	207,037,731	98.8	87.1	201,939,135	99.9	97.5	204,199,765	99.9	101.1	204,964,000	99.9	100.4	206,294,000	99.9	100.6
1 県民税	75,819,598	36.2	91.8	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.3	100.1	73,152,000	35.6	101.2	74,103,000	35.9	101.3
個人	67,080,747	32.0	98.9	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6	62,681,000	30.5	102.9	63,540,000	30.8	101.4
法人	6,789,200	3.2	54.6	9,200,049	4.6	135.5	9,647,863	4.7	104.9	9,189,000	4.5	95.2	9,218,000	4.5	100.3
利子割	1,949,651	0.9	84.2	1,828,890	0.9	93.8	1,706,835	0.8	93.3	1,282,000	0.6	75.1	1,345,000	0.7	104.9
2 事業税	32,547,016	15.5	42.2	32,964,767	16.3	101.3	33,951,157	16.6	103.0	31,908,000	15.5	94.0	33,834,000	16.4	106.0
個人	2,170,029	1.0	89.6	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9	1,634,000	0.8	90.5	1,701,000	0.8	104.1
法人	30,376,987	14.5	40.7	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3	30,274,000	14.8	94.2	32,133,000	15.6	106.1
3 地方消費税	34,330,836	16.4	98.8	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2	36,770,000	17.9	106.4	36,903,000	17.9	100.4
4 不動産取得税	5,560,397	2.7	73.3	4,096,656	2.0	73.7	3,991,677	2.0	97.4	3,708,000	1.8	92.9	3,844,000	1.9	103.7
5 県たばこ税	3,407,791	1.6	93.8	3,485,021	1.7	102.3	3,992,798	2.0	114.6	4,027,000	2.0	100.9	2,272,000	1.1	56.4
6 ゴルフ場利用税	2,413,032	1.2	100.3	2,257,891	1.1	93.6	2,110,269	1.0	93.5	1,989,000	1.0	94.3	1,947,000	0.9	97.9
7 自動車取得税	4,359,506	2.1	皆増	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	86.5	3,650,000	1.8	117.2	3,500,000	1.7	95.9
8 軽油引取税	19,301,916	9.2	皆増	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7	21,610,000	10.5	99.9	21,793,000	10.6	100.8
9 自動車税	29,292,744	14.0	98.7	28,671,906	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7	28,145,000	13.7	98.4	28,094,000	13.6	99.8
10 鉱区税	4,895	0.0	97.8	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7	5,000	0.0	105.8	4,000	0.0	80.0
11 県固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 旧法による税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
料理飲食等 消費税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟者登録税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目的税	2,409,332	1.2	8.1	226,276	0.1	9.4	265,243	0.1	117.2	258,000	0.1	97.3	180,000	0.1	69.8
1 自動車取得税	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 軽油引取税	2,116,399	1.0	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 狩猟税	46,424	0.0	96.7	43,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1	40,000	0.0	95.1	39,000	0.0	97.5
4 産業廃棄物税	246,509	0.1	149.9	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3	218,000	0.1	97.7	141,000	0.1	64.7
5 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
入猟税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	209,447,063	100.0	78.3	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1	205,222,000	100.0	100.4	206,474,000	100.0	100.6

## 資料11 県債の款別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A)-(B)	伸び率 (A)-(B)/(B)	25年度	24年度
総務債	1,499,000	6,762,000	△5,263,000	△77.8	1.2	5.0
民生債	1,228,000	2,137,000	△909,000	△42.5	1.0	1.6
衛生債	1,955,000	1,027,000	928,000	90.4	1.6	0.8
労働債	0	0	0	-	-	-
農林水産債	6,992,000	8,631,000	△1,639,000	△19.0	5.8	6.4
商工債	0	135,000	△135,000	皆減	-	0.1
土木債	35,480,000	40,212,000	△4,732,000	△11.8	29.2	29.9
警察債	255,000	1,016,000	△761,000	△74.9	0.2	0.8
教育債	5,448,000	9,073,000	△3,625,000	△40.0	4.5	6.7
災害復旧債	3,297,000	2,858,000	439,000	15.4	2.7	2.1
減収補てん債	0	700,000	△700,000	皆減	-	0.5
臨時財政対策債	65,300,000	62,000,000	3,300,000	5.3	53.8	46.1
合計	121,454,000	134,551,000	△13,097,000	△9.7	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料12 県債の事業別状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	25年度	24年度
一般会計債	120,972,000	132,571,000	△11,599,000	△8.7	99.6	98.5
公共事業等	24,877,000	22,675,000	2,202,000	9.7	20.5	16.9
旧緊急防災・減災事業	0	1,956,000	△1,956,000	皆減	-	1.5
公営住宅建設事業	59,000	63,000	△4,000	△6.3	0.0	0.0
災害復旧事業	3,203,000	2,749,000	454,000	16.5	2.6	2.0
教育・福祉施設等 整備事業	1,222,000	2,671,000	△1,449,000	△54.2	1.0	2.0
一般単独事業	17,096,000	27,390,000	△10,294,000	△37.6	14.1	20.4
行政改革推進債	4,415,000	5,167,000	△752,000	△14.6	3.6	3.8
臨時財政対策債	65,300,000	62,000,000	3,300,000	5.3	53.8	46.1
減収補てん債	0	700,000	△700,000	皆減	-	0.5
退職手当債	4,800,000	7,200,000	△2,400,000	△33.3	4.0	5.4
国の予算等貸付金債	0	1,295,000	△1,295,000	皆減	-	1.0
公営企業債	482,000	685,000	△203,000	△29.6	0.4	0.5
上水道出資債	186,000	181,000	5,000	2.8	0.2	0.1
病院事業債	0	79,000	△79,000	皆減	-	0.1
観光その他事業	296,000	425,000	△129,000	△30.4	0.2	0.3
合計	121,454,000	134,551,000	△13,097,000	△9.7	100.0	100.0

（注）構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

### 資料13 款別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

目的別 （款別） 項目	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		県民1人あたり に使われる金額 (円)
			増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	25年度	24年度	
議会費	1,595,357	1,605,626	△10,269	△0.6	0.2	0.2	868
総務費	41,886,600	44,142,040	△2,255,440	△5.1	6.2	6.6	22,786
民生費	98,340,386	93,725,558	4,614,828	4.9	14.6	14.0	53,498
衛生費	27,026,829	27,966,460	△939,631	△3.4	4.0	4.2	14,703
労働費	4,784,974	4,513,055	271,919	6.0	0.7	0.7	2,603
農林水産業費	39,671,672	32,992,647	6,679,025	20.2	5.9	4.9	21,582
商工費	(9,077,319) 9,983,351	(9,415,692) 10,602,537	(△338,373) △619,186	(△3.6) △5.8	1.5	1.6	5,431
土木費	74,672,713	75,517,431	△844,718	△1.1	11.1	11.3	40,622
警察費	36,679,277	37,667,059	△987,782	△2.6	5.4	5.6	19,954
教育費	163,283,303	169,716,347	△6,433,044	△3.8	24.2	25.4	88,827
災害復旧費	7,576,036	8,450,201	△874,165	△10.3	1.1	1.3	4,121
公債費	113,012,003	106,790,792	6,221,211	5.8	16.7	16.0	61,479
諸支出金	56,333,121	55,560,135	772,986	1.4	8.3	8.3	30,645
予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0	54
合計	(674,039,590) 674,945,622	(668,163,043) 669,349,888	(5,876,547) 5,595,734	(0.9) 0.8	100.0	100.0	367,173

（注）金額及び構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

（注）上段（ ）書きは、それぞれの当初予算額から中小企業金融対策事業分を除いたベースの数値です。

人口（H24.12.1推計 1,838,222人）



資料14 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		
			増減 (A)－(B)	伸び率 (A)－(B) / (B)	25年度	24年度	
1 義務的経費	417,530,983	413,947,850	3,583,133	0.9	61.9	61.8	
内 訳	人件費	212,581,810	219,836,715	△7,254,905	△3.3	31.5	32.8
	社会保障関係費	92,080,158	87,390,708	4,689,450	5.4	13.6	13.1
	公債費	112,869,015	106,720,427	6,148,588	5.8	16.7	15.9
2 投資的経費	109,178,713	108,646,346	532,367	0.5	16.2	16.2	
内 訳	補助事業	45,298,832	39,516,734	5,782,098	14.6	6.7	5.9
	単独事業	30,010,070	38,320,905	△8,310,835	△21.7	4.4	5.7
	直轄事業	24,712,374	20,356,721	4,355,653	21.4	3.7	3.0
	受託事業	1,581,401	2,051,785	△470,384	△22.9	0.2	0.3
	災害復旧費	7,576,036	8,400,201	△824,165	△9.8	1.1	1.3
3 その他経費	(147,329,894)	(145,568,847)	(1,761,047)	(1.2)	22.0	21.9	
	148,235,926	146,755,692	1,480,234	1.0			
合 計	(674,039,590)	(668,163,043)	(5,876,547)	(0.9)	100.0	100.0	
	674,945,622	669,349,888	5,595,734	0.8			

（注）上段（ ）書きは、それぞれの当初予算額から中小企業金融対策事業分を除いたベースの数値です。なお、構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

資料15 義務的経費と投資的経費等での性質別歳出予算の伸び率と額の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	義務的経費		投資的経費		その他経費		合 計	
	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率	当初予算額	伸び率
15	390,352,544	△5.7	135,728,458	△16.8	178,809,525	△3.9	704,890,527	△7.6
16	384,861,616	△1.4	142,100,948	4.7	173,464,725	△3.0	700,427,289	△0.6
17	383,880,897	△0.3	153,598,865	8.1	160,515,820	△7.5	697,995,582	△0.3
18	392,427,906	2.2	142,283,717	△7.4	158,125,753	△1.5	692,837,376	△0.7
19	401,941,631	2.4	129,933,364	△8.7	157,375,384	△0.5	689,250,379	△0.5
20	446,890,677	11.2	121,754,262	△6.3	154,707,602	△1.7	723,352,541	4.9
21	413,552,564	△7.5	112,183,573	△7.9	158,307,839	2.3	684,043,976	△5.4
22	405,934,672	△1.8	109,746,105	△2.2	160,647,372	1.5	676,328,149	△1.1
23	410,871,539	1.2	108,807,407	△0.9	163,321,208	1.7	683,000,154	1.0
24	413,947,850	0.7	108,646,346	△0.1	146,755,692	△10.1	669,349,888	△2.0
25	417,530,983	0.9	109,178,713	0.5	148,235,926	1.0	674,945,622	0.8

（注）平成19年度及び平成23年度当初予算は骨格予算のため、6月補正後予算額で示してあります。

資料16 消費的経費と投資的経費等での性質別歳出予算額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科目区分	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	比較		構成比	
			増減 (A) - (B)	伸び率 (A) - (B) / (B)	25年度	24年度
1 消費的経費	450,460,337	451,150,453	△690,116	△0.2	66.7	67.4
人件費	212,581,810	219,836,715	△7,254,905	△3.3	31.5	32.8
物件費	28,002,659	27,987,117	15,542	0.1	4.1	4.2
維持補修費	4,572,487	4,838,241	△265,754	△5.5	0.7	0.7
扶助費・補助費等	189,772,156	186,731,949	3,040,207	1.6	28.1	27.9
投資・出資金・貸付金・積立金	15,531,225	11,756,431	3,774,794	32.1	2.3	1.8
2 公債費	112,869,015	106,720,427	6,148,588	5.8	16.7	15.9
3 投資的経費	109,178,713	108,646,346	532,367	0.5	16.2	16.2
普通建設事業費	101,602,677	100,246,145	1,356,532	1.4	15.1	15.0
災害復旧費	7,576,036	8,400,201	△824,165	△9.8	1.1	1.3
4 繰出金	2,337,557	2,732,662	△395,105	△14.5	0.3	0.4
5 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.0	0.0
合計	674,945,622	669,349,888	5,595,734	0.8	100.0	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 資料17 県債年度末現在高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）

	県債年度末現在高		県民1人あたり県債現在高	
	年度末現在高（百万円）	伸び率（％）	県民1人あたり（円）	伸び率（％）
13	863,495	2.1	463,923	1.8
14	890,604	3.1	478,690	3.2
15	910,666	2.3	489,308	2.2
16	924,783	1.5	495,918	1.4
17	944,517	2.1	505,911	2.0
18	961,239	1.8	514,665	1.7
19	982,529	2.2	525,611	2.1
20	1,023,774	4.2	547,570	4.2
21	1,114,774	8.9	598,512	9.3
22	1,185,285	6.3	639,057	6.8
23	1,231,193	3.9	666,191	4.2
24	1,302,225	5.8	708,266	6.3
25	1,340,264	2.9	729,109	2.9

（注） 各年の人口推計は第20表の数値に基づいています。

平成23年度以前の数値は決算額、平成24、25年度は見込額です。なお、平成21年度以前は一般会計のみの現在高となります。

資料18 基金年度末現在高の額の推移 (※平成24年度は見込額です) (単位：千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
積立基金	88,664	334,979	432,794	433,823
財政調整基金	9,436,944	13,694,099	12,923,688	12,391,085
都市計画土地地区画整理事業清算基金	416,549	417,619	419,360	422,182
災害救助基金	894,289	894,488	896,810	905,144
土地開発基金	13,096,063	13,100,537	13,121,701	13,174,363
交通災害共済事業基金	1,293,567	1,267,906	1,278,868	1,292,271
庁舎等整備基金	3,962,941	3,472,406	3,389,812	2,426,024
福祉基金	4,093,785	4,209,719	4,400,824	4,433,608
美術博物館建設基金	147,593	329,027	310,283	(文化振興基金へ統合)
県債管理基金	35,756,522	29,796,316	22,179,576	4,532,121
昭和学寮整備基金	730,359	695,480	670,126	647,420
中小企業振興基金	1,436,146	1,596,370	1,926,588	1,920,402
体育スポーツ振興基金	1,742,513	1,467,942	522,954	688,407
地域交通体系整備基金	525,963	511,622	484,404	470,559
文化振興基金	406,760	352,554	285,112	581,730
水資源対策基金	6,950,615	2,724,634	2,738,115	2,306,534
環境保全基金	625,228	681,209	858,625	1,214,241
発電用施設周辺地域振興基金	1,962,785	2,315,359	1,710,161	1,508,250
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	769,602	769,764	771,735	778,430
振興拠点地域基本構想推進基金	3,016,100	2,928,923	2,846,186	2,775,265
中山間ふるさと・水と土保全基金	688,621	687,490	686,959	687,785
まつり博記念地域活性化基金	102,771	103,192	72,150	50,088
介護保険財政安定化基金	3,172,472	2,920,766	3,526,111	4,150,915
中山間地域等直接支払基金	19,643	38,141	22,682	33,997
森林整備地域活動支援事業基金	77,299	58,201	39,242	145,800
国民健康保険広域化等支援基金	584,637	584,829	586,480	486,086
三重県高等学校等修学奨学基金	-	41,041	136,529	299,497
三重県離島漁業再生支援基金	-	-	16	22,670
障害者自立支援対策臨時特例基金	-	-	1,551,350	733,239
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	-	-
ふるさと応援寄附金基金	-	-	-	-
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	-	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	-	-	-
消費者行政活性化基金	-	-	-	-
安心こども基金	-	-	-	-
妊婦健康診査支援基金	-	-	-	-
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	-
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	-	-
自殺対策緊急強化基金	-	-	-	-
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	-	-
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	-	-
三重県グリーンニューディール基金	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	-
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	-
新しい公共支援基金	-	-	-	-
南部地域活性化基金	-	-	-	-
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	-
合 計	91,998,432	85,994,612	78,789,242	59,511,936

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
積立基金	(20年度末で廃止)				
財政調整基金	16,753,372	13,192,465	30,144,210	19,350,209	19,961,565
都市計画土地区画整理事業清算基金	425,439	427,588	428,677	429,280	429,909
災害救助基金	912,965	919,122	922,535	1,137,614	1,064,515
土地開発基金	13,245,120	13,288,612	13,437,072	8,338,357	2,508,044
交通災害共済事業基金	681,223	450,805	(22年度末で廃止)		
庁舎等整備基金	2,447,241	11,224,334	6,109,146	981,559	683,945
福祉基金	4,076,982	3,428,216	2,859,908	2,408,222	1,737,613
美術博物館建設基金	(文化振興基金へ統合)				
県債管理基金	192,650	6,377	666,667	2,000,001	4,000,001
昭和学寮顕彰人材育成基金	618,580	589,829	576,143	529,465	471,565
中小企業振興基金	1,658,358	1,251,217	949,315	923,254	831,470
体育スポーツ振興基金	653,374	483,753	553,034	479,584	297,008
地域交通体系整備基金	474,217	457,725	430,957	399,309	375,079
文化振興基金	832,853	1,083,620	1,316,774	1,365,839	477,626
水資源対策基金	(20年度末で廃止)				
環境保全基金	1,275,572	1,373,081	1,047,076	1,277,389	1,369,651
発電用施設周辺地域振興基金	1,050,784	557,533	184,439	100,894	0
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	784,821	790,217	792,166	793,713	794,817
振興拠点地域基本構想推進基金	(財政調整基金へ統合)				
中山間ふるさと・水と土保全基金	684,812	677,749	668,749	657,988	647,402
まつり博記念地域活性化基金	12,340	(21年度末で廃止)			
介護保険財政安定化基金	4,781,149	4,807,369	4,716,792	4,353,128	2,175,182
中山間地域等直接支払基金	13,049	0	(22年度末で廃止)		
森林整備地域活動支援事業基金	127,876	152,943	105,665	89,770	57,292
国民健康保険広域化等支援基金	489,938	527,112	418,703	454,932	484,233
三重県高等学校等修学奨学基金	488,970	716,875	877,870	1,145,604	1,276,830
三重県離島漁業再生支援基金	15,260	7,801	(23年1月末で廃止)		
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,569,974	3,283,045	2,047,377	760,369	309,072
後期高齢者医療財政安定化基金	496,578	992,925	1,544,697	1,098,023	1,692,893
ふるさと応援寄附金基金	803	1,657	963	1,014	4,163
ふるさと雇用再生特別基金	4,380,000	3,720,571	2,166,888	186,138	(24年度末で廃止)
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,350,000	11,182,777	8,689,195	5,176,581	5,150,717
消費者行政活性化基金	195,000	258,333	226,102	158,725	72,555
安心こども基金	1,178,622	2,647,135	2,473,061	2,801,546	3,183,355
妊婦健康診査支援基金	1,148,884	856,855	619,504	525,335	82,788
森林整備加速化・林業再生基金	-	2,334,061	1,559,867	3,082,661	5,119,208
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	6,558,523	3,987,894	1,279,128	473,409
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	4,087,822	3,949,097	2,482,306	1,666,592
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	1,871,534	1,668,376	1,018,082	921,402
自殺対策緊急強化基金	-	143,652	107,930	114,605	106,244
高校生修学支援臨時特例基金	-	247,041	183,300	164,493	139,791
医療施設耐震化臨時特例基金	-	2,569,865	2,623,785	1,097,875	2,844,665
三重県グリーンニューディール基金	-	2,318,882	337,621	7,335	(24年5月末で廃止)
地域医療再生臨時特例基金	-	4,966,595	4,604,375	8,185,981	6,160,329
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	1,313,239	814,756	(24年度末で廃止)
新しい公共支援基金	-	-	152,920	103,138	2,540
南部地域活性化基金					53,501
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金					10,014
合 計	65,016,804	104,455,616	105,432,090	76,274,202	67,636,984

## 資料19 主な財政指標の推移（普通会計決算）

[ ] 内は全国順位

年度		経常収支比率 (%)	公債費負担比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)
10	県	89.8[24位]	17.1[21位]	0.53106[16位]
	全国	94.2	15.6	0.48338
11	県	85.1[16位]	17.8[18位]	0.51412[15位]
	全国	91.7	16.9	0.46116
12	県	85.9[23位]	18.9[22位]	0.48317[15位]
	全国	89.3	17.6	0.42853
13	県	87.9[17位]	20.4[23位]	0.45316[16位]
	全国	90.5	18.4	0.40501
14	県	89.4[15位]	21.7[19位]	0.45446[15位]
	全国	93.5	19.8	0.40573
15	県	85.7[9位]	21.0[16位]	0.45440[15位]
	全国	90.8	19.8	0.40786
16	県	90.5[12位]	20.5[14位]	0.46578[15位]
	全国	92.5	19.9	0.41125
17	県	91.4[13位]	20.0[16位]	0.48989[12位]
	全国	92.6	19.3	0.42806
18	県	94.6[33位]	19.6[17位]	0.54009[12位]
	全国	92.6	19.4	0.46365
19	県	98.6[32位]	19.9[15位]	0.58579[15位]
	全国	96.7	18.6	0.49715
20	県	94.8[20位]	19.9[14位]	0.61825[14位]
	全国	93.9	19.3	0.52062
21	県	94.1[16位]	19.0[15位]	0.61456[15位]
	全国	95.9	18.8	0.51568
22	県	91.0[24位]	19.5[15位]	0.57393[16位]
	全国	91.9	18.9	0.48985
23	県	97.1[44位]	21.2[19位]	0.54604[15位]
	全国	94.9	19.4	0.46523

## 付表 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

〔平成23年度までは決算額です〕  
 〔平成24年度は最終予算額です〕  
 〔平成25年度は当初予算額です〕

（単位：千円、％）

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	419,236,610	63.1	411,761,498	61.4	420,402,954	63.2	425,182,791	65.3	434,140,767	66.2
1 人件費	230,174,349	34.6	230,551,420	34.4	234,216,645	35.2	240,617,959	37.0	235,484,924	35.9
2 物件費	27,770,174	4.2	26,178,046	3.9	25,454,998	3.8	24,876,598	3.8	24,162,845	3.7
3 維持補修費	4,933,022	0.7	4,716,058	0.7	4,588,264	0.7	5,030,629	0.8	4,832,976	0.7
4 積立金、貸付金、出資金	37,927,581	5.7	30,338,477	4.5	27,816,239	4.2	25,895,531	4.0	41,884,046	6.4
5 その他	118,431,484	17.8	119,977,497	17.9	128,326,808	19.3	128,762,074	19.8	127,775,976	19.5
二 投資的経費	142,871,452	21.5	160,478,539	23.9	145,196,698	21.8	126,334,048	19.4	124,327,143	19.0
1 普通建設事業費	136,076,227	20.5	141,293,630	21.1	138,546,449	20.8	123,906,569	19.0	122,696,205	18.7
①国庫補助事業費	87,386,437	13.1	90,188,159	13.4	91,886,990	13.8	82,119,390	12.6	80,876,072	12.3
②県単独事業費	48,689,790	7.3	51,105,471	7.6	46,659,459	7.0	41,787,179	6.4	41,820,133	6.4
2 災害復旧事業費	6,795,225	1.0	19,184,909	2.9	6,650,249	1.0	2,427,479	0.4	1,630,938	0.2
①国庫補助事業費	6,700,421	1.0	19,124,472	2.9	6,573,880	1.0	2,411,727	0.4	1,627,447	0.2
②県単独事業費	94,804	0.0	60,437	0.0	76,369	0.0	15,752	0.0	3,491	0.0
三 公債費	99,351,994	14.9	95,790,117	14.3	96,630,331	14.5	96,589,431	14.8	93,773,895	14.3
四 繰出金	3,154,081	0.5	2,938,425	0.4	2,851,742	0.4	2,818,931	0.4	3,254,321	0.5
五 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	664,614,137	100.0	670,968,579	100.0	665,081,725	100.0	650,925,201	100.0	655,496,126	100.0

（注） 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

〔平成23年度までは決算額です  
平成24年度は最終予算額です  
平成25年度は当初予算額です〕

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	最終予算額	構成比	当初予算額	構成比
一 消費的経費	480,883,501	68.0	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1	442,533,879	64.2	421,917,531	65.3
1 人件費	232,374,185	32.9	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4	224,024,863	32.5	213,334,810	33.0
2 物件費	26,791,124	3.8	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2	27,155,596	3.9	28,392,194	4.4
3 維持補修費	5,056,814	0.7	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8	5,031,831	0.7	4,572,487	0.7
4 積立金,貸付金,出資金	73,384,185	10.4	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7	31,282,356	4.5	19,953,898	3.1
5 その他	143,277,193	20.3	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1	155,039,233	22.5	155,664,142	24.1
二 投資的経費	130,432,524	18.5	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4	137,853,755	20.0	109,182,388	16.9
1 普通建設事業費	127,488,545	18.0	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4	124,427,413	18.0	101,606,352	15.7
①国庫補助事業費	79,452,354	11.2	70,866,301	10.5	77,048,715	11.4	88,317,647	12.8	71,097,439	11.0
②県単独事業費	48,036,191	6.8	54,631,027	8.1	40,854,136	6.0	36,109,766	5.2	30,508,913	4.7
2 災害復旧事業費	2,943,979	0.4	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0	13,426,342	1.9	7,576,036	1.2
①国庫補助事業費	2,931,308	0.4	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0	12,461,729	1.8	6,404,536	1.0
②県単独事業費	12,671	0.0	29,445	0.0	162,655	0.0	964,613	0.1	1,171,500	0.2
三 公債費	92,623,127	13.1	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1	106,081,807	15.4	112,222,074	17.4
四 繰出金	2,848,731	0.4	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4	2,275,194	0.3	1,969,512	0.3
五 予備費	-	-	-	-	-	-	995,404	0.1	648,686	0.1
合 計	706,787,883	100.0	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0	689,740,039	100.0	645,940,191	100.0

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。